【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　菅野　暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	酒井　隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	Ｏｎｅ　ＥＴＦ　トピックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

Ｏｎｅ　ＥＴＦ　トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

＜基準価額の照会方法等＞

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

※消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

※「ユニット」とは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

※取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2021年4月9日から2021年10月8日まで

※（12）その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（９）【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内

2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内

3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）

4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

・お申込方法

・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

・委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。

・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

※対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。
ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

（参考）

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

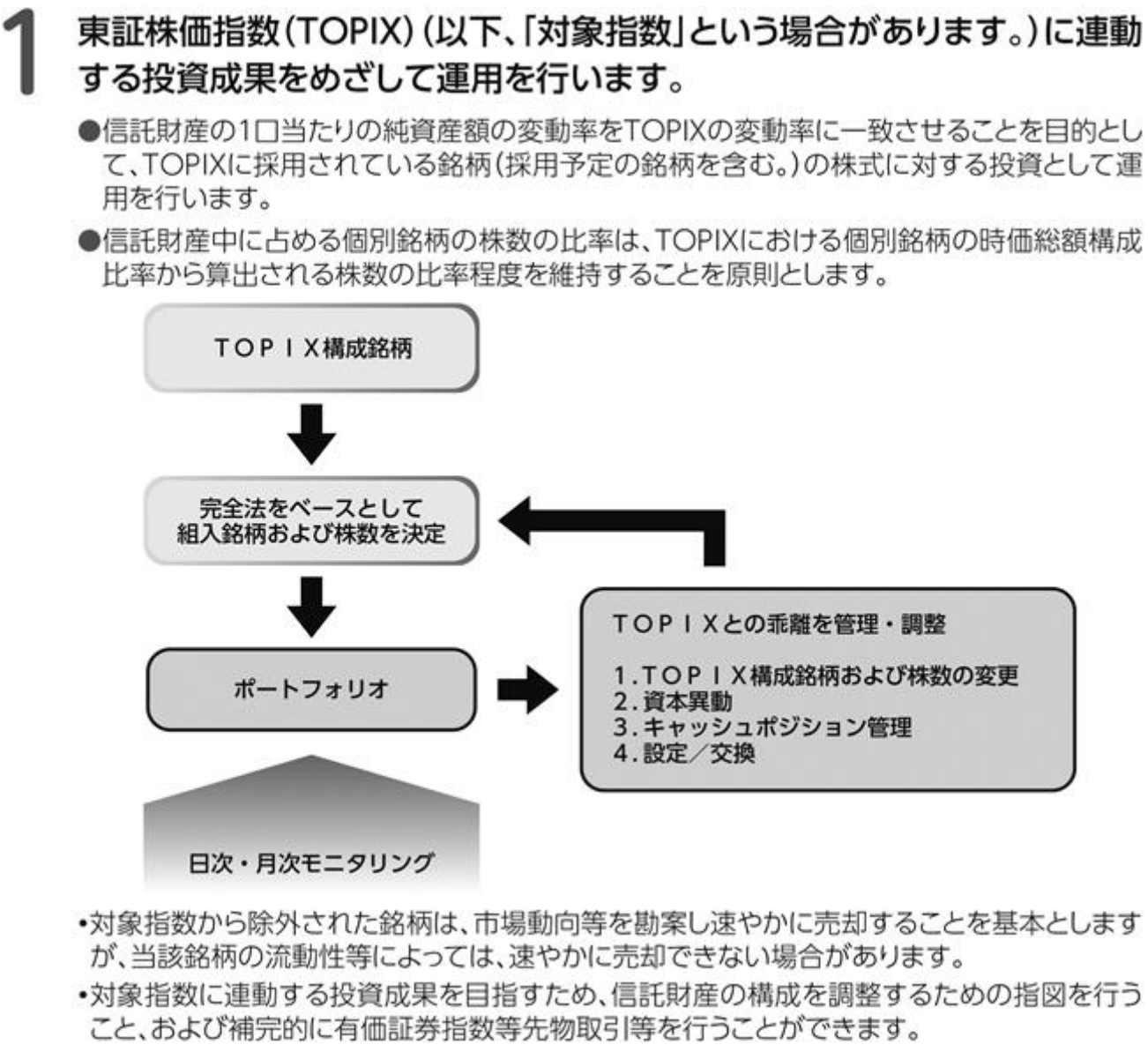
①当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をＴＯＰＩＸの変動率に一致させることを目的として、ＴＯＰＩＸに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

◆信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、ＴＯＰＩＸにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

②当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞



2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

●当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
- 売買単位は10口単位です。
- 取引方法は原則として株式と同様です。
- 売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

●取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
- 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
- 所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。
- 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
- 通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

東証株価指数(TOPIX)について

①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
③㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
⑤当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
⑥㈱東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
⑦㈱東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
⑧以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

■分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。
分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合	ＭＭＦ ＭＲＦ ＥＴＦ	インデックス型 特　殊　型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
■株式 ■一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 ■年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （　　） ■日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	日経225 ■ＴＯＰＩＸ その他 （　　）

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

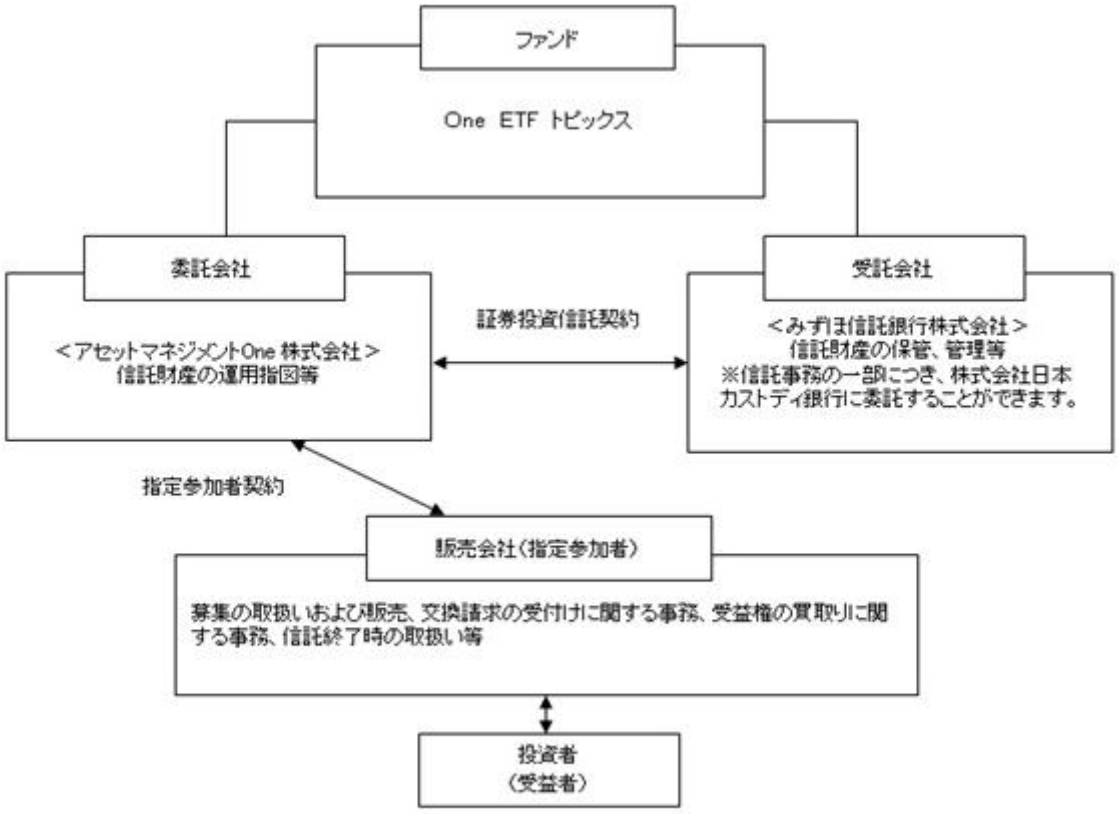
株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日　信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始
2015年9月7日　ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場
2017年4月5日　ファンドの名称を「ＤＩＡＭ　ＥＴＦ　トピックス」から「Ｏｎｅ　ＥＴＦ　トピックス」に変更

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要
委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。
当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「指定参加者契約」の概要
委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。
募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

○委託会社の概況
名称：アセットマネジメントOne株式会社
本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額

20億円（2021年1月29日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2021年1月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

1.この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

2.信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

3.1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならび

に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4.市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

5.株式への投資割合には、制限を設けません。

6.外貨建資産への投資は、行いません。

7.一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報　第1ファンドの状況　1ファンドの性格　(1)ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞をご参照ください。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第18条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

②運用の指図範囲等（約款第19条第1項）

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

③運用の指図範囲等（約款第19条第2項）

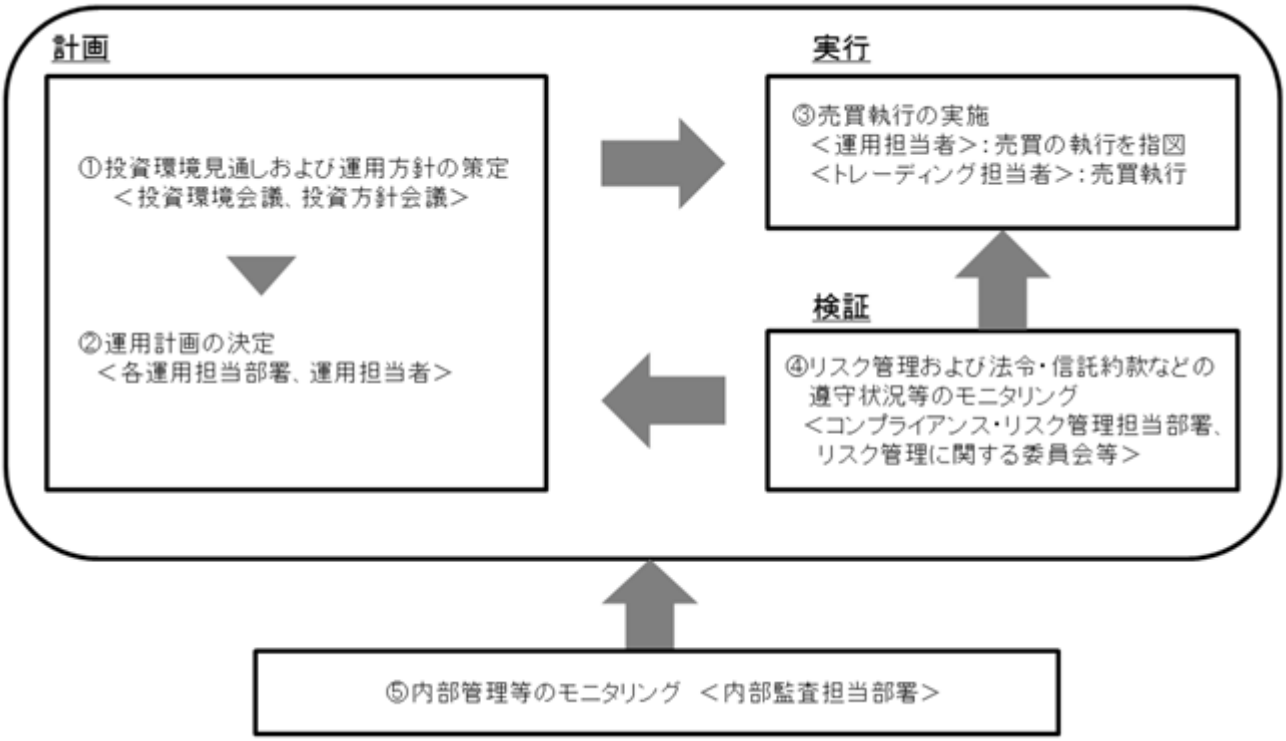
上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記②に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1.預金

2.コール・ローン

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



①　投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

②　運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③　売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④　モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤　内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2021年1月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（毎年1月、7月の8日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1)信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2)毎計算期末に信託財産から生じた1. に掲げる利益の合計額は、2. に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1.有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、交換（解約）差益金、追加信託差益金

2.有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

(1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。

(2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

(3) 上記（1）に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

（５）【投資制限】

①株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）

②外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）

③デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）

④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）

⑤投資する株式等の範囲（約款第23条）

1)委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2)上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

⑥先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

⑦デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑧有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。

2)上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3)委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

⑨同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

○株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

○当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- **対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること**
- **当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと**
- **追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること**
- **先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること**
- **信託報酬等のコスト負担があること**

○当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

○当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。

○委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。

1.受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2.対象指数が廃止された場合
3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

・注意事項

イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

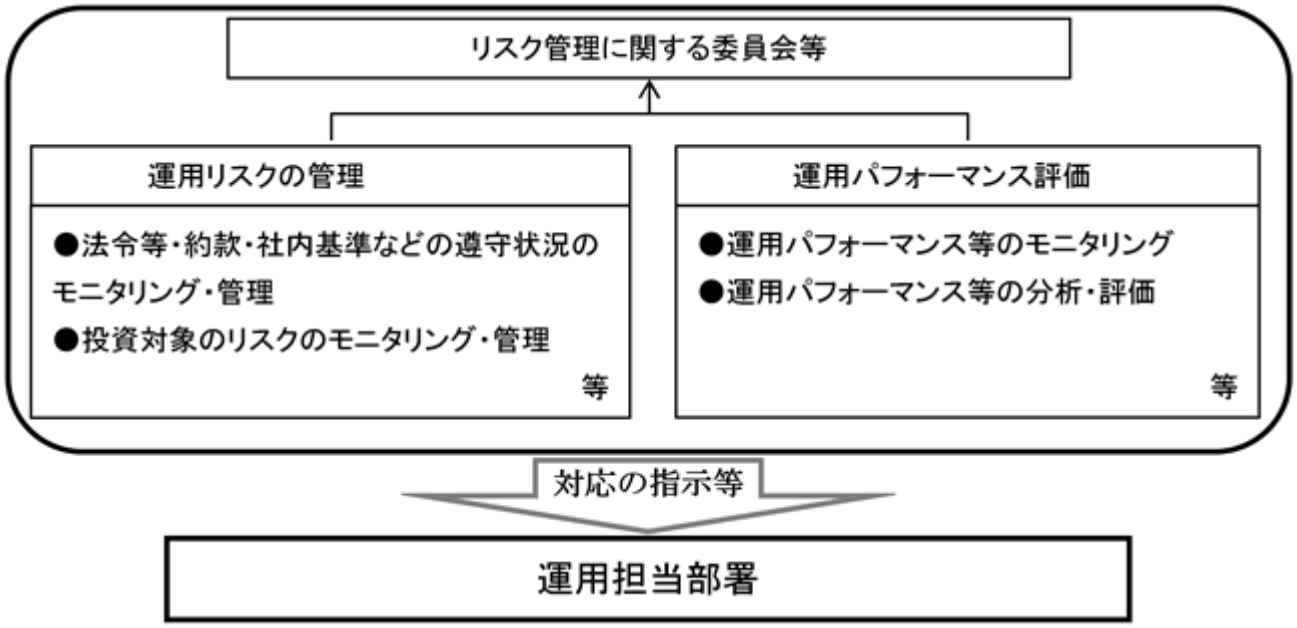
＜リスク管理体制＞

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。

・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。

・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

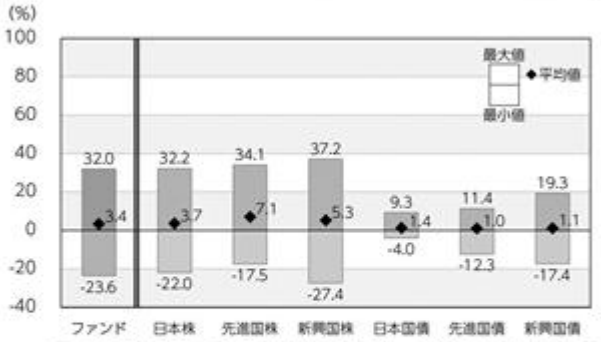


※リスク管理体制は2021年1月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2016年2月～2021年1月(2016年2月～2016年8月は対象指数のデータ)
代表的な資産クラス:2016年2月～2021年1月

＊ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
＊ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
＊ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象指数の年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。
＊ファンドの対象指数は東証株価指数(TOPIX)です。

＊上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象指数の年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。
＊すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

（2）【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

（3）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。
ただし、①により計算される額（税抜）と②により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

①ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額

※2021年4月8日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

②株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

○信託財産留保額

ありません。

○その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

④受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%））は、信託財産から支払うことができるものとします。

⑤対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

○お申込時に要するその他の費用

・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して３営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※2021年4月8日現在。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上特定株式投資信託として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

②収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

③受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記①と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

ＮＩＳＡおよびジュニアＮＩＳＡは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご留意ください。

○法人の受益者に対する課税

①受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

②収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

③受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記①と同様の取扱いとなります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

2021年1月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		339,284,439,160	98.98
	内　日本	339,284,439,160	98.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,508,071,988	1.02
純資産総額		342,792,511,148	100.00

その他資産の投資状況

2021年1月29日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		3,499,760,000	1.02
	内　日本	3,499,760,000	1.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2021年1月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	1,388,500	7,928.63 11,008,916,171	7,300.00 10,136,050,000	－ －	2.96
2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	1,067,100	8,027.89 8,566,563,192	8,108.00 8,652,046,800	－ －	2.52
3	ソニー 日本	株式 電気機器	858,600	10,709.42 9,195,108,878	10,050.00 8,628,930,000	－ －	2.52
4	キーエンス 日本	株式 電気機器	134,500	58,536.96 7,873,221,296	56,140.00 7,550,830,000	－ －	2.20
5	任天堂 日本	株式 その他製品	78,400	65,458.11 5,131,915,931	60,580.00 4,749,472,000	－ －	1.39
6	日本電産 日本	株式 電気機器	329,900	14,080.93 4,645,299,042	13,850.00 4,569,115,000	－ －	1.33
7	信越化学工業 日本	株式 化学	248,200	19,047.24 4,727,525,034	18,175.00 4,511,035,000	－ －	1.32
8	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	9,247,300	487.47 4,507,840,862	469.30 4,339,757,890	－ －	1.27
9	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	938,200	4,440.60 4,166,173,960	4,542.00 4,261,304,400	－ －	1.24

10	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,140,400	3,703.66 4,223,660,258	3,698.00 4,217,199,200	－ －	1.23
11	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,573,100	2,807.96 4,417,203,970	2,618.00 4,118,375,800	－ －	1.20
12	村田製作所 日本	株式 電気機器	402,600	10,084.95 4,060,204,640	10,055.00 4,048,143,000	－ －	1.18
13	第一三共 日本	株式 医薬品	1,176,700	3,641.77 4,285,273,928	3,365.00 3,959,595,500	－ －	1.16
14	ダイキン工業 日本	株式 機械	174,600	23,452.98 4,094,891,388	22,105.00 3,859,533,000	－ －	1.13
15	ＨＯＹＡ 日本	株式 精密機器	271,900	14,073.13 3,826,484,898	13,395.00 3,642,100,500	－ －	1.06
16	ＫＤＤＩ 日本	株式 情報・通信業	1,078,600	3,207.76 3,459,890,750	3,079.00 3,321,009,400	－ －	0.97
17	ファナック 日本	株式 電気機器	120,300	27,137.40 3,264,629,229	27,365.00 3,292,009,500	－ －	0.96
18	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	80,300	40,963.88 3,289,399,856	39,810.00 3,196,743,000	－ －	0.93
19	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	935,500	3,485.32 3,260,516,959	3,245.00 3,035,697,500	－ －	0.89
20	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,079,100	2,929.29 3,161,001,750	2,764.50 2,983,171,950	－ －	0.87
21	日立製作所 日本	株式 電気機器	659,000	4,323.47 2,849,168,460	4,306.00 2,837,654,000	－ －	0.83
22	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	944,200	3,095.73 2,922,993,059	2,997.50 2,830,239,500	－ －	0.83
23	ＳＭＣ 日本	株式 機械	40,100	68,135.84 2,732,247,539	63,360.00 2,540,736,000	－ －	0.74
24	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,836,900	1,422.62 2,613,215,619	1,378.50 2,532,166,650	－ －	0.74
25	花王 日本	株式 化学	328,200	7,828.70 2,569,380,276	7,597.00 2,493,335,400	－ －	0.73
26	中外製薬 日本	株式 医薬品	428,700	5,575.34 2,390,148,914	5,472.00 2,345,846,400	－ －	0.68
27	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	448,100	5,523.06 2,474,885,086	5,133.00 2,300,097,300	－ －	0.67
28	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	139,300	16,125.24 2,246,246,628	16,350.00 2,277,555,000	－ －	0.66
29	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,370,600	1,640.98 2,249,133,935	1,594.50 2,185,421,700	－ －	0.64
30	三菱商事 日本	株式 卸売業	821,900	2,634.74 2,165,494,996	2,647.50 2,175,980,250	－ －	0.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年1月29日現在

種類	投資比率（%）
株式	98.98
合計	98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年1月29日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
電気機器	国内	17.94
情報・通信業		9.16
化学		7.57
輸送用機器		6.71
医薬品		5.96
機械		5.71
サービス業		5.55
小売業		4.71
銀行業		4.53
卸売業		4.50
食料品		3.53
陸運業		3.41
精密機器		2.66
その他製品		2.48
建設業		2.27
不動産業		1.88
保険業		1.84
電気・ガス業		1.34
その他金融業		1.10
ガラス・土石製品		0.78
証券、商品先物取引業		0.75
非鉄金属		0.73
鉄鋼		0.60
金属製品		0.59
ゴム製品		0.56
繊維製品		0.49
石油・石炭製品		0.41
空運業		0.40
パルプ・紙		0.24
海運業		0.17
倉庫・運輸関連業		0.17
鉱業		0.15
水産・農林業		0.09
合計		98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

2021年1月29日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ先物　０３０３月	買建	194	3,604,441,320	3,499,760,000	1.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（2021年1月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）	東京証券取引所市場相場
第1計算期間末(2016年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末(2016年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	－
第3計算期間末(2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末(2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末(2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末(2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末(2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末(2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末(2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末(2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末(2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
2020年1月末日	198,752	－	1,694.15	－	1,695
2月末日	176,834	－	1,519.94	－	1,521
3月末日	186,667	－	1,429.44	－	1,438
4月末日	178,573	－	1,491.01	－	1,492
5月末日	195,726	－	1,592.33	－	1,596
6月末日	234,274	－	1,589.65	－	1,602
7月末日	234,305	－	1,508.88	－	1,509
8月末日	252,014	－	1,632.10	－	1,628
9月末日	236,111	－	1,652.97	－	1,652
10月末日	264,085	－	1,605.96	－	1,605
11月末日	269,418	－	1,784.88	－	1,779
12月末日	302,757	－	1,837.62	－	1,844

2021年1月末日	342,792	－	1,828.19	－	1,825

（注）計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	△1.0
第2計算期間	△15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	△9.0
第7計算期間	△9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0
第10計算期間	△7.2
第11計算期間	20.3

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

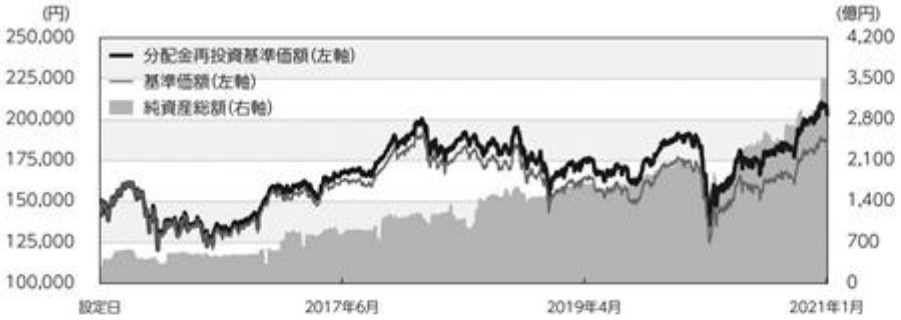
	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。
（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。
（注3）解約口数は交換口数を表示しています。

＜＜参考情報＞＞

データの基準日:2021年1月29日

基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日～2021年1月29日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2015年9月4日)

分配の推移(税引前)

2019年 1月	1,640円
2019年 7月	1,970円
2020年 1月	1,750円
2020年 7月	1,730円
2021年 1月	1,380円
設定来累計	16,830円

※分配金は100口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.98
内　日本	98.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.02
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.02

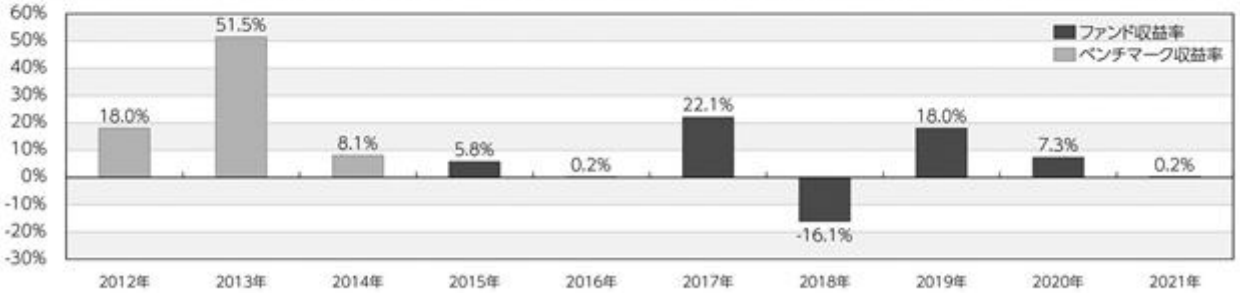
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.94
2	情報・通信業	9.16
3	化学	7.57
4	輸送用機器	6.71
5	医薬品	5.96

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.96
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.52
3	ソニー	株式	日本	電気機器	2.52
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.20
5	任天堂	株式	日本	その他製品	1.39
6	日本電産	株式	日本	電気機器	1.33
7	信越化学工業	株式	日本	化学	1.32
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.27
9	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.24
10	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.23

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2015年は設定日から年末までの収益率、および2021年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

※「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

※取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

＜基準価額の照会方法等＞

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。
※対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・申込手数料
販売会社が定める額とします。
※消費税等相当額がかかります。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・その他
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日

2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内

3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）

4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

※「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

＜基準価額の照会方法等＞

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

※交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

※対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該配当落または権利落対象銘柄（以下、「対象銘柄」という場合があります。）を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

※消費税等相当額がかかります。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該

受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

※販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。

※受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。
買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。
ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
1.交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2.受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

・販売会社へのお問い合わせ

・委託会社への照会

ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

※ただし、下記「(5)その他 イ．償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

イ.償還規定

a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b.委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

1.受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2.対象指数が廃止された場合
3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

c.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

d.上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

e.上記c.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

f.上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

g.委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

h.委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

i.受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

j.信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ．信託約款の変更等

a.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいま

す。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b.委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e.書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

f.上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g.上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h.委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。

i.重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

ハ．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL　http://www.am-one.co.jp/）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

（注）受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）または法人番号（同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあっては、氏名または名称および住所。）、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所。）、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単

位の整数倍とします。その他の事項については、「2　換金（解約）手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3)　交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2020年7月9日から2021年1月8日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【Ｏｎｅ　ＥＴＦ　トピックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 2020年7月8日現在	第11期 2021年1月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	98,945,669,617	80,492,757,635
株式	231,502,723,980	305,342,129,220
派生商品評価勘定	－	186,717,300
未収入金	－	122,293,760
未収配当金	306,091,135	301,280,122
未収利息	4,698,928	344,840
前払金	179,766,270	20
その他未収収益	55,533,552	84,240,076
差入委託証拠金	201,465,000	277,890,000
流動資産合計	331,195,948,482	386,807,652,973
資産合計	331,195,948,482	386,807,652,973
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	125,015,670	－
前受金	－	214,640,000
未払金	108,791,040	－
未払収益分配金	2,583,622,309	2,273,615,812
未払受託者報酬	38,642,643	51,884,385
未払委託者報酬	61,713,605	84,030,653
未払利息	－	36,290
受入担保金	93,654,371,243	75,232,782,176
その他未払費用	58,363,230	38,596,634
流動負債合計	96,630,519,740	77,895,585,950
負債合計	96,630,519,740	77,895,585,950
純資産の部		
元本等		
元本	220,279,936,750	243,013,284,275
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,285,491,992	65,898,782,748
（分配準備積立金）	1,771,855	13,502,082
元本等合計	234,565,428,742	308,912,067,023
純資産合計	234,565,428,742	308,912,067,023
負債純資産合計	331,195,948,482	386,807,652,973

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自　2020年1月9日 至　2020年7月8日	第11期 自　2020年7月9日 至　2021年1月8日
営業収益		
受取配当金	2,228,734,262	2,049,691,845
受取利息	16,641,125	16,967,390
有価証券売買等損益	△19,161,492,062	47,602,678,974
派生商品取引等損益	73,832,940	875,342,010
その他収益	491,913,748	427,720,847
営業収益合計	△16,350,369,987	50,972,401,066
営業費用		
支払利息	17,362,615	17,710,908
受託者報酬	38,642,643	51,884,385
委託者報酬	61,713,605	84,030,653
その他費用	42,826,558	55,408,097
営業費用合計	160,545,421	209,034,043
営業利益又は営業損失（△）	△16,510,915,408	50,763,367,023
経常利益又は経常損失（△）	△16,510,915,408	50,763,367,023
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,510,915,408	50,763,367,023
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	－	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）	27,875,513,551	14,285,491,992
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,504,516,158	13,356,685,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,376,256,350	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,128,259,808	13,356,685,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	－	10,233,145,455
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	10,233,145,455
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	2,583,622,309	2,273,615,812
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,285,491,992	65,898,782,748

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第11期 自　2020年7月9日 至　2021年1月8日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第10期 2020年7月8日現在	第11期 2021年1月8日現在
１．　期首元本額	174,040,739,950円	220,279,936,750円
期中追加設定元本額	120,526,380,000円	85,323,882,500円
期中一部交換元本額	74,287,183,200円	62,590,534,975円
２．　受益権の総数	149,342,330口	164,754,769口
３．　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	88,067,768,950円	73,718,193,560円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第10期 自　2020年1月9日 至　2020年7月8日	第11期 自　2020年7月9日 至　2021年1月8日
１．　その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（505,236円）、ライセンス料（30,582,084円）、その他（11,739,238円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（548,272円）、ライセンス料（41,273,940円）、その他（13,585,885円）となっております。

２．　分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（2,719,926,520円）及び分配準備積立金（8,650,450円）の合計額から、経費（143,182,806円）を控除して計算される分配対象額は2,585,394,164円（100口当たり1,731円）であり、うち2,583,622,309円（100口当たり1,730円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（2,476,669,174円）及び分配準備積立金（1,771,855円）の合計額から、経費（191,323,135円）を控除して計算される分配対象額は2,287,117,894円（100口当たり1,388円）であり、うち2,273,615,812円（100口当たり1,380円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自　2020年1月9日 至　2020年7月8日	第11期 自　2020年7月9日 至　2021年1月8日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期 2020年7月8日現在	第11期 2021年1月8日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第10期 2020年7月8日現在	第11期 2021年1月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	△6,284,728,238	41,466,212,840
合計	△6,284,728,238	41,466,212,840

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	第10期 2020年7月8日現在			
	契約額等（円）	うち １年超	時価（円）	評価損益（円）

市場取引 　先物取引 　　買建	3,213,430,000	－	3,088,480,000	△124,950,000
合計	3,213,430,000	－	3,088,480,000	△124,950,000

種類	第11期 2021年1月8日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引 　先物取引 　　買建	3,344,370,000	－	3,531,150,000	186,780,000
合計	3,344,370,000	－	3,531,150,000	186,780,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10期 2020年7月8日現在	第11期 2021年1月8日現在
1口当たり純資産額 （100口当たり純資産額）	1,570.66円 (157,066円)	1,874.98円 (187,498円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

（１）株式

2021年1月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	5,600	2,999.00	16,794,400	貸付株式数 2,500株 (300株)
日本水産	161,400	436.00	70,370,400	
マルハニチロ	23,300	2,234.00	52,052,200	貸付株式数 700株
ホウスイ	900	1,012.00	910,800	
雪国まいたけ	9,900	1,777.00	17,592,300	貸付株式数 800株
カネコ種苗	4,900	1,598.00	7,830,200	貸付株式数 1,500株 (1,400株)
サカタのタネ	19,200	3,655.00	70,176,000	貸付株式数 8,500株

ホクト	12,300	2,126.00	26,149,800	貸付株式数 5,900株 (1,000株)
ホクリヨウ	2,500	698.00	1,745,000	貸付株式数 900株 (300株)
ヒノキヤグループ	4,000	2,082.00	8,328,000	
ショーボンドホールディングス	25,100	5,040.00	126,504,000	貸付株式数 6,500株 (1,300株)
ミライト・ホールディングス	48,000	1,758.00	84,384,000	貸付株式数 22,000株
タマホーム	8,700	1,477.00	12,849,900	貸付株式数 3,900株
サンヨーホームズ	1,400	749.00	1,048,600	貸付株式数 400株
日本アクア	6,400	656.00	4,198,400	貸付株式数 2,900株
ファーストコーポレーション	4,900	712.00	3,488,800	貸付株式数 2,200株 (300株)
ベステラ	2,800	1,811.00	5,070,800	貸付株式数 1,100株
ＴＡＴＥＲＵ	30,300	178.00	5,393,400	貸付株式数 14,500株 (4,400株)
キャンディル	2,800	530.00	1,484,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
スペースバリューホールディングス	19,700	707.00	13,927,900	貸付株式数 9,400株 (1,000株)
住石ホールディングス	32,600	120.00	3,912,000	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
日鉄鉱業	3,700	6,310.00	23,347,000	貸付株式数 1,500株 (800株)
三井松島ホールディングス	6,300	754.00	4,750,200	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
国際石油開発帝石	593,500	609.00	361,441,500	貸付株式数 267,100株
石油資源開発	21,100	2,029.00	42,811,900	貸付株式数 10,100株 (1,500株)
Ｋ＆Ｏエナジーグループ	7,800	1,445.00	11,271,000	貸付株式数 800株 (800株)
ダイセキ環境ソリューション	3,100	811.00	2,514,100	
第一カッター興業	4,000	1,417.00	5,668,000	

明豊ファシリティワークス	5,200	664.00	3,452,800	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
安藤・間	96,100	741.00	71,210,100	貸付株式数 46,100株 (4,500株)
東急建設	47,300	514.00	24,312,200	貸付株式数 16,900株 (9,600株)
コムシスホールディングス	57,200	3,250.00	185,900,000	貸付株式数 21,200株
ビーアールホールディングス	17,600	639.00	11,246,400	貸付株式数 3,100株 (1,200株)
高松コンストラクショングループ	10,000	2,082.00	20,820,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
東建コーポレーション	5,000	8,260.00	41,300,000	貸付株式数 2,300株 (200株)
ソネック	1,700	874.00	1,485,800	貸付株式数 600株 (200株)
ヤマウラ	7,000	930.00	6,510,000	貸付株式数 3,300株 (600株)
大成建設	124,300	3,555.00	441,886,500	貸付株式数 7,200株 (5,600株)
大林組	372,700	924.00	344,374,800	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
清水建設	378,200	768.00	290,457,600	貸付株式数 176,500株 (46,000株)
飛島建設	10,700	1,080.00	11,556,000	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
長谷工コーポレーション	144,300	1,213.00	175,035,900	貸付株式数 47,000株 (9,200株)
松井建設	14,700	720.00	10,584,000	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
錢高組	1,600	4,135.00	6,616,000	貸付株式数 500株 (400株)
鹿島建設	292,600	1,413.00	413,443,800	
不動テトラ	9,700	1,751.00	16,984,700	貸付株式数 3,200株 (900株)

大末建設	4,300	849.00	3,650,700	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
鉄建建設	8,100	1,863.00	15,090,300	
西松建設	28,700	2,343.00	67,244,100	貸付株式数 13,700株 (2,300株)
三井住友建設	90,000	442.00	39,780,000	貸付株式数 9,900株 (7,300株)
大豊建設	8,800	3,750.00	33,000,000	貸付株式数 4,100株 (700株)
前田建設工業	93,300	907.00	84,623,100	貸付株式数 42,500株 (26,600株)
佐田建設	8,000	450.00	3,600,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
ナカノフドー建設	10,200	423.00	4,314,600	貸付株式数 4,100株
奥村組	17,600	2,591.00	45,601,600	貸付株式数 8,400株 (400株)
東鉄工業	16,000	2,717.00	43,472,000	貸付株式数 7,500株 (1,600株)
イチケン	2,700	1,808.00	4,881,600	
富士ピー・エス	5,500	605.00	3,327,500	貸付株式数 2,500株 (300株)
淺沼組	4,200	4,115.00	17,283,000	貸付株式数 1,800株 (100株)
戸田建設	154,800	733.00	113,468,400	貸付株式数 74,300株 (25,600株)
熊谷組	17,300	2,742.00	47,436,600	貸付株式数 2,100株
北野建設	2,300	2,465.00	5,669,500	貸付株式数 400株 (400株)
植木組	1,600	2,815.00	4,504,000	貸付株式数 600株 (300株)
矢作建設工業	16,500	890.00	14,685,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
ピーエス三菱	12,300	615.00	7,564,500	貸付株式数 5,600株 (900株)

日本ハウスホールディングス	25,400	331.00	8,407,400	貸付株式数 11,400株 (11,400株)
大東建託	40,700	9,740.00	396,418,000	貸付株式数 8,900株 (6,600株)
新日本建設	15,800	847.00	13,382,600	貸付株式数 1,800株 (1,400株)
ＮＩＰＰＯ	30,800	2,750.00	84,700,000	貸付株式数 14,700株 (3,400株)
東亜道路工業	2,300	3,830.00	8,809,000	
前田道路	32,900	1,725.00	56,752,500	貸付株式数 10,200株 (700株)
日本道路	3,600	7,750.00	27,900,000	貸付株式数 1,700株 (300株)
東亜建設工業	11,600	2,063.00	23,930,800	貸付株式数 5,500株 (3,700株)
日本国土開発	36,300	584.00	21,199,200	貸付株式数 15,500株 (15,500株)
若築建設	6,700	1,244.00	8,334,800	貸付株式数 600株
東洋建設	41,800	463.00	19,353,400	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
五洋建設	147,700	931.00	137,508,700	貸付株式数 54,100株
世紀東急工業	17,900	840.00	15,036,000	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
福田組	4,300	5,400.00	23,220,000	貸付株式数 2,000株 (300株)
日本ドライケミカル	2,900	1,585.00	4,596,500	
住友林業	94,400	2,126.00	200,694,400	貸付株式数 23,100株 (20,600株)
日本基礎技術	12,500	493.00	6,162,500	貸付株式数 5,600株 (2,000株)
巴コーポレーション	16,500	411.00	6,781,500	貸付株式数 4,900株 (2,900株)
大和ハウス工業	368,700	3,095.00	1,141,126,500	貸付株式数 11,000株

ライト工業	21,300	1,764.00	37,573,200	貸付株式数 10,200株 (2,300株)
積水ハウス	404,200	2,105.50	851,043,100	
日特建設	9,700	795.00	7,711,500	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
北陸電気工事	6,400	1,252.00	8,012,800	貸付株式数 500株 (500株)
ユアテック	21,300	816.00	17,380,800	貸付株式数 9,200株 (9,200株)
日本リーテック	7,800	2,529.00	19,726,200	貸付株式数 3,700株 (1,300株)
四電工	2,000	2,836.00	5,672,000	貸付株式数 700株 (700株)
中電工	15,000	2,241.00	33,615,000	
関電工	53,000	901.00	47,753,000	貸付株式数 25,400株 (4,200株)
きんでん	88,500	1,703.00	150,715,500	貸付株式数 35,500株 (35,500株)
東京エネシス	12,400	956.00	11,854,400	貸付株式数 4,900株 (4,900株)
トーエネック	3,700	4,195.00	15,521,500	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
住友電設	10,500	2,636.00	27,678,000	貸付株式数 2,400株 (200株)
日本電設工業	20,400	2,051.00	41,840,400	貸付株式数 9,700株 (1,500株)
協和エクシオ	56,500	2,900.00	163,850,000	
新日本空調	9,900	2,285.00	22,621,500	貸付株式数 4,600株 (1,100株)
日本工営	7,600	2,820.00	21,432,000	貸付株式数 600株 (300株)
九電工	26,100	3,340.00	87,174,000	貸付株式数 12,500株 (1,800株)
三機工業	26,400	1,239.00	32,709,600	貸付株式数 12,600株 (1,600株)

日揮ホールディングス	114,700	1,100.00	126,170,000	貸付株式数 55,000株 (8,900株)
中外炉工業	4,000	1,714.00	6,856,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
ヤマト	11,900	732.00	8,710,800	貸付株式数 3,600株 (3,100株)
太平電業	9,000	2,537.00	22,833,000	貸付株式数 4,300株 (800株)
高砂熱学工業	28,500	1,570.00	44,745,000	貸付株式数 13,400株 (400株)
三晃金属工業	1,600	2,887.00	4,619,200	貸付株式数 300株 (300株)
ＮＥＣネッツエスアイ	33,100	1,850.00	61,235,000	貸付株式数 9,100株 (8,000株)
朝日工業社	2,500	2,999.00	7,497,500	貸付株式数 500株
明星工業	24,100	811.00	19,545,100	貸付株式数 10,700株 (8,500株)
大氣社	18,100	2,790.00	50,499,000	貸付株式数 8,600株 (3,900株)
ダイダン	8,900	2,952.00	26,272,800	貸付株式数 4,100株 (2,700株)
日比谷総合設備	12,000	1,900.00	22,800,000	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
ニップン	34,900	1,665.00	58,108,500	貸付株式数 16,600株 (9,200株)
日清製粉グループ本社	134,800	1,673.00	225,520,400	貸付株式数 23,200株 (3,800株)
日東富士製粉	900	6,670.00	6,003,000	
昭和産業	10,900	3,115.00	33,953,500	貸付株式数 3,200株 (700株)
鳥越製粉	10,600	923.00	9,783,800	貸付株式数 3,100株
中部飼料	14,600	1,476.00	21,549,600	貸付株式数 7,000株 (6,900株)

フィード・ワン	16,000	894.00	14,304,000	貸付株式数 7,600株 (7,600株)
東洋精糖	2,000	1,227.00	2,454,000	貸付株式数 700株 (600株)
日本甜菜製糖	6,200	1,646.00	10,205,200	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
三井製糖	10,500	1,839.00	19,309,500	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
塩水港精糖	12,900	224.00	2,889,600	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
日新製糖	5,600	1,860.00	10,416,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
ＬＩＦＵＬＬ	39,600	372.00	14,731,200	貸付株式数 18,900株 (18,200株)
ミクシィ	21,600	2,593.00	56,008,800	貸付株式数 9,300株 (500株)
ジェイエイシーリクルートメント	7,600	1,801.00	13,687,600	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
日本M&Aセンター	86,900	6,510.00	565,719,000	貸付株式数 32,100株
メンバーズ	3,300	2,663.00	8,787,900	貸付株式数 600株
中広	1,600	324.00	518,400	貸付株式数 700株
ＵＴグループ	17,900	3,125.00	55,937,500	貸付株式数 8,000株
アイティメディア	4,500	2,227.00	10,021,500	貸付株式数 2,100株 (500株)
タケエイ	12,400	1,359.00	16,851,600	貸付株式数 5,200株 (4,800株)
Ｅ・Ｊホールディングス	4,400	1,042.00	4,584,800	貸付株式数 1,200株
ビーネックスグループ	14,200	1,211.00	17,196,200	
コシダカホールディングス	27,300	440.00	12,012,000	貸付株式数 12,200株
アルトナー	2,700	904.00	2,440,800	貸付株式数 1,100株 (1,100株)

パソナグループ	12,300	2,232.00	27,453,600	貸付株式数 5,700株 (800株)
ＣＤＳ	2,800	1,374.00	3,847,200	貸付株式数 1,100株
リンクアンドモチベーション	20,900	531.00	11,097,900	貸付株式数 9,300株
ＧＣＡ	14,800	731.00	10,818,800	貸付株式数 7,100株 (1,300株)
エス・エム・エス	35,400	4,220.00	149,388,000	貸付株式数 15,700株
サニーサイドアップグループ	3,900	632.00	2,464,800	貸付株式数 1,600株
パーソルホールディングス	113,500	1,921.00	218,033,500	貸付株式数 54,400株 (21,500株)
リニカル	5,500	786.00	4,323,000	貸付株式数 2,300株
クックパッド	35,700	312.00	11,138,400	貸付株式数 17,000株 (17,000株)
エスクリ	3,500	314.00	1,099,000	貸付株式数 1,000株
アイ・ケイ・ケイ	5,500	623.00	3,426,500	貸付株式数 2,500株 (300株)
森永製菓	28,000	3,865.00	108,220,000	貸付株式数 13,400株 (9,000株)
中村屋	3,100	3,945.00	12,229,500	貸付株式数 1,200株
江崎グリコ	32,800	4,570.00	149,896,000	貸付株式数 12,800株 (7,800株)
名糖産業	5,700	1,457.00	8,304,900	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
井村屋グループ	6,800	2,594.00	17,639,200	貸付株式数 3,100株 (700株)
不二家	7,600	2,337.00	17,761,200	貸付株式数 3,300株 (300株)
山崎製パン	89,400	1,726.00	154,304,400	貸付株式数 42,900株 (4,500株)
第一屋製パン	2,300	982.00	2,258,600	貸付株式数 900株 (300株)

モロゾフ	2,000	5,750.00	11,500,000	貸付株式数 800株 (700株)
亀田製菓	6,800	4,900.00	33,320,000	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
寿スピリッツ	11,500	5,110.00	58,765,000	貸付株式数 5,400株 (400株)
カルビー	54,400	3,120.00	169,728,000	貸付株式数 26,100株 (2,600株)
森永乳業	22,100	5,080.00	112,268,000	貸付株式数 9,600株 (8,500株)
六甲バター	7,900	1,846.00	14,583,400	貸付株式数 1,800株 (1,400株)
ヤクルト本社	82,000	5,260.00	431,320,000	
明治ホールディングス	78,900	7,320.00	577,548,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
雪印メグミルク	28,700	2,226.00	63,886,200	貸付株式数 13,100株
プリマハム	18,600	3,345.00	62,217,000	貸付株式数 8,800株 (2,400株)
日本ハム	45,600	4,625.00	210,900,000	貸付株式数 8,700株
林兼産業	3,900	590.00	2,301,000	
丸大食品	12,700	1,710.00	21,717,000	貸付株式数 2,700株
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	9,500	3,475.00	33,012,500	貸付株式数 3,300株 (2,200株)
柿安本店	4,100	2,697.00	11,057,700	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
伊藤ハム米久ホールディングス	76,800	679.00	52,147,200	貸付株式数 36,600株 (4,400株)
学情	4,000	1,356.00	5,424,000	貸付株式数 1,700株 (800株)
スタジオアリス	5,700	1,974.00	11,251,800	貸付株式数 2,500株 (300株)
クロスキャット	3,100	1,233.00	3,822,300	貸付株式数 1,300株 (1,300株)

シミックホールディングス	5,600	1,428.00	7,996,800	貸付株式数 2,400株 (300株)
エプコ	2,700	986.00	2,662,200	貸付株式数 100株
システナ	41,600	2,244.00	93,350,400	貸付株式数 19,800株 (7,600株)
ＮＪＳ	2,800	2,055.00	5,754,000	貸付株式数 900株 (900株)
デジタルアーツ	5,700	9,710.00	55,347,000	貸付株式数 2,500株
日鉄ソリューションズ	17,500	3,325.00	58,187,500	貸付株式数 7,800株 (800株)
綜合警備保障	45,200	5,430.00	245,436,000	貸付株式数 15,000株 (9,400株)
キューブシステム	6,200	1,259.00	7,805,800	貸付株式数 2,700株 (200株)
いちご	149,200	310.00	46,252,000	貸付株式数 61,200株
エイジア	2,100	1,886.00	3,960,600	貸付株式数 900株 (300株)
日本駐車場開発	115,700	147.00	17,007,900	
コア	4,900	1,486.00	7,281,400	貸付株式数 2,000株 (1,600株)
カカクコム	83,900	2,812.00	235,926,800	貸付株式数 40,200株 (6,000株)
アイロムグループ	4,100	1,740.00	7,134,000	貸付株式数 1,800株
セントケア・ホールディング	7,400	881.00	6,519,400	貸付株式数 3,300株 (400株)
サイネックス	1,900	666.00	1,265,400	貸付株式数 700株 (700株)
ルネサンス	6,300	887.00	5,588,100	貸付株式数 3,000株 (300株)
ディップ	15,500	2,676.00	41,478,000	貸付株式数 7,200株 (400株)
ＳＢＳホールディングス	8,800	2,514.00	22,123,200	

デジタルホールディングス	7,900	1,895.00	14,970,500	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
新日本科学	12,300	707.00	8,696,100	貸付株式数 5,700株 (400株)
ツクイホールディングス	26,700	540.00	14,418,000	貸付株式数 12,100株
キャリアデザインセンター	2,600	977.00	2,540,200	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ベネフィット・ワン	41,300	3,175.00	131,127,500	貸付株式数 19,800株 (17,900株)
エムスリー	250,400	10,545.00	2,640,468,000	
ツカダ・グローバルホールディング	9,000	250.00	2,250,000	貸付株式数 3,900株 (1,700株)
ブラス	1,500	477.00	715,500	貸付株式数 500株 (500株)
アウトソーシング	65,000	1,358.00	88,270,000	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
ウェルネット	11,500	445.00	5,117,500	貸付株式数 4,100株 (3,500株)
ワールドホールディングス	3,900	1,907.00	7,437,300	貸付株式数 1,300株 (300株)
ディー・エヌ・エー	48,000	1,841.00	88,368,000	貸付株式数 15,000株
博報堂ＤＹホールディングス	157,900	1,419.00	224,060,100	貸付株式数 13,000株
ぐるなび	19,800	492.00	9,741,600	貸付株式数 8,700株 (1,500株)
タカミヤ	12,000	547.00	6,564,000	
ジャパンベストレスキューシステム	9,000	881.00	7,929,000	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
ファンコミュニケーションズ	31,200	408.00	12,729,600	貸付株式数 14,600株 (6,100株)
ライク	3,800	2,074.00	7,881,200	貸付株式数 1,600株
ビジネス・ブレークスルー	4,700	472.00	2,218,400	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
エスプール	29,100	782.00	22,756,200	貸付株式数 12,900株

ＷＤＢホールディングス	5,200	2,707.00	14,076,400	貸付株式数 300株 (300株)
手間いらず	700	5,130.00	3,591,000	貸付株式数 200株 (200株)
ティア	6,600	411.00	2,712,600	貸付株式数 400株
ＣＤＧ	1,200	1,533.00	1,839,600	貸付株式数 500株
バリューコマース	7,600	3,400.00	25,840,000	貸付株式数 100株 (100株)
インフォマート	114,900	918.00	105,478,200	貸付株式数 51,300株
サッポロホールディングス	40,700	1,973.00	80,301,100	貸付株式数 18,300株 (1,000株)
アサヒグループホールディングス	260,600	4,227.00	1,101,556,200	貸付株式数 116,800株
キリンホールディングス	505,800	2,292.50	1,159,546,500	貸付株式数 226,200株
宝ホールディングス	88,400	1,232.00	108,908,800	貸付株式数 38,000株
オエノンホールディングス	33,900	407.00	13,797,300	貸付株式数 16,000株 (16,000株)
養命酒製造	3,700	1,873.00	6,930,100	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングス	91,300	1,544.00	140,967,200	貸付株式数 40,800株
サントリー食品インターナショナル	79,800	3,630.00	289,674,000	
ダイドーグループホールディングス	6,100	5,110.00	31,171,000	貸付株式数 2,700株 (200株)
伊藤園	36,200	6,610.00	239,282,000	貸付株式数 17,200株 (1,400株)
キーコーヒー	11,700	2,146.00	25,108,200	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
ユニカフェ	3,600	1,013.00	3,646,800	貸付株式数 1,500株 (600株)
ジャパンフーズ	1,700	1,211.00	2,058,700	貸付株式数 600株 (300株)
日清オイリオグループ	15,300	3,080.00	47,124,000	貸付株式数 6,800株 (6,800株)

不二製油グループ本社	29,100	3,020.00	87,882,000	貸付株式数 13,400株 (100株)
かどや製油	1,300	3,965.00	5,154,500	貸付株式数 200株 (200株)
Ｊ－オイルミルズ	6,200	3,610.00	22,382,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
ローソン	29,600	4,920.00	145,632,000	貸付株式数 14,200株 (10,200株)
サンエー	9,700	4,330.00	42,001,000	貸付株式数 4,600株 (600株)
カワチ薬品	9,100	3,150.00	28,665,000	貸付株式数 4,100株 (3,100株)
エービーシー・マート	18,300	5,690.00	104,127,000	貸付株式数 7,100株
ハードオフコーポレーション	4,600	764.00	3,514,400	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
高千穂交易	4,500	1,222.00	5,499,000	貸付株式数 2,100株 (300株)
アスクル	12,200	3,905.00	47,641,000	貸付株式数 5,200株 (600株)
ゲオホールディングス	21,100	1,228.00	25,910,800	貸付株式数 6,300株 (6,300株)
アダストリア	16,200	1,949.00	31,573,800	貸付株式数 7,200株
ジーフット	7,100	429.00	3,045,900	貸付株式数 3,100株 (300株)
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	1,700	402.00	683,400	貸付株式数 600株 (400株)
オルバヘルスケアホールディングス	1,400	1,435.00	2,009,000	
伊藤忠食品	2,900	5,480.00	15,892,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
くら寿司	6,900	5,830.00	40,227,000	貸付株式数 2,700株
キャンドゥ	5,600	1,918.00	10,740,800	貸付株式数 1,600株 (1,600株)

エレマテック	10,900	1,075.00	11,717,500	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
パルグループホールディングス	12,000	1,196.00	14,352,000	貸付株式数 5,700株 (1,600株)
ＪＡＬＵＸ	3,300	1,353.00	4,464,900	貸付株式数 1,300株
エディオン	53,700	1,029.00	55,257,300	貸付株式数 25,600株 (5,000株)
あらた	9,300	4,910.00	45,663,000	貸付株式数 4,400株 (4,200株)
サーラコーポレーション	23,800	591.00	14,065,800	
ワッツ	5,200	839.00	4,362,800	貸付株式数 300株
トーメンデバイス	1,800	3,465.00	6,237,000	
ハローズ	4,400	3,665.00	16,126,000	貸付株式数 2,000株 (700株)
ＪＰホールディングス	35,700	284.00	10,138,800	貸付株式数 15,800株 (15,800株)
フジオフードグループ本社	9,900	1,209.00	11,969,100	貸付株式数 4,700株 (4,400株)
あみやき亭	2,500	2,920.00	7,300,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
東京エレクトロン　デバイス	4,200	3,300.00	13,860,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ひらまつ	21,500	145.00	3,117,500	貸付株式数 9,500株 (4,800株)
フィールズ	9,000	469.00	4,221,000	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
双日	646,400	243.00	157,075,200	
アルフレッサ　ホールディングス	130,100	1,952.00	253,955,200	貸付株式数 42,800株 (41,400株)
大黒天物産	2,800	6,410.00	17,948,000	貸付株式数 600株 (600株)
ハニーズホールディングス	10,300	1,011.00	10,413,300	貸付株式数 3,500株
ファーマライズホールディングス	2,800	784.00	2,195,200	貸付株式数 1,100株

キッコーマン	85,800	7,260.00	622,908,000	貸付株式数 38,400株
味の素	263,400	2,400.00	632,160,000	貸付株式数 13,200株
キユーピー	66,400	2,422.00	160,820,800	貸付株式数 31,800株 (4,500株)
ハウス食品グループ本社	44,600	3,830.00	170,818,000	貸付株式数 6,400株
カゴメ	48,700	3,525.00	171,667,500	貸付株式数 23,200株 (2,300株)
焼津水産化学工業	5,800	1,021.00	5,921,800	貸付株式数 2,300株 (1,000株)
アリアケジャパン	10,900	7,160.00	78,044,000	貸付株式数 3,300株 (2,000株)
ピエトロ	1,600	1,706.00	2,729,600	貸付株式数 400株 (400株)
エバラ食品工業	2,900	2,443.00	7,084,700	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
やまみ	1,000	2,198.00	2,198,000	貸付株式数 100株 (100株)
ニチレイ	56,800	2,945.00	167,276,000	貸付株式数 25,400株
横浜冷凍	30,600	876.00	26,805,600	貸付株式数 14,600株 (2,000株)
東洋水産	61,400	5,350.00	328,490,000	貸付株式数 28,500株 (4,300株)
イートアンドホールディングス	4,100	1,791.00	7,343,100	貸付株式数 1,700株 (100株)
大冷	1,600	1,940.00	3,104,000	貸付株式数 600株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6,600	783.00	5,167,800	貸付株式数 2,900株
日清食品ホールディングス	50,700	9,110.00	461,877,000	貸付株式数 24,300株 (2,900株)
永谷園ホールディングス	5,800	2,311.00	13,403,800	貸付株式数 2,000株 (300株)
一正蒲鉾	4,600	1,159.00	5,331,400	貸付株式数 1,800株 (500株)

フジッコ	12,900	2,011.00	25,941,900	貸付株式数 6,000株 (1,500株)
ロック・フィールド	12,800	1,531.00	19,596,800	貸付株式数 6,100株 (700株)
日本たばこ産業	639,500	2,046.00	1,308,417,000	貸付株式数 287,800株
ケンコーマヨネーズ	6,700	1,810.00	12,127,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
わらべや日洋ホールディングス	7,800	1,642.00	12,807,600	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
なとり	6,700	1,886.00	12,636,200	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
イフジ産業	2,100	858.00	1,801,800	貸付株式数 800株 (800株)
ピックルスコーポレーション	2,600	3,270.00	8,502,000	貸付株式数 1,100株
北の達人コーポレーション	41,600	470.00	19,552,000	貸付株式数 19,900株 (1,600株)
ユーグレナ	51,600	807.00	41,641,200	貸付株式数 24,700株 (1,700株)
スター・マイカ・ホールディングス	6,100	1,372.00	8,369,200	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
ＡＤワークスグループ	22,200	155.00	3,441,000	貸付株式数 9,900株 (4,100株)
片倉工業	15,600	1,339.00	20,888,400	貸付株式数 3,600株
グンゼ	8,500	3,370.00	28,645,000	貸付株式数 3,600株 (2,000株)
ヒューリック	248,600	1,115.00	277,189,000	貸付株式数 119,300株 (28,700株)
神栄	1,600	1,912.00	3,059,200	
ラサ商事	6,200	910.00	5,642,000	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
アルペン	9,000	2,324.00	20,916,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
ハブ	3,300	564.00	1,861,200	貸付株式数 1,300株

ラクーンホールディングス	5,800	1,712.00	9,929,600	貸付株式数 2,600株
クオールホールディングス	17,200	1,154.00	19,848,800	貸付株式数 6,600株 (6,600株)
アルコニックス	12,400	1,460.00	18,104,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
神戸物産	80,800	3,065.00	247,652,000	貸付株式数 35,700株 (1,900株)
ソリトンシステムズ	5,800	1,834.00	10,637,200	貸付株式数 600株 (400株)
ジンズホールディングス	6,200	6,730.00	41,726,000	貸付株式数 2,700株
ビックカメラ	69,400	1,181.00	81,961,400	貸付株式数 33,300株 (8,700株)
ＤＣＭホールディングス	71,700	1,129.00	80,949,300	貸付株式数 32,800株
ペッパーフードサービス	12,500	246.00	3,075,000	貸付株式数 5,600株 (2,400株)
ハイパー	1,800	545.00	981,000	
ＭｏｎｏｔａＲＯ	83,200	5,250.00	436,800,000	貸付株式数 39,300株 (4,200株)
東京一番フーズ	3,000	581.00	1,743,000	貸付株式数 400株 (100株)
ＤＤホールディングス	4,600	525.00	2,415,000	貸付株式数 2,000株
あい　ホールディングス	16,700	2,005.00	33,483,500	貸付株式数 5,700株 (3,600株)
ディーブイエックス	4,200	1,035.00	4,347,000	貸付株式数 1,700株
きちりホールディングス	3,100	579.00	1,794,900	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
アークランドサービスホールディングス	9,800	2,092.00	20,501,600	貸付株式数 4,000株
Ｊ．フロント　リテイリング	139,800	822.00	114,915,600	貸付株式数 51,200株
ドトール・日レスホールディングス	16,800	1,463.00	24,578,400	貸付株式数 7,900株 (1,200株)
マツモトキヨシホールディングス	48,400	4,425.00	214,170,000	
ブロンコビリー	6,100	2,214.00	13,505,400	貸付株式数 2,400株

ＺＯＺＯ	80,500	2,732.00	219,926,000	貸付株式数 38,100株 (1,200株)
トレジャー・ファクトリー	3,400	695.00	2,363,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
物語コーポレーション	3,100	11,420.00	35,402,000	貸付株式数 1,200株
ココカラファイン	12,200	7,720.00	94,184,000	貸付株式数 5,700株 (3,400株)
三越伊勢丹ホールディングス	204,700	601.00	123,024,700	貸付株式数 40,500株 (8,700株)
東洋紡	46,000	1,400.00	64,400,000	貸付株式数 1,700株
ユニチカ	34,100	401.00	13,674,100	貸付株式数 13,400株 (200株)
富士紡ホールディングス	5,600	3,905.00	21,868,000	貸付株式数 2,400株 (200株)
日清紡ホールディングス	72,600	770.00	55,902,000	貸付株式数 8,700株 (3,700株)
倉敷紡績	11,500	1,872.00	21,528,000	貸付株式数 5,500株 (900株)
ダイワボウホールディングス	10,000	9,540.00	95,400,000	貸付株式数 4,200株
シキボウ	6,100	1,019.00	6,215,900	貸付株式数 2,700株 (300株)
日東紡績	17,700	4,620.00	81,774,000	貸付株式数 8,100株
トヨタ紡織	34,600	1,700.00	58,820,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
マクニカ・富士エレホールディングス	27,900	1,952.00	54,460,800	貸付株式数 10,800株 (10,800株)
Ｈａｍｅｅ	4,200	1,926.00	8,089,200	貸付株式数 1,900株 (200株)
ラクト・ジャパン	5,100	2,832.00	14,443,200	貸付株式数 2,100株
ウエルシアホールディングス	69,600	4,040.00	281,184,000	貸付株式数 21,900株 (4,600株)

クリエイトＳＤホールディングス	19,700	3,990.00	78,603,000	貸付株式数 8,900株 (4,300株)
グリムス	2,600	1,871.00	4,864,600	貸付株式数 1,100株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	22,000	816.00	17,952,000	貸付株式数 8,000株 (7,000株)
八洲電機	9,000	981.00	8,829,000	貸付株式数 4,000株 (3,700株)
メディアスホールディングス	6,600	810.00	5,346,000	貸付株式数 2,700株
レスターホールディングス	12,200	2,282.00	27,840,400	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ジューテックホールディングス	2,700	1,004.00	2,710,800	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
丸善ＣＨＩホールディングス	13,700	380.00	5,206,000	
大光	5,000	674.00	3,370,000	貸付株式数 2,100株 (100株)
ＯＣＨＩホールディングス	3,400	1,303.00	4,430,200	貸付株式数 1,600株 (400株)
ＴＯＫＡＩホールディングス	61,800	1,022.00	63,159,600	貸付株式数 29,700株 (25,300株)
黒谷	3,200	829.00	2,652,800	貸付株式数 1,200株
ミサワ	2,400	681.00	1,634,400	貸付株式数 900株
ティーライフ	1,700	1,162.00	1,975,400	貸付株式数 500株 (500株)
Ｃｏｍｉｎｉｘ	2,000	758.00	1,516,000	貸付株式数 800株
エー・ピーホールディングス	2,200	392.00	862,400	貸付株式数 900株 (900株)
三洋貿易	11,800	1,013.00	11,953,400	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
チムニー	3,600	1,138.00	4,096,800	貸付株式数 1,400株
シュッピン	8,000	927.00	7,416,000	貸付株式数 3,500株
ビューティガレージ	1,900	2,552.00	4,848,800	貸付株式数 800株 (800株)

オイシックス・ラ・大地	11,600	3,275.00	37,990,000	貸付株式数 5,200株
ウイン・パートナーズ	8,400	1,193.00	10,021,200	貸付株式数 4,000株 (700株)
ネクステージ	20,000	1,542.00	30,840,000	貸付株式数 9,400株 (1,300株)
ジョイフル本田	34,300	1,466.00	50,283,800	貸付株式数 8,400株
鳥貴族	3,400	1,404.00	4,773,600	貸付株式数 1,500株
ホットランド	8,700	1,175.00	10,222,500	貸付株式数 2,800株 (400株)
すかいらーくホールディングス	131,200	1,556.00	204,147,200	貸付株式数 55,900株 (100株)
ＳＦＰホールディングス	6,700	1,251.00	8,381,700	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
綿半ホールディングス	8,700	1,398.00	12,162,600	貸付株式数 4,100株 (1,500株)
日本毛織	38,300	1,001.00	38,338,300	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
ダイトウボウ	18,800	111.00	2,086,800	貸付株式数 8,400株 (1,200株)
トーア紡コーポレーション	4,600	463.00	2,129,800	貸付株式数 1,300株
ダイドーリミテッド	15,300	183.00	2,799,900	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
ヨシックス	1,900	1,865.00	3,543,500	貸付株式数 800株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	34,000	1,192.00	40,528,000	貸付株式数 15,300株
三栄建築設計	4,700	1,773.00	8,333,100	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
野村不動産ホールディングス	71,200	2,275.00	161,980,000	貸付株式数 30,400株 (2,700株)
三重交通グループホールディングス	23,800	511.00	12,161,800	貸付株式数 10,300株 (200株)
サムティ	16,600	1,707.00	28,336,200	貸付株式数 7,900株 (1,100株)

ディア・ライフ	16,600	414.00	6,872,400	貸付株式数 7,800株 (3,100株)
コーセーアールイー	3,400	663.00	2,254,200	貸付株式数 1,300株
日本商業開発	7,400	1,665.00	12,321,000	貸付株式数 3,400株 (1,100株)
プレサンスコーポレーション	19,300	1,771.00	34,180,300	貸付株式数 8,500株 (400株)
フィル・カンパニー	2,100	2,003.00	4,206,300	貸付株式数 900株 (600株)
ＴＨＥグローバル社	5,500	252.00	1,386,000	貸付株式数 2,400株
ハウスコム	2,000	1,349.00	2,698,000	貸付株式数 700株 (100株)
日本管理センター	6,300	1,186.00	7,471,800	貸付株式数 1,500株
サンセイランディック	3,400	740.00	2,516,000	貸付株式数 100株 (100株)
エストラスト	1,600	735.00	1,176,000	貸付株式数 600株
フージャースホールディングス	23,400	659.00	15,420,600	貸付株式数 11,100株 (1,600株)
オープンハウス	36,900	3,930.00	145,017,000	貸付株式数 14,400株 (5,400株)
東急不動産ホールディングス	318,700	554.00	176,559,800	貸付株式数 55,300株 (37,600株)
飯田グループホールディングス	97,800	2,127.00	208,020,600	貸付株式数 300株
イーグランド	1,900	807.00	1,533,300	貸付株式数 800株 (300株)
ムゲンエステート	7,200	458.00	3,297,600	貸付株式数 3,200株 (1,900株)
帝国繊維	13,100	2,327.00	30,483,700	貸付株式数 5,700株 (4,700株)
日本コークス工業	100,400	97.00	9,738,800	貸付株式数 43,800株 (43,800株)

ゴルフダイジェスト・オンライン	6,100	885.00	5,398,500	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
ミタチ産業	3,500	592.00	2,072,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
ＢＥＥＮＯＳ	5,400	2,846.00	15,368,400	貸付株式数 2,500株 (2,100株)
あさひ	8,700	1,666.00	14,494,200	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
日本調剤	7,100	1,495.00	10,614,500	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
コスモス薬品	10,300	17,240.00	177,572,000	貸付株式数 4,400株
シップヘルスケアホールディングス	18,800	5,700.00	107,160,000	貸付株式数 8,300株 (300株)
トーエル	5,600	811.00	4,541,600	貸付株式数 2,500株 (400株)
ソフトクリエイトホールディングス	5,100	2,831.00	14,438,100	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
オンリー	2,000	428.00	856,000	貸付株式数 700株 (700株)
セブン&アイ・ホールディングス	457,900	3,992.00	1,827,936,800	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	62,900	593.00	37,299,700	貸付株式数 28,100株
明治電機工業	3,700	1,468.00	5,431,600	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ツルハホールディングス	25,500	14,980.00	381,990,000	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
デリカフーズホールディングス	4,100	662.00	2,714,200	貸付株式数 400株 (400株)
スターティアホールディングス	2,600	950.00	2,470,000	貸付株式数 1,100株
サンマルクホールディングス	9,200	1,384.00	12,732,800	貸付株式数 4,400株 (700株)
フェリシモ	2,600	1,506.00	3,915,600	貸付株式数 1,100株 (1,100株)

トリドールホールディングス	29,000	1,337.00	38,773,000	貸付株式数 12,900株 (200株)
帝人	94,900	1,954.00	185,434,600	貸付株式数 45,600株 (4,600株)
東レ	842,700	649.70	547,502,190	貸付株式数 153,600株
クラレ	183,300	1,080.00	197,964,000	貸付株式数 82,400株
旭化成	771,400	1,103.00	850,854,200	貸付株式数 98,700株 (54,200株)
サカイオーベックス	3,100	2,168.00	6,720,800	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	10,600	476.00	5,045,600	貸付株式数 4,300株
稲葉製作所	6,600	1,419.00	9,365,400	貸付株式数 1,600株 (200株)
宮地エンジニアリンググループ	3,600	2,511.00	9,039,600	貸付株式数 300株 (300株)
トーカロ	32,600	1,504.00	49,030,400	貸付株式数 11,400株 (10,900株)
アルファ	4,100	1,044.00	4,280,400	貸付株式数 700株 (700株)
ＳＵＭＣＯ	150,400	2,347.00	352,988,800	貸付株式数 300株
川田テクノロジーズ	2,400	4,325.00	10,380,000	
ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	3,800	6,140.00	23,332,000	貸付株式数 1,500株 (400株)
ジェイテックコーポレーション	800	3,710.00	2,968,000	貸付株式数 300株
信和	6,800	702.00	4,773,600	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
ビーロット	5,500	641.00	3,525,500	貸付株式数 2,400株 (100株)
ファーストブラザーズ	2,100	931.00	1,955,100	貸付株式数 800株 (800株)
ハウスドゥ	5,800	1,211.00	7,023,800	貸付株式数 2,500株 (2,400株)

シーアールイー	3,000	1,296.00	3,888,000	貸付株式数 1,200株
プロパティエージェント	1,900	1,448.00	2,751,200	貸付株式数 800株
ケイアイスター不動産	3,700	2,564.00	9,486,800	貸付株式数 1,500株 (1,200株)
アグレ都市デザイン	1,900	675.00	1,282,500	貸付株式数 800株 (800株)
グッドコムアセット	5,600	1,306.00	7,313,600	貸付株式数 2,500株
ジェイ・エス・ビー	2,200	3,400.00	7,480,000	貸付株式数 800株 (800株)
テンポイノベーション	2,600	839.00	2,181,400	貸付株式数 300株 (300株)
グローバル・リンク・マネジメント	2,000	738.00	1,476,000	貸付株式数 800株 (400株)
住江織物	2,600	2,102.00	5,465,200	貸付株式数 200株
日本フエルト	6,600	423.00	2,791,800	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
イチカワ	1,600	1,273.00	2,036,800	貸付株式数 600株 (600株)
エコナックホールディングス	20,500	91.00	1,865,500	貸付株式数 9,100株 (3,200株)
日東製網	1,300	1,483.00	1,927,900	貸付株式数 500株 (500株)
芦森工業	2,500	955.00	2,387,500	貸付株式数 1,000株
アツギ	9,600	501.00	4,809,600	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
ウイルプラスホールディングス	1,500	712.00	1,068,000	貸付株式数 100株 (100株)
ＪＭホールディングス	8,900	2,346.00	20,879,400	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
コメダホールディングス	25,500	1,852.00	47,226,000	貸付株式数 12,000株 (6,000株)

サツドラホールディングス	1,700	2,040.00	3,468,000	貸付株式数 600株 (600株)
アレンザホールディングス	5,800	1,265.00	7,337,000	貸付株式数 2,500株
串カツ田中ホールディングス	3,100	1,449.00	4,491,900	貸付株式数 1,200株
バロックジャパンリミテッド	8,100	697.00	5,645,700	貸付株式数 3,700株 (300株)
クスリのアオキホールディングス	10,500	9,120.00	95,760,000	貸付株式数 5,000株 (600株)
ダイニック	4,400	818.00	3,599,200	
共和レザー	6,300	652.00	4,107,600	
ピーバンドットコム	1,200	1,140.00	1,368,000	貸付株式数 400株 (400株)
力の源ホールディングス	5,300	549.00	2,909,700	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
スシローグローバルホールディングス	64,200	3,560.00	228,552,000	貸付株式数 30,600株 (12,200株)
アセンテック	2,500	1,863.00	4,657,500	貸付株式数 600株 (600株)
セーレン	28,600	1,660.00	47,476,000	貸付株式数 12,700株
ソトー	4,600	821.00	3,776,600	
東海染工	1,600	1,134.00	1,814,400	
小松マテーレ	19,100	1,020.00	19,482,000	貸付株式数 9,000株 (1,200株)
ワコールホールディングス	29,000	2,041.00	59,189,000	貸付株式数 13,900株 (13,800株)
ホギメディカル	13,300	3,290.00	43,757,000	貸付株式数 5,800株 (1,100株)
クラウディアホールディングス	2,900	271.00	785,900	貸付株式数 1,100株 (700株)
ＴＳＩホールディングス	35,300	217.00	7,660,100	貸付株式数 15,800株 (300株)
マツオカコーポレーション	3,300	2,043.00	6,741,900	貸付株式数 1,300株
ワールド	16,500	1,237.00	20,410,500	貸付株式数 7,800株 (5,200株)

ＴＩＳ	116,600	2,133.00	248,707,800	貸付株式数 16,700株
ＪＮＳホールディングス	4,700	531.00	2,495,700	貸付株式数 1,800株
電算システム	4,400	3,280.00	14,432,000	貸付株式数 1,900株 (100株)
グリー	71,500	603.00	43,114,500	貸付株式数 34,100株 (2,000株)
コーエーテクモホールディングス	23,800	6,210.00	147,798,000	貸付株式数 10,500株
三菱総合研究所	5,000	4,185.00	20,925,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
ボルテージ	2,900	504.00	1,461,600	
電算	1,300	2,432.00	3,161,600	貸付株式数 300株
ＡＧＳ	6,600	900.00	5,940,000	貸付株式数 2,900株 (200株)
ファインデックス	9,800	1,159.00	11,358,200	貸付株式数 4,600株 (600株)
ブレインパッド	3,000	4,280.00	12,840,000	貸付株式数 1,200株 (200株)
ＫＬａｂ	21,200	911.00	19,313,200	貸付株式数 10,100株 (4,200株)
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	14,100	1,173.00	16,539,300	貸付株式数 800株
イーブックイニシアティブジャパン	1,700	2,700.00	4,590,000	貸付株式数 700株
ネクソン	294,400	3,260.00	959,744,000	貸付株式数 130,400株
アイスタイル	32,600	397.00	12,942,200	貸付株式数 14,400株
エムアップホールディングス	3,400	2,398.00	8,153,200	貸付株式数 1,400株
エイチーム	8,000	1,130.00	9,040,000	貸付株式数 3,500株 (400株)
エニグモ	11,000	1,215.00	13,365,000	貸付株式数 5,000株 (600株)
テクノスジャパン	9,000	686.00	6,174,000	貸付株式数 4,300株 (4,300株)

ｅｎｉｓｈ	6,100	452.00	2,757,200	貸付株式数 2,700株 (2,400株)
コロプラ	38,300	961.00	36,806,300	貸付株式数 1,600株 (800株)
オルトプラス	7,100	400.00	2,840,000	貸付株式数 1,400株 (300株)
ブロードリーフ	57,800	670.00	38,726,000	貸付株式数 25,400株 (800株)
クロス・マーケティンググループ	5,200	368.00	1,913,600	貸付株式数 2,300株 (200株)
デジタルハーツホールディングス	6,200	1,241.00	7,694,200	貸付株式数 2,700株 (100株)
システム情報	8,700	1,137.00	9,891,900	貸付株式数 3,900株
メディアドゥ	3,800	7,780.00	29,564,000	貸付株式数 1,400株
じげん	28,800	382.00	11,001,600	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
ブイキューブ	6,300	3,450.00	21,735,000	貸付株式数 2,800株
エンカレッジ・テクノロジ	2,600	746.00	1,939,600	
サイバーリンクス	3,800	2,364.00	8,983,200	貸付株式数 1,700株
ディー・エル・イー	9,400	305.00	2,867,000	貸付株式数 4,200株 (300株)
フィックスターズ	12,400	941.00	11,668,400	貸付株式数 5,700株 (400株)
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	4,700	1,268.00	5,959,600	貸付株式数 1,900株 (100株)
オプティム	6,100	2,831.00	17,269,100	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
セレス	3,800	2,609.00	9,914,200	貸付株式数 200株 (200株)
ＳＨＩＦＴ	5,200	12,400.00	64,480,000	貸付株式数 2,100株
特種東海製紙	7,100	5,040.00	35,784,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)

ティーガイア	10,300	1,937.00	19,951,100	貸付株式数 1,300株
セック	1,700	2,792.00	4,746,400	貸付株式数 700株 (700株)
日本アジアグループ	11,100	837.00	9,290,700	貸付株式数 5,100株 (300株)
テクマトリックス	16,400	2,072.00	33,980,800	貸付株式数 6,600株 (5,600株)
プロシップ	3,400	1,561.00	5,307,400	貸付株式数 1,400株 (1,200株)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	28,100	2,413.00	67,805,300	貸付株式数 800株 (800株)
GMOペイメントゲートウェイ	24,700	14,060.00	347,282,000	貸付株式数 11,800株 (4,200株)
ザッパラス	5,000	537.00	2,685,000	
システムリサーチ	3,100	1,776.00	5,505,600	貸付株式数 1,100株 (700株)
インターネットイニシアティブ	34,500	2,109.00	72,760,500	
さくらインターネット	12,500	700.00	8,750,000	貸付株式数 5,700株
ヴィンクス	3,300	1,128.00	3,722,400	貸付株式数 1,300株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,600	9,450.00	24,570,000	貸付株式数 1,000株
ＳＲＡホールディングス	6,200	2,594.00	16,082,800	貸付株式数 1,600株 (1,400株)
システムインテグレータ	3,700	625.00	2,312,500	貸付株式数 1,500株
朝日ネット	8,300	873.00	7,245,900	貸付株式数 1,100株
ｅＢＡＳＥ	13,900	1,037.00	14,414,300	貸付株式数 6,000株 (6,000株)
アバント	11,100	1,148.00	12,742,800	貸付株式数 5,200株 (700株)
アドソル日進	4,100	3,370.00	13,817,000	貸付株式数 1,800株 (200株)
フリービット	6,000	910.00	5,460,000	貸付株式数 2,500株 (100株)

コムチュア	13,100	3,015.00	39,496,500	貸付株式数 5,600株 (200株)
サイバーコム	2,100	1,640.00	3,444,000	貸付株式数 800株
アステリア	7,100	1,023.00	7,263,300	貸付株式数 2,500株 (900株)
アイル	6,500	1,491.00	9,691,500	貸付株式数 2,500株 (900株)
王子ホールディングス	486,500	673.00	327,414,500	貸付株式数 202,800株 (88,800株)
日本製紙	51,500	1,272.00	65,508,000	貸付株式数 24,700株 (5,900株)
三菱製紙	13,200	321.00	4,237,200	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
北越コーポレーション	69,400	430.00	29,842,000	貸付株式数 31,200株
中越パルプ工業	4,900	1,255.00	6,149,500	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
巴川製紙所	3,400	827.00	2,811,800	貸付株式数 500株
大王製紙	56,100	2,100.00	117,810,000	貸付株式数 1,000株
阿波製紙	3,000	476.00	1,428,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
マークラインズ	4,900	2,545.00	12,470,500	
メディカル・データ・ビジョン	13,300	2,979.00	39,620,700	貸付株式数 6,300株 (1,600株)
ｇｕｍｉ	15,000	829.00	12,435,000	貸付株式数 6,700株 (1,100株)
ショーケース	2,500	973.00	2,432,500	貸付株式数 1,100株
モバイルファクトリー	2,600	973.00	2,529,800	貸付株式数 1,100株
テラスカイ	4,200	4,300.00	18,060,000	貸付株式数 1,800株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,600	1,519.00	6,987,400	貸付株式数 200株 (200株)
ＰＣＩホールディングス	4,400	1,620.00	7,128,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)

パイプドHD	1,500	1,665.00	2,497,500	貸付株式数 600株
アイビーシー	1,900	1,093.00	2,076,700	貸付株式数 800株 (500株)
ネオジャパン	2,200	1,981.00	4,358,200	貸付株式数 900株
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	2,000	3,740.00	7,480,000	貸付株式数 800株 (800株)
ランドコンピュータ	1,800	1,122.00	2,019,600	貸付株式数 500株 (500株)
ダブルスタンダード	1,500	4,285.00	6,427,500	貸付株式数 600株
オープンドア	5,800	1,403.00	8,137,400	貸付株式数 2,600株
マイネット	3,800	926.00	3,518,800	貸付株式数 1,700株 (900株)
アカツキ	4,100	4,050.00	16,605,000	貸付株式数 600株 (600株)
ベネフィットジャパン	900	1,821.00	1,638,900	
Ｕｂｉｃｏｍホールディングス	2,600	3,815.00	9,919,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
カナミックネットワーク	10,700	731.00	7,821,700	貸付株式数 500株 (400株)
ノムラシステムコーポレーション	5,100	367.00	1,871,700	貸付株式数 2,300株
レンゴー	110,000	883.00	97,130,000	貸付株式数 52,800株 (12,600株)
トーモク	7,100	1,800.00	12,780,000	貸付株式数 1,900株 (1,800株)
ザ・パック	8,800	2,700.00	23,760,000	貸付株式数 3,600株
チェンジ	16,300	3,450.00	56,235,000	貸付株式数 7,300株
シンクロ・フード	5,000	322.00	1,610,000	
オークネット	6,200	1,371.00	8,500,200	貸付株式数 2,500株
セグエグループ	3,000	1,400.00	4,200,000	
エイトレッド	1,900	2,625.00	4,987,500	貸付株式数 700株 (700株)

ＡＯＩ　ＴＹＯ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	11,800	422.00	4,979,600	貸付株式数 5,100株 (4,800株)
マクロミル	23,800	673.00	16,017,400	貸付株式数 4,700株 (800株)
ビーグリー	2,300	1,870.00	4,301,000	貸付株式数 900株
オロ	3,700	4,685.00	17,334,500	貸付株式数 1,600株
ユーザーローカル	1,200	4,255.00	5,106,000	貸付株式数 400株
テモナ	2,500	994.00	2,485,000	貸付株式数 800株
ニーズウェル	2,200	670.00	1,474,000	
サインポスト	2,600	904.00	2,350,400	貸付株式数 1,000株
昭和電工	88,400	2,251.00	198,988,400	貸付株式数 39,700株
住友化学	855,100	425.00	363,417,500	貸付株式数 390,500株
住友精化	5,200	4,200.00	21,840,000	貸付株式数 100株 (100株)
日産化学	64,200	6,300.00	404,460,000	貸付株式数 28,200株
ラサ工業	4,100	2,380.00	9,758,000	
クレハ	10,000	7,160.00	71,600,000	貸付株式数 4,000株
多木化学	4,500	6,450.00	29,025,000	貸付株式数 2,000株
テイカ	8,500	1,475.00	12,537,500	貸付株式数 1,300株
石原産業	20,900	673.00	14,065,700	
片倉コープアグリ	3,000	1,210.00	3,630,000	貸付株式数 400株 (400株)
日本曹達	16,300	3,075.00	50,122,500	貸付株式数 7,600株 (1,100株)
東ソー	179,900	1,660.00	298,634,000	
トクヤマ	33,500	2,538.00	85,023,000	
セントラル硝子	23,800	2,387.00	56,810,600	貸付株式数 11,400株 (1,700株)
東亞合成	73,000	1,192.00	87,016,000	貸付株式数 35,000株 (9,100株)
大阪ソーダ	11,800	2,751.00	32,461,800	貸付株式数 3,100株

関東電化工業	27,600	818.00	22,576,800	貸付株式数 12,600株
デンカ	42,500	4,200.00	178,500,000	貸付株式数 13,100株 (2,600株)
イビデン	72,800	4,885.00	355,628,000	貸付株式数 26,300株 (26,300株)
信越化学工業	199,800	19,020.00	3,800,196,000	
日本カーバイド工業	4,100	1,316.00	5,395,600	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
堺化学工業	7,500	2,026.00	15,195,000	貸付株式数 200株
第一稀元素化学工業	12,600	952.00	11,995,200	貸付株式数 5,900株 (1,300株)
エア・ウォーター	108,200	1,837.00	198,763,400	貸付株式数 34,200株 (30,100株)
日本酸素ホールディングス	111,900	2,090.00	233,871,000	貸付株式数 1,100株
日本化学工業	3,600	2,985.00	10,746,000	貸付株式数 1,500株
東邦アセチレン	1,700	1,573.00	2,674,100	
日本パーカライジング	58,700	1,102.00	64,687,400	貸付株式数 26,200株
高圧ガス工業	18,500	839.00	15,521,500	
チタン工業	1,500	1,962.00	2,943,000	貸付株式数 500株 (500株)
四国化成工業	17,000	1,223.00	20,791,000	貸付株式数 6,300株 (4,300株)
戸田工業	2,700	2,399.00	6,477,300	貸付株式数 1,200株
ステラ　ケミファ	6,300	3,445.00	21,703,500	貸付株式数 2,800株 (1,600株)
保土谷化学工業	4,300	5,360.00	23,048,000	
日本触媒	18,100	6,000.00	108,600,000	貸付株式数 8,200株
大日精化工業	10,300	2,371.00	24,421,300	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
カネカ	30,100	3,595.00	108,209,500	貸付株式数 14,100株 (3,900株)
協和キリン	119,500	2,835.00	338,782,500	

三菱瓦斯化学	108,300	2,402.00	260,136,600	貸付株式数 50,800株 (4,100株)
三井化学	108,000	3,010.00	325,080,000	貸付株式数 51,800株 (3,700株)
ＪＳＲ	108,500	3,130.00	339,605,000	貸付株式数 52,000株 (26,300株)
東京応化工業	20,000	7,440.00	148,800,000	貸付株式数 9,500株 (1,200株)
大阪有機化学工業	10,700	3,575.00	38,252,500	貸付株式数 5,000株 (600株)
三菱ケミカルホールディングス	778,000	637.90	496,286,200	貸付株式数 373,400株 (74,900株)
ＫＨネオケム	19,200	2,656.00	50,995,200	貸付株式数 8,600株
ダイセル	145,300	760.00	110,428,000	貸付株式数 66,600株
住友ベークライト	18,300	3,890.00	71,187,000	貸付株式数 8,700株 (1,100株)
積水化学工業	246,100	2,004.00	493,184,400	貸付株式数 112,300株
日本ゼオン	105,000	1,501.00	157,605,000	貸付株式数 50,300株 (2,700株)
アイカ工業	34,900	3,585.00	125,116,500	貸付株式数 15,500株
宇部興産	58,800	1,918.00	112,778,400	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
積水樹脂	20,900	2,227.00	46,544,300	貸付株式数 10,000株 (1,500株)
タキロンシーアイ	25,200	683.00	17,211,600	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
旭有機材	6,600	1,568.00	10,348,800	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
ニチバン	6,100	1,654.00	10,089,400	貸付株式数 2,900株 (800株)
リケンテクノス	28,400	471.00	13,376,400	貸付株式数 8,300株 (8,300株)

大倉工業	5,500	1,982.00	10,901,000	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
積水化成品工業	15,600	543.00	8,470,800	貸付株式数 3,700株
群栄化学工業	2,700	2,439.00	6,585,300	貸付株式数 600株 (600株)
タイガースポリマー	6,100	407.00	2,482,700	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
ミライアル	4,100	1,200.00	4,920,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
ダイキアクシス	4,100	1,171.00	4,801,100	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
ダイキョーニシカワ	24,500	858.00	21,021,000	貸付株式数 11,600株 (1,900株)
竹本容器	4,200	927.00	3,893,400	貸付株式数 100株
森六ホールディングス	6,300	2,190.00	13,797,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
日本化薬	72,000	983.00	70,776,000	貸付株式数 1,000株
カーリットホールディングス	12,400	757.00	9,386,800	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
ＥＰＳホールディングス	15,400	991.00	15,261,400	貸付株式数 7,300株 (3,900株)
ソルクシーズ	4,500	991.00	4,459,500	貸付株式数 1,700株
レッグス	2,800	1,641.00	4,594,800	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
プレステージ・インターナショナル	42,500	933.00	39,652,500	貸付株式数 20,100株 (6,300株)
フェイス	4,100	840.00	3,444,000	貸付株式数 1,700株 (100株)
プロトコーポレーション	10,400	1,051.00	10,930,400	
ハイマックス	2,700	1,195.00	3,226,500	貸付株式数 1,100株 (900株)
アミューズ	6,200	2,629.00	16,299,800	貸付株式数 2,700株 (300株)

野村総合研究所	165,300	3,895.00	643,843,500	貸付株式数 25,100株 (25,100株)
ドリームインキュベータ	3,500	1,407.00	4,924,500	貸付株式数 1,000株 (700株)
サイバネットシステム	8,300	976.00	8,100,800	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
クイック	7,000	1,045.00	7,315,000	貸付株式数 3,200株 (2,900株)
ＴＡＣ	6,800	249.00	1,693,200	貸付株式数 3,100株 (400株)
ＣＥホールディングス	6,100	581.00	3,544,100	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
ケネディクス	88,300	743.00	65,606,900	
日本システム技術	1,900	1,490.00	2,831,000	貸付株式数 700株 (400株)
電通グループ	127,700	3,050.00	389,485,000	貸付株式数 61,200株 (3,800株)
インテージホールディングス	14,500	1,150.00	16,675,000	貸付株式数 7,000株 (6,700株)
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,300	567.00	2,438,100	
東邦システムサイエンス	3,100	936.00	2,901,600	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ぴあ	3,200	2,684.00	8,588,800	貸付株式数 1,300株
イオンファンタジー	4,400	2,362.00	10,392,800	貸付株式数 1,900株 (200株)
ソースネクスト	55,300	282.00	15,594,600	貸付株式数 26,400株 (8,400株)
シーティーエス	12,800	940.00	12,032,000	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
ネクシィーズグループ	3,500	872.00	3,052,000	貸付株式数 1,400株
インフォコム	12,800	3,340.00	42,752,000	貸付株式数 2,000株 (1,900株)
メディカルシステムネットワーク	11,300	650.00	7,345,000	貸付株式数 4,900株 (4,900株)

日本精化	9,400	1,455.00	13,677,000	
扶桑化学工業	11,800	3,705.00	43,719,000	
トリケミカル研究所	2,600	17,460.00	45,396,000	貸付株式数 500株 (500株)
ＨＥＲＯＺ	1,700	2,747.00	4,669,900	貸付株式数 800株 (300株)
ラクスル	9,400	4,510.00	42,394,000	貸付株式数 4,500株 (1,300株)
ＦＩＧ	12,600	268.00	3,376,800	貸付株式数 5,900株 (5,400株)
システムサポート	2,700	1,680.00	4,536,000	貸付株式数 1,100株 (300株)
ＡＤＥＫＡ	53,600	1,783.00	95,568,800	貸付株式数 25,500株 (3,700株)
日油	43,800	5,080.00	222,504,000	貸付株式数 20,000株
ミヨシ油脂	4,200	1,195.00	5,019,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
新日本理化	19,300	253.00	4,882,900	貸付株式数 8,300株
ハリマ化成グループ	9,600	1,066.00	10,233,600	貸付株式数 3,900株
イーソル	6,300	1,193.00	7,515,900	貸付株式数 2,700株
アルテリア・ネットワークス	12,900	1,569.00	20,240,100	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
ＥＤＵＬＡＢ	1,100	6,840.00	7,524,000	
東海ソフト	800	1,123.00	898,400	貸付株式数 300株
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,000	1,393.00	2,786,000	
東名	600	1,123.00	673,800	
ヴィッツ	400	2,419.00	967,600	
トビラシステムズ	1,200	1,347.00	1,616,400	貸付株式数 400株
Ｌｉｎｋ－Ｕ	800	1,235.00	988,000	
花王	284,500	7,844.00	2,231,618,000	貸付株式数 128,000株
第一工業製薬	4,300	4,445.00	19,113,500	貸付株式数 1,100株 (1,100株)

石原ケミカル	3,200	2,131.00	6,819,200	貸付株式数 1,400株 (500株)
日華化学	3,900	939.00	3,662,100	貸付株式数 1,500株
ニイタカ	2,400	3,050.00	7,320,000	貸付株式数 900株
三洋化成工業	6,900	5,650.00	38,985,000	
武田薬品工業	988,700	3,695.00	3,653,246,500	
アステラス製薬	1,030,400	1,622.50	1,671,824,000	
大日本住友製薬	88,100	1,577.00	138,933,700	貸付株式数 42,200株 (1,900株)
塩野義製薬	149,400	5,841.00	872,645,400	
わかもと製薬	14,100	244.00	3,440,400	貸付株式数 5,700株 (600株)
あすか製薬	13,500	1,594.00	21,519,000	貸付株式数 6,400株 (1,300株)
日本新薬	31,100	7,430.00	231,073,000	貸付株式数 13,900株 (6,400株)
ビオフェルミン製薬	2,000	2,515.00	5,030,000	貸付株式数 100株 (100株)
中外製薬	371,700	5,535.00	2,057,359,500	貸付株式数 178,400株 (11,200株)
科研製薬	20,300	4,095.00	83,128,500	貸付株式数 9,300株 (8,900株)
エーザイ	142,200	7,357.00	1,046,165,400	貸付株式数 49,800株 (49,800株)
理研ビタミン	11,300	1,417.00	16,012,100	
ロート製薬	61,000	3,040.00	185,440,000	貸付株式数 19,300株 (14,400株)
小野薬品工業	272,900	3,127.00	853,358,300	貸付株式数 18,600株 (18,600株)
久光製薬	31,400	6,370.00	200,018,000	貸付株式数 14,900株 (6,100株)
有機合成薬品工業	8,900	312.00	2,776,800	貸付株式数 4,300株 (300株)
持田製薬	16,500	3,945.00	65,092,500	貸付株式数 7,900株 (2,100株)

参天製薬	221,500	1,686.00	373,449,000	貸付株式数 21,500株 (21,500株)
扶桑薬品工業	4,200	2,766.00	11,617,200	
日本ケミファ	1,600	2,234.00	3,574,400	貸付株式数 400株
ツムラ	36,800	3,300.00	121,440,000	貸付株式数 10,600株 (3,500株)
日医工	33,700	1,009.00	34,003,300	貸付株式数 15,200株
テルモ	336,300	4,346.00	1,461,559,800	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	31,800	2,866.00	91,138,800	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
キッセイ薬品工業	21,000	2,270.00	47,670,000	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
生化学工業	23,100	1,044.00	24,116,400	貸付株式数 11,000株 (10,800株)
栄研化学	20,900	2,061.00	43,074,900	貸付株式数 10,000株 (2,700株)
日水製薬	5,000	1,007.00	5,035,000	
鳥居薬品	7,400	3,270.00	24,198,000	貸付株式数 300株 (300株)
ＪＣＲファーマ	33,500	2,510.00	84,085,000	貸付株式数 9,400株 (8,300株)
東和薬品	15,200	1,934.00	29,396,800	貸付株式数 6,700株
富士製薬工業	8,100	1,226.00	9,930,600	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
沢井製薬	24,400	4,780.00	116,632,000	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
ゼリア新薬工業	21,600	1,919.00	41,450,400	貸付株式数 10,300株 (700株)
第一三共	1,020,200	3,645.00	3,718,629,000	
キョーリン製薬ホールディングス	26,200	1,967.00	51,535,400	貸付株式数 12,400株 (2,500株)
大幸薬品	14,600	1,663.00	24,279,800	貸付株式数 6,800株 (200株)

ダイト	7,600	3,820.00	29,032,000	貸付株式数 3,500株 (300株)
大塚ホールディングス	247,000	4,405.00	1,088,035,000	
大正製薬ホールディングス	25,100	7,300.00	183,230,000	貸付株式数 6,700株 (1,200株)
ペプチドリーム	60,400	5,840.00	352,736,000	貸付株式数 28,900株 (2,100株)
大日本塗料	13,200	980.00	12,936,000	
日本ペイントホールディングス	96,000	10,580.00	1,015,680,000	貸付株式数 19,100株
関西ペイント	130,800	3,095.00	404,826,000	貸付株式数 58,200株 (41,100株)
神東塗料	9,100	219.00	1,992,900	貸付株式数 3,800株 (600株)
中国塗料	33,100	1,081.00	35,781,100	貸付株式数 15,700株 (15,700株)
日本特殊塗料	8,700	1,273.00	11,075,100	貸付株式数 4,100株 (4,000株)
藤倉化成	15,700	533.00	8,368,100	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
太陽ホールディングス	8,600	6,220.00	53,492,000	貸付株式数 3,800株 (1,700株)
ＤＩＣ	49,200	2,551.00	125,509,200	貸付株式数 2,600株
サカタインクス	25,400	1,158.00	29,413,200	貸付株式数 4,500株
東洋インキＳＣホールディングス	24,600	1,917.00	47,158,200	貸付株式数 7,200株 (3,800株)
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	9,000	864.00	7,776,000	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
アルプス技研	10,000	2,042.00	20,420,000	
サニックス	19,900	299.00	5,950,100	貸付株式数 9,100株 (300株)
ダイオーズ	2,200	950.00	2,090,000	貸付株式数 700株 (700株)
日本空調サービス	11,900	772.00	9,186,800	貸付株式数 5,200株 (5,200株)

オリエンタルランド	120,800	16,120.00	1,947,296,000	貸付株式数 57,900株 (4,500株)
フォーカスシステムズ	7,200	937.00	6,746,400	貸付株式数 3,200株 (700株)
ダスキン	28,200	2,814.00	79,354,800	貸付株式数 13,500株 (2,000株)
パーク２４	62,900	1,788.00	112,465,200	貸付株式数 27,500株
明光ネットワークジャパン	14,400	536.00	7,718,400	貸付株式数 6,400株 (2,400株)
ファルコホールディングス	6,200	1,666.00	10,329,200	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
クレスコ	7,100	1,283.00	9,109,300	貸付株式数 1,500株
フジ・メディア・ホールディングス	112,300	1,154.00	129,594,200	貸付株式数 38,500株
秀英予備校	2,500	412.00	1,030,000	貸付株式数 1,000株
田谷	2,100	539.00	1,131,900	貸付株式数 900株 (300株)
ラウンドワン	31,700	830.00	26,311,000	貸付株式数 14,600株 (6,400株)
リゾートトラスト	52,100	1,484.00	77,316,400	貸付株式数 13,600株 (13,300株)
オービック	40,400	21,670.00	875,468,000	貸付株式数 9,800株 (3,700株)
ジャストシステム	19,000	7,270.00	138,130,000	貸付株式数 8,400株
ＴＤＣソフト	10,200	1,000.00	10,200,000	
Ｚホールディングス	1,601,400	694.90	1,112,812,860	貸付株式数 419,200株 (419,200株)
ビー・エム・エル	14,600	3,465.00	50,589,000	貸付株式数 7,000株 (300株)
ワタベウェディング	1,500	275.00	412,500	貸付株式数 600株
トレンドマイクロ	62,200	5,830.00	362,626,000	
りらいあコミュニケーションズ	19,700	1,350.00	26,595,000	貸付株式数 9,400株 (5,100株)

ＩＤホールディングス	4,400	1,248.00	5,491,200	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
リソー教育	51,900	311.00	16,140,900	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
日本オラクル	23,700	14,070.00	333,459,000	貸付株式数 11,300株 (1,700株)
早稲田アカデミー	4,900	995.00	4,875,500	貸付株式数 2,200株 (1,000株)
アルファシステムズ	3,600	3,670.00	13,212,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
フューチャー	14,100	1,779.00	25,083,900	貸付株式数 6,100株 (500株)
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	7,600	1,399.00	10,632,400	貸付株式数 3,600株 (2,800株)
ＳＢテクノロジー	4,200	3,565.00	14,973,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
トーセ	3,200	834.00	2,668,800	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
ユー・エス・エス	127,100	2,121.00	269,579,100	貸付株式数 58,200株 (12,500株)
オービックビジネスコンサルタント	11,900	6,840.00	81,396,000	貸付株式数 5,600株 (1,600株)
伊藤忠テクノソリューションズ	53,100	3,730.00	198,063,000	貸付株式数 300株
アイティフォー	14,100	943.00	13,296,300	貸付株式数 1,400株 (200株)
東京個別指導学院	4,000	593.00	2,372,000	貸付株式数 1,800株
東計電算	1,700	4,170.00	7,089,000	貸付株式数 500株 (100株)
サイバーエージェント	70,000	7,370.00	515,900,000	貸付株式数 26,800株
楽天	529,300	999.00	528,770,700	貸付株式数 253,900株 (11,300株)
エックスネット	1,800	969.00	1,744,200	貸付株式数 600株 (300株)

クリーク・アンド・リバー社	5,900	1,125.00	6,637,500	貸付株式数 2,600株 (300株)
モーニングスター	12,400	482.00	5,976,800	
テー・オー・ダブリュー	18,100	260.00	4,706,000	貸付株式数 8,600株 (500株)
大塚商会	63,100	5,250.00	331,275,000	貸付株式数 30,200株 (4,000株)
サイボウズ	13,600	2,691.00	36,597,600	貸付株式数 6,100株 (1,000株)
山田コンサルティンググループ	7,300	977.00	7,132,100	貸付株式数 3,500株 (1,100株)
セントラルスポーツ	4,200	2,145.00	9,009,000	貸付株式数 2,000株 (400株)
パラカ	3,000	1,607.00	4,821,000	貸付株式数 1,300株 (300株)
電通国際情報サービス	14,400	3,510.00	50,544,000	
ＡＣＣＥＳＳ	10,900	757.00	8,251,300	貸付株式数 5,200株 (300株)
デジタルガレージ	21,000	4,005.00	84,105,000	貸付株式数 10,000株 (7,200株)
イーエムシステムズ	16,500	978.00	16,137,000	貸付株式数 7,900株 (2,900株)
ウェザーニューズ	3,900	5,170.00	20,163,000	貸付株式数 1,600株 (200株)
ＣＩＪ	7,900	889.00	7,023,100	貸付株式数 900株 (900株)
ビジネスエンジニアリング	1,300	3,230.00	4,199,000	貸付株式数 500株
日本エンタープライズ	11,800	216.00	2,548,800	貸付株式数 5,200株 (200株)
WOWOW	5,600	2,863.00	16,032,800	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
スカラ	7,800	819.00	6,388,200	貸付株式数 3,500株
インテリジェント　ウェイブ	6,800	720.00	4,896,000	貸付株式数 3,100株 (3,100株)

フルキャストホールディングス	9,900	1,578.00	15,622,200	貸付株式数 400株 (400株)
エン・ジャパン	20,200	3,125.00	63,125,000	貸付株式数 7,000株 (3,700株)
富士フイルムホールディングス	227,800	6,082.00	1,385,479,600	
コニカミノルタ	259,600	398.00	103,320,800	貸付株式数 116,800株
資生堂	236,100	6,722.00	1,587,064,200	貸付株式数 106,200株
ライオン	154,500	2,464.00	380,688,000	貸付株式数 32,800株
高砂香料工業	7,400	2,496.00	18,470,400	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
マンダム	26,700	1,666.00	44,482,200	貸付株式数 12,800株 (3,100株)
ミルボン	15,900	6,520.00	103,668,000	貸付株式数 6,900株
ファンケル	48,100	3,850.00	185,185,000	貸付株式数 18,300株 (8,000株)
コーセー	22,400	16,350.00	366,240,000	貸付株式数 10,100株 (2,800株)
コタ	6,800	1,444.00	9,819,200	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
シーボン	1,500	1,903.00	2,854,500	貸付株式数 500株 (500株)
ポーラ・オルビスホールディングス	50,700	2,144.00	108,700,800	貸付株式数 21,900株
ノエビアホールディングス	10,100	4,480.00	45,248,000	貸付株式数 4,700株 (2,800株)
アジュバンコスメジャパン	2,700	1,030.00	2,781,000	貸付株式数 1,200株 (700株)
エステー	7,600	1,984.00	15,078,400	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
アグロ　カネショウ	4,500	1,750.00	7,875,000	貸付株式数 1,900株
コニシ	19,500	1,659.00	32,350,500	貸付株式数 9,100株 (7,100株)

長谷川香料	20,500	2,107.00	43,193,500	貸付株式数 9,800株 (7,800株)
星光ＰＭＣ	6,800	802.00	5,453,600	貸付株式数 2,300株
小林製薬	33,300	12,360.00	411,588,000	貸付株式数 15,100株 (4,700株)
荒川化学工業	10,700	1,290.00	13,803,000	貸付株式数 4,700株 (500株)
メック	8,100	2,225.00	18,022,500	貸付株式数 3,800株 (300株)
日本高純度化学	3,300	2,750.00	9,075,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
タカラバイオ	31,100	2,859.00	88,914,900	貸付株式数 14,900株 (1,100株)
ＪＣＵ	14,400	3,760.00	54,144,000	
新田ゼラチン	7,500	673.00	5,047,500	貸付株式数 3,400株 (3,100株)
ＯＡＴアグリオ	2,200	1,311.00	2,884,200	貸付株式数 800株
デクセリアルズ	30,700	1,348.00	41,383,600	
アース製薬	9,000	5,720.00	51,480,000	貸付株式数 800株
北興化学工業	11,100	1,213.00	13,464,300	貸付株式数 5,300株 (2,000株)
大成ラミック	3,900	3,005.00	11,719,500	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
クミアイ化学工業	49,100	911.00	44,730,100	貸付株式数 23,500株 (1,700株)
日本農薬	21,200	495.00	10,494,000	貸付株式数 7,300株 (5,800株)
富士興産	3,500	1,030.00	3,605,000	貸付株式数 1,500株
ニチレキ	14,000	1,600.00	22,400,000	貸付株式数 6,000株 (5,700株)
ユシロ化学工業	6,700	1,112.00	7,450,400	貸付株式数 1,900株 (1,600株)
ビーピー・カストロール	4,200	1,240.00	5,208,000	
富士石油	31,700	182.00	5,769,400	

ＭＯＲＥＳＣＯ	4,300	1,033.00	4,441,900	貸付株式数 1,500株 (1,400株)
出光興産	131,900	2,342.00	308,909,800	貸付株式数 3,800株
ＥＮＥＯＳホールディングス	1,787,700	405.60	725,091,120	
コスモエネルギーホールディングス	34,400	2,002.00	68,868,800	貸付株式数 15,700株
横浜ゴム	68,800	1,608.00	110,630,400	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	62,500	1,630.00	101,875,000	貸付株式数 28,600株 (18,100株)
ブリヂストン	316,000	3,637.00	1,149,292,000	貸付株式数 141,300株
住友ゴム工業	106,800	938.00	100,178,400	貸付株式数 40,800株 (2,900株)
藤倉コンポジット	10,400	385.00	4,004,000	貸付株式数 4,700株 (2,800株)
オカモト	7,200	4,055.00	29,196,000	貸付株式数 3,300株 (400株)
アキレス	8,200	1,455.00	11,931,000	
フコク	5,200	687.00	3,572,400	貸付株式数 300株
ニッタ	13,400	2,262.00	30,310,800	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
クリエートメディック	3,900	1,016.00	3,962,400	
住友理工	23,000	595.00	13,685,000	
三ツ星ベルト	15,600	1,738.00	27,112,800	貸付株式数 7,400株 (6,400株)
バンドー化学	20,900	671.00	14,023,900	
ＡＧＣ	109,100	3,725.00	406,397,500	
日本板硝子	56,900	493.00	28,051,700	貸付株式数 23,000株
石塚硝子	2,200	1,912.00	4,206,400	貸付株式数 800株
有沢製作所	17,800	987.00	17,568,600	貸付株式数 8,300株 (800株)
日本山村硝子	4,900	862.00	4,223,800	貸付株式数 300株 (300株)
日本電気硝子	44,100	2,308.00	101,782,800	
オハラ	4,700	1,959.00	9,207,300	貸付株式数 2,100株

住友大阪セメント	21,400	3,120.00	66,768,000	貸付株式数 9,600株 (1,700株)
太平洋セメント	75,100	2,781.00	208,853,100	
リソルホールディングス	1,200	3,830.00	4,596,000	貸付株式数 300株 (300株)
日本ヒューム	11,900	812.00	9,662,800	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
日本コンクリート工業	25,600	321.00	8,217,600	貸付株式数 11,400株 (1,300株)
三谷セキサン	5,500	4,490.00	24,695,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
アジアパイルホールディングス	16,900	477.00	8,061,300	貸付株式数 500株
東海カーボン	116,200	1,342.00	155,940,400	貸付株式数 52,200株
日本カーボン	6,500	3,935.00	25,577,500	
東洋炭素	7,000	2,000.00	14,000,000	貸付株式数 1,400株 (500株)
ノリタケカンパニーリミテド	6,600	3,115.00	20,559,000	貸付株式数 3,100株 (2,000株)
ＴＯＴＯ	84,900	6,200.00	526,380,000	貸付株式数 16,700株 (1,900株)
日本碍子	142,700	1,727.00	246,442,900	貸付株式数 10,400株
日本特殊陶業	90,400	1,892.00	171,036,800	貸付株式数 43,300株 (6,200株)
ダントーホールディングス	8,900	471.00	4,191,900	貸付株式数 3,800株
ＭＡＲＵＷＡ	4,600	11,790.00	54,234,000	貸付株式数 1,800株
品川リフラクトリーズ	3,100	2,613.00	8,100,300	
黒崎播磨	2,400	4,625.00	11,100,000	貸付株式数 100株 (100株)
ヨータイ	9,400	841.00	7,905,400	
イソライト工業	6,100	508.00	3,098,800	貸付株式数 2,500株
東京窯業	15,100	357.00	5,390,700	貸付株式数 6,900株 (1,000株)

ニッカトー	5,400	868.00	4,687,200	貸付株式数 1,200株 (500株)
フジミインコーポレーテッド	10,600	3,910.00	41,446,000	貸付株式数 2,900株 (700株)
クニミネ工業	4,800	1,276.00	6,124,800	貸付株式数 2,200株
エーアンドエーマテリアル	2,000	1,033.00	2,066,000	貸付株式数 500株 (500株)
ニチアス	32,500	2,486.00	80,795,000	貸付株式数 7,800株 (2,300株)
日本製鉄	525,900	1,458.00	766,762,200	
神戸製鋼所	215,100	570.00	122,607,000	貸付株式数 3,700株
中山製鋼所	16,300	409.00	6,666,700	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
合同製鐵	6,300	2,051.00	12,921,300	貸付株式数 2,800株 (200株)
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	317,400	1,094.00	347,235,600	貸付株式数 102,700株 (28,100株)
東京製鐵	57,200	697.00	39,868,400	貸付株式数 27,300株 (8,700株)
共英製鋼	13,300	1,484.00	19,737,200	貸付株式数 6,100株 (1,600株)
大和工業	25,000	2,924.00	73,100,000	貸付株式数 4,900株 (4,200株)
東京鐵鋼	4,800	2,138.00	10,262,400	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
大阪製鐵	6,200	1,251.00	7,756,200	
淀川製鋼所	15,900	2,135.00	33,946,500	貸付株式数 7,500株 (2,000株)
丸一鋼管	38,100	2,371.00	90,335,100	貸付株式数 3,900株
モリ工業	3,500	2,401.00	8,403,500	貸付株式数 700株 (200株)
大同特殊鋼	19,200	4,660.00	89,472,000	貸付株式数 4,000株

日本高周波鋼業	4,300	344.00	1,479,200	貸付株式数 1,800株 (1,400株)
日本冶金工業	9,700	1,817.00	17,624,900	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
山陽特殊製鋼	8,000	1,407.00	11,256,000	貸付株式数 3,800株 (700株)
愛知製鋼	6,600	3,295.00	21,747,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
日立金属	126,600	1,575.00	199,395,000	貸付株式数 60,700株 (11,900株)
日本金属	2,700	1,430.00	3,861,000	貸付株式数 1,100株
大平洋金属	7,900	2,378.00	18,786,200	貸付株式数 3,500株
新日本電工	75,800	306.00	23,194,800	貸付株式数 36,300株 (5,300株)
栗本鐵工所	5,800	1,680.00	9,744,000	貸付株式数 1,300株 (1,000株)
虹　技	1,700	1,090.00	1,853,000	貸付株式数 200株 (200株)
日本鋳鉄管	1,200	1,245.00	1,494,000	貸付株式数 200株
日本製鋼所	35,700	3,345.00	119,416,500	貸付株式数 8,500株
三菱製鋼	8,700	727.00	6,324,900	貸付株式数 3,700株 (3,700株)
日亜鋼業	17,200	295.00	5,074,000	貸付株式数 6,200株 (4,600株)
日本精線	1,900	3,935.00	7,476,500	
エンビプロ・ホールディングス	5,000	653.00	3,265,000	貸付株式数 2,200株
大紀アルミニウム工業所	19,300	794.00	15,324,200	
日本軽金属ホールディングス	29,700	2,029.00	60,261,300	貸付株式数 3,500株 (3,200株)
三井金属鉱業	31,700	4,090.00	129,653,000	貸付株式数 600株
東邦亜鉛	6,000	2,558.00	15,348,000	貸付株式数 1,100株 (500株)

三菱マテリアル	77,600	2,379.00	184,610,400	貸付株式数 10,500株
住友金属鉱山	150,200	5,142.00	772,328,400	貸付株式数 60,500株 (1,500株)
ＤＯＷＡホールディングス	29,700	4,130.00	122,661,000	貸付株式数 13,300株 (900株)
古河機械金属	20,900	1,282.00	26,793,800	貸付株式数 8,500株
エス・サイエンス	52,000	39.00	2,028,000	貸付株式数 16,200株 (16,200株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	12,200	880.00	10,736,000	貸付株式数 5,500株 (300株)
東邦チタニウム	21,000	990.00	20,790,000	貸付株式数 10,000株 (3,500株)
ＵＡＣＪ	17,800	2,009.00	35,760,200	貸付株式数 8,400株 (1,300株)
ＣＫサンエツ	2,500	3,840.00	9,600,000	貸付株式数 1,100株
古河電気工業	36,500	2,925.00	106,762,500	貸付株式数 17,500株 (1,000株)
住友電気工業	439,400	1,488.50	654,046,900	貸付株式数 40,900株
フジクラ	141,900	492.00	69,814,800	貸付株式数 61,900株
昭和電線ホールディングス	13,600	1,861.00	25,309,600	貸付株式数 5,300株
東京特殊電線	1,800	2,488.00	4,478,400	貸付株式数 600株 (600株)
タツタ電線	23,300	761.00	17,731,300	貸付株式数 10,200株
カナレ電気	1,900	1,686.00	3,203,400	貸付株式数 800株 (800株)
平河ヒューテック	5,900	1,437.00	8,478,300	貸付株式数 2,600株 (1,300株)
リョービ	14,500	1,285.00	18,632,500	貸付株式数 6,200株 (300株)
アーレスティ	15,400	371.00	5,713,400	
アサヒホールディングス	20,600	3,980.00	81,988,000	貸付株式数 9,300株
東洋製罐グループホールディングス	74,800	1,164.00	87,067,200	

ホッカンホールディングス	6,500	1,466.00	9,529,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
コロナ	6,500	1,007.00	6,545,500	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
横河ブリッジホールディングス	21,900	2,130.00	46,647,000	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
ＯＳＪＢホールディングス	58,800	283.00	16,640,400	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
駒井ハルテック	2,200	2,647.00	5,823,400	貸付株式数 900株 (300株)
高田機工	1,100	2,550.00	2,805,000	貸付株式数 400株 (300株)
三和ホールディングス	110,800	1,249.00	138,389,200	貸付株式数 51,200株 (19,600株)
文化シヤッター	34,600	1,000.00	34,600,000	貸付株式数 16,600株 (6,000株)
三協立山	15,100	832.00	12,563,200	貸付株式数 6,800株 (600株)
アルインコ	8,500	952.00	8,092,000	貸付株式数 3,800株 (2,500株)
東洋シヤッター	2,800	680.00	1,904,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
ＬＩＸＩＬ	173,400	2,440.00	423,096,000	貸付株式数 83,000株 (39,700株)
日本フイルコン	8,200	535.00	4,387,000	貸付株式数 3,700株 (3,700株)
ノーリツ	24,400	1,640.00	40,016,000	貸付株式数 2,100株 (200株)
長府製作所	11,900	2,189.00	26,049,100	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
リンナイ	22,900	12,010.00	275,029,000	貸付株式数 3,400株
ユニプレス	23,000	1,048.00	24,104,000	貸付株式数 8,200株 (7,400株)

ダイニチ工業	6,300	981.00	6,180,300	貸付株式数 1,500株 (900株)
日東精工	14,800	455.00	6,734,000	貸付株式数 5,800株 (5,800株)
三洋工業	1,600	1,941.00	3,105,600	貸付株式数 600株
岡部	23,800	782.00	18,611,600	貸付株式数 10,300株 (2,400株)
ジーテクト	14,600	1,547.00	22,586,200	貸付株式数 6,700株 (5,800株)
東プレ	21,900	1,567.00	34,317,300	貸付株式数 3,700株 (3,700株)
高周波熱錬	22,600	494.00	11,164,400	貸付株式数 6,500株 (6,500株)
東京製綱	8,400	877.00	7,366,800	貸付株式数 4,000株 (400株)
サンコール	8,800	469.00	4,127,200	
モリテックスチール	9,200	467.00	4,296,400	貸付株式数 4,100株
パイオラックス	17,400	1,599.00	27,822,600	
エイチワン	11,500	853.00	9,809,500	貸付株式数 5,400株 (900株)
日本発条	126,100	744.00	93,818,400	貸付株式数 57,600株 (4,500株)
中央発條	1,400	2,950.00	4,130,000	貸付株式数 400株 (400株)
アドバネクス	1,700	1,308.00	2,223,600	貸付株式数 700株
三浦工業	50,800	6,160.00	312,928,000	貸付株式数 14,400株 (12,900株)
タクマ	39,800	2,083.00	82,903,400	貸付株式数 9,900株 (500株)
テクノプロ・ホールディングス	22,700	9,180.00	208,386,000	貸付株式数 10,200株
アトラ	2,600	312.00	811,200	貸付株式数 1,000株
インターワークス	2,200	365.00	803,000	貸付株式数 700株 (700株)

アイ・アールジャパンホールディングス	4,600	17,220.00	79,212,000	貸付株式数 2,000株 (200株)
ＫｅｅＰｅｒ技研	8,300	2,308.00	19,156,400	貸付株式数 3,900株 (500株)
ファーストロジック	2,200	773.00	1,700,600	貸付株式数 700株
三機サービス	2,200	979.00	2,153,800	貸付株式数 900株
Ｇｕｎｏｓｙ	7,100	738.00	5,239,800	貸付株式数 3,200株 (300株)
デザインワン・ジャパン	3,400	204.00	693,600	貸付株式数 1,300株
イー・ガーディアン	5,000	3,045.00	15,225,000	貸付株式数 2,000株
リブセンス	6,200	246.00	1,525,200	貸付株式数 2,700株
ジャパンマテリアル	34,900	1,436.00	50,116,400	貸付株式数 400株
ベクトル	14,100	984.00	13,874,400	貸付株式数 6,400株
ウチヤマホールディングス	5,600	322.00	1,803,200	貸付株式数 2,500株 (800株)
チャーム・ケア・コーポレーション	9,700	1,303.00	12,639,100	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
キャリアリンク	3,700	2,208.00	8,169,600	貸付株式数 1,400株
ＩＢＪ	9,300	765.00	7,114,500	貸付株式数 3,800株 (200株)
アサンテ	4,600	1,619.00	7,447,400	
Ｎ・フィールド	7,800	832.00	6,489,600	貸付株式数 3,700株 (900株)
バリューＨＲ	4,500	1,634.00	7,353,000	貸付株式数 500株 (500株)
M&Aキャピタルパートナーズ	9,200	5,560.00	51,152,000	貸付株式数 4,400株 (400株)
ライドオンエクスプレスホールディングス	4,300	2,150.00	9,245,000	貸付株式数 1,900株 (1,600株)
ＥＲＩホールディングス	3,200	620.00	1,984,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)

アビスト	1,800	2,929.00	5,272,200	貸付株式数 800株
シグマクシス	7,800	1,731.00	13,501,800	貸付株式数 3,400株
ウィルグループ	7,400	970.00	7,178,000	貸付株式数 2,700株 (500株)
エスクロー・エージェント・ジャパン	16,800	332.00	5,577,600	貸付株式数 7,600株 (800株)
メドピア	5,300	8,290.00	43,937,000	貸付株式数 2,500株 (100株)
レアジョブ	1,100	2,359.00	2,594,900	
リクルートホールディングス	813,400	4,437.00	3,609,055,800	
エラン	15,700	1,476.00	23,173,200	貸付株式数 5,400株
ツガミ	24,400	1,616.00	39,430,400	貸付株式数 8,900株 (4,500株)
オークマ	13,700	6,120.00	83,844,000	貸付株式数 4,400株 (3,700株)
芝浦機械	13,300	2,367.00	31,481,100	貸付株式数 4,900株 (4,200株)
アマダ	145,700	1,180.00	171,926,000	貸付株式数 36,500株 (8,600株)
アイダエンジニアリング	30,700	1,002.00	30,761,400	貸付株式数 14,600株 (1,900株)
滝澤鉄工所	3,600	1,030.00	3,708,000	貸付株式数 1,500株 (1,300株)
ＦＵＪＩ	50,500	2,833.00	143,066,500	貸付株式数 24,200株 (2,500株)
牧野フライス製作所	13,800	4,260.00	58,788,000	貸付株式数 6,500株 (900株)
オーエスジー	58,000	2,065.00	119,770,000	貸付株式数 27,800株 (3,800株)
ダイジェット工業	1,300	1,356.00	1,762,800	貸付株式数 400株 (400株)
旭ダイヤモンド工業	30,800	472.00	14,537,600	貸付株式数 9,100株
ＤＭＧ森精機	74,400	1,682.00	125,140,800	貸付株式数 32,500株

ソディック	25,600	911.00	23,321,600	貸付株式数 1,500株 (1,300株)
ディスコ	16,000	36,100.00	577,600,000	貸付株式数 7,600株 (1,800株)
日東工器	6,400	1,817.00	11,628,800	貸付株式数 2,500株 (1,000株)
日進工具	4,600	2,577.00	11,854,200	貸付株式数 2,000株 (500株)
パンチ工業	10,600	436.00	4,621,600	貸付株式数 4,400株 (3,400株)
冨士ダイス	5,200	660.00	3,432,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
土木管理総合試験所	5,500	332.00	1,826,000	貸付株式数 2,500株 (300株)
ネットマーケティング	4,400	642.00	2,824,800	貸付株式数 1,800株
日本郵政	930,700	846.00	787,372,200	
ベルシステム２４ホールディングス	19,000	1,682.00	31,958,000	貸付株式数 8,800株 (2,100株)
鎌倉新書	8,600	1,030.00	8,858,000	貸付株式数 3,900株
ＳＭＮ	2,400	754.00	1,809,600	貸付株式数 900株 (500株)
一蔵	1,200	339.00	406,800	貸付株式数 500株 (500株)
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	3,900	3,885.00	15,151,500	貸付株式数 500株 (500株)
グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,000	928.00	1,856,000	貸付株式数 800株
エアトリ	6,100	1,274.00	7,771,400	貸付株式数 2,900株 (500株)
アトラエ	3,500	2,784.00	9,744,000	貸付株式数 1,400株 (700株)
ストライク	4,300	4,870.00	20,941,000	貸付株式数 1,900株 (300株)

ソラスト	31,300	1,523.00	47,669,900	貸付株式数 14,800株 (8,800株)
セラク	3,600	2,396.00	8,625,600	貸付株式数 1,400株
インソース	9,400	1,819.00	17,098,600	貸付株式数 4,000株
豊田自動織機	96,200	8,400.00	808,080,000	貸付株式数 36,300株
豊和工業	6,500	905.00	5,882,500	貸付株式数 2,800株 (1,800株)
ＯＫＫ	4,800	424.00	2,035,200	貸付株式数 2,100株 (300株)
石川製作所	2,800	1,749.00	4,897,200	貸付株式数 1,100株 (900株)
東洋機械金属	8,400	430.00	3,612,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
津田駒工業	2,300	910.00	2,093,000	
エンシュウ	2,800	924.00	2,587,200	
島精機製作所	18,500	1,755.00	32,467,500	貸付株式数 8,800株 (7,100株)
オプトラン	14,700	2,217.00	32,589,900	貸付株式数 6,300株
ＮＣホールディングス	3,600	560.00	2,016,000	貸付株式数 1,200株
イワキ	7,500	836.00	6,270,000	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
フリュー	11,500	1,125.00	12,937,500	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
ヤマシンフィルタ	26,300	1,115.00	29,324,500	貸付株式数 12,600株 (1,500株)
日阪製作所	14,500	908.00	13,166,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
やまびこ	22,800	1,322.00	30,141,600	貸付株式数 2,000株
平田機工	5,600	8,070.00	45,192,000	貸付株式数 2,500株
ペガサスミシン製造	11,900	331.00	3,938,900	貸付株式数 5,200株 (1,900株)
マルマエ	4,300	1,266.00	5,443,800	貸付株式数 1,900株

タツモ	5,000	1,429.00	7,145,000	貸付株式数 2,100株
ナブテスコ	69,300	4,880.00	338,184,000	貸付株式数 22,200株
三井海洋開発	12,500	2,063.00	25,787,500	
レオン自動機	11,500	1,238.00	14,237,000	貸付株式数 5,400株 (3,100株)
ＳＭＣ	37,300	68,200.00	2,543,860,000	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
ホソカワミクロン	4,100	6,400.00	26,240,000	貸付株式数 800株
ユニオンツール	4,400	3,115.00	13,706,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
オイレス工業	15,200	1,661.00	25,247,200	貸付株式数 7,200株 (6,600株)
日精エー・エス・ビー機械	3,400	6,790.00	23,086,000	貸付株式数 800株 (400株)
サトーホールディングス	16,700	2,258.00	37,708,600	貸付株式数 7,900株 (2,000株)
技研製作所	10,400	4,255.00	44,252,000	貸付株式数 4,500株
日本エアーテック	3,800	1,650.00	6,270,000	貸付株式数 1,600株
カワタ	3,500	1,004.00	3,514,000	貸付株式数 1,400株
日精樹脂工業	9,900	950.00	9,405,000	貸付株式数 4,600株 (1,200株)
オカダアイヨン	3,700	1,160.00	4,292,000	貸付株式数 1,700株
ワイエイシイホールディングス	5,000	1,173.00	5,865,000	貸付株式数 2,200株
小松製作所	538,300	3,052.00	1,642,891,600	貸付株式数 221,700株
住友重機械工業	68,000	2,793.00	189,924,000	貸付株式数 30,600株
日立建機	47,600	3,100.00	147,560,000	貸付株式数 21,400株
日工	16,200	718.00	11,631,600	
巴工業	4,700	2,028.00	9,531,600	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
井関農機	11,900	1,415.00	16,838,500	貸付株式数 600株

ＴＯＷＡ	12,000	2,165.00	25,980,000	貸付株式数 5,200株 (4,400株)
丸山製作所	2,400	1,543.00	3,703,200	貸付株式数 800株 (600株)
北川鉄工所	5,300	1,373.00	7,276,900	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
シンニッタン	18,300	214.00	3,916,200	貸付株式数 8,100株 (8,100株)
ローツェ	5,200	7,300.00	37,960,000	貸付株式数 100株 (100株)
タカキタ	4,100	741.00	3,038,100	貸付株式数 800株 (200株)
クボタ	624,300	2,269.50	1,416,848,850	
荏原実業	3,000	4,050.00	12,150,000	貸付株式数 500株 (500株)
東洋エンジニアリング	15,600	466.00	7,269,600	貸付株式数 6,300株 (6,300株)
三菱化工機	4,100	3,320.00	13,612,000	貸付株式数 900株 (900株)
月島機械	21,900	1,480.00	32,412,000	貸付株式数 9,100株 (5,800株)
帝国電機製作所	9,800	1,213.00	11,887,400	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
東京機械製作所	4,800	279.00	1,339,200	貸付株式数 2,100株 (400株)
新東工業	28,200	784.00	22,108,800	貸付株式数 13,400株 (1,900株)
澁谷工業	10,400	3,680.00	38,272,000	貸付株式数 4,900株 (1,800株)
アイチコーポレーション	20,500	920.00	18,860,000	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
小森コーポレーション	30,100	725.00	21,822,500	貸付株式数 14,400株 (1,000株)
鶴見製作所	9,100	1,814.00	16,507,400	

住友精密工業	1,800	2,030.00	3,654,000	貸付株式数 700株 (600株)
日本ギア工業	4,700	295.00	1,386,500	貸付株式数 1,000株
酒井重工業	2,200	2,326.00	5,117,200	貸付株式数 500株 (500株)
荏原製作所	49,300	3,595.00	177,233,500	
石井鐵工所	1,500	2,881.00	4,321,500	貸付株式数 100株
酉島製作所	12,000	867.00	10,404,000	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
北越工業	12,200	1,091.00	13,310,200	貸付株式数 5,500株 (4,100株)
ダイキン工業	151,400	23,420.00	3,545,788,000	
オルガノ	4,300	6,320.00	27,176,000	貸付株式数 1,800株 (700株)
トーヨーカネツ	5,200	2,222.00	11,554,400	貸付株式数 100株 (100株)
栗田工業	64,300	4,395.00	282,598,500	貸付株式数 30,800株 (27,300株)
椿本チエイン	16,900	2,854.00	48,232,600	貸付株式数 8,000株 (1,100株)
大同工業	5,600	745.00	4,172,000	
日機装	38,400	1,029.00	39,513,600	貸付株式数 17,300株 (600株)
木村化工機	9,900	613.00	6,068,700	貸付株式数 4,400株 (600株)
レイズネクスト	20,000	1,233.00	24,660,000	貸付株式数 8,600株 (4,200株)
アネスト岩田	18,500	1,101.00	20,368,500	貸付株式数 8,800株 (8,800株)
ダイフク	60,700	13,110.00	795,777,000	貸付株式数 29,000株 (4,700株)
サムコ	3,000	3,750.00	11,250,000	貸付株式数 1,300株
加藤製作所	6,500	960.00	6,240,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)

油研工業	2,000	1,530.00	3,060,000	貸付株式数 200株
タダノ	57,300	944.00	54,091,200	貸付株式数 27,500株 (4,200株)
フジテック	43,200	2,359.00	101,908,800	貸付株式数 17,700株 (7,700株)
ＣＫＤ	32,600	2,499.00	81,467,400	貸付株式数 15,600株 (8,600株)
キトー	9,000	1,593.00	14,337,000	貸付株式数 2,700株
平和	33,100	1,426.00	47,200,600	貸付株式数 4,300株
理想科学工業	10,500	1,436.00	15,078,000	貸付株式数 2,900株 (600株)
ＳＡＮＫＹＯ	26,400	2,793.00	73,735,200	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
日本金銭機械	13,100	530.00	6,943,000	貸付株式数 5,600株 (800株)
マースグループホールディングス	7,500	1,557.00	11,677,500	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
フクシマガリレイ	7,300	4,435.00	32,375,500	貸付株式数 1,200株
オーイズミ	5,000	419.00	2,095,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
ダイコク電機	5,500	886.00	4,873,000	貸付株式数 2,400株 (1,300株)
竹内製作所	19,900	2,632.00	52,376,800	貸付株式数 9,400株 (3,300株)
アマノ	31,100	2,451.00	76,226,100	貸付株式数 14,900株 (9,600株)
ＪＵＫＩ	16,500	529.00	8,728,500	貸付株式数 100株
サンデンホールディングス	15,500	365.00	5,657,500	貸付株式数 6,700株 (400株)
蛇の目ミシン工業	10,800	846.00	9,136,800	貸付株式数 5,100株 (5,100株)
ブラザー工業	145,100	2,286.00	331,698,600	貸付株式数 32,400株

マックス	18,100	1,433.00	25,937,300	貸付株式数 8,600株 (8,600株)
モリタホールディングス	20,800	1,769.00	36,795,200	貸付株式数 9,800株 (1,400株)
グローリー	30,500	2,074.00	63,257,000	貸付株式数 8,900株 (7,300株)
新晃工業	11,000	1,763.00	19,393,000	貸付株式数 5,100株 (5,100株)
大和冷機工業	19,100	1,048.00	20,016,800	貸付株式数 900株 (900株)
セガサミーホールディングス	117,900	1,603.00	188,993,700	貸付株式数 56,500株 (50,900株)
日本ピストンリング	4,300	953.00	4,097,900	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
リケン	5,500	2,149.00	11,819,500	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
ＴＰＲ	16,000	1,495.00	23,920,000	貸付株式数 7,400株 (2,900株)
ツバキ・ナカシマ	22,700	1,223.00	27,762,100	
ホシザキ	37,400	9,360.00	350,064,000	貸付株式数 10,800株
大豊工業	9,700	763.00	7,401,100	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
日本精工	223,700	924.00	206,698,800	貸付株式数 107,400株 (107,400株)
ＮＴＮ	275,000	263.00	72,325,000	貸付株式数 117,600株
ジェイテクト	114,000	874.00	99,636,000	貸付株式数 1,000株
不二越	11,000	4,550.00	50,050,000	貸付株式数 5,200株 (800株)
ミネベアミツミ	220,600	2,179.00	480,687,400	貸付株式数 98,200株
日本トムソン	35,300	438.00	15,461,400	貸付株式数 14,700株
ＴＨＫ	74,100	3,685.00	273,058,500	貸付株式数 13,100株

ユーシン精機	9,200	956.00	8,795,200	貸付株式数 4,300株 (3,800株)
前澤給装工業	4,300	2,334.00	10,036,200	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
イーグル工業	14,700	1,015.00	14,920,500	貸付株式数 6,200株
前澤工業	7,900	471.00	3,720,900	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
日本ピラー工業	12,000	1,603.00	19,236,000	貸付株式数 5,400株 (5,200株)
キッツ	43,400	665.00	28,861,000	貸付株式数 20,800株 (9,400株)
日立製作所	571,000	4,321.00	2,467,291,000	
三菱電機	1,188,300	1,639.00	1,947,623,700	貸付株式数 164,800株
富士電機	71,600	3,990.00	285,684,000	貸付株式数 30,000株
東洋電機製造	4,300	1,188.00	5,108,400	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
安川電機	127,900	5,480.00	700,892,000	貸付株式数 51,900株
シンフォニア　テクノロジー	15,400	1,498.00	23,069,200	貸付株式数 7,300株 (6,500株)
明電舎	21,800	2,664.00	58,075,200	貸付株式数 9,800株
オリジン	3,200	1,363.00	4,361,600	
山洋電気	5,700	5,870.00	33,459,000	貸付株式数 2,200株
デンヨー	10,100	2,229.00	22,512,900	貸付株式数 4,200株 (3,400株)
ベイカレント・コンサルティング	6,900	18,360.00	126,684,000	貸付株式数 3,100株
Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	2,400	2,096.00	5,030,400	貸付株式数 900株
アイモバイル	4,000	1,391.00	5,564,000	貸付株式数 1,700株
キャリアインデックス	4,600	563.00	2,589,800	貸付株式数 1,900株
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	3,700	1,051.00	3,888,700	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
船場	2,300	836.00	1,922,800	貸付株式数 300株

グレイステクノロジー	5,200	6,160.00	32,032,000	貸付株式数 2,300株 (1,500株)
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	26,100	2,580.00	67,338,000	
フルテック	1,600	1,355.00	2,168,000	貸付株式数 100株 (100株)
グリーンズ	2,900	439.00	1,273,100	貸付株式数 1,200株
ツナググループ・ホールディングス	1,900	303.00	575,700	貸付株式数 700株
ＧＡＭＥＷＩＴＨ	3,400	579.00	1,968,600	貸付株式数 1,400株
ソウルドアウト	2,700	1,525.00	4,117,500	貸付株式数 1,100株
ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,100	594.00	1,247,400	貸付株式数 800株
エル・ティー・エス	800	3,950.00	3,160,000	貸付株式数 300株
ミダック	1,500	3,095.00	4,642,500	貸付株式数 300株 (300株)
日総工産	7,600	707.00	5,373,200	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
キュービーネットホールディングス	4,700	1,381.00	6,490,700	貸付株式数 2,000株 (600株)
ＲＰＡホールディングス	8,600	672.00	5,779,200	貸付株式数 3,800株
三櫻工業	15,100	944.00	14,254,400	貸付株式数 6,000株
マキタ	155,000	5,150.00	798,250,000	貸付株式数 37,300株 (37,300株)
東芝テック	14,900	3,820.00	56,918,000	貸付株式数 7,100株 (5,100株)
芝浦メカトロニクス	2,100	4,835.00	10,153,500	貸付株式数 600株
マブチモーター	32,900	4,290.00	141,141,000	貸付株式数 14,800株
日本電産	286,000	14,025.00	4,011,150,000	貸付株式数 131,100株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	7,100	450.00	3,195,000	貸付株式数 1,200株 (1,100株)
トレックス・セミコンダクター	6,800	1,416.00	9,628,800	貸付株式数 3,000株 (3,000株)

東光高岳	6,600	1,708.00	11,272,800	
ダブル・スコープ	21,500	1,033.00	22,209,500	貸付株式数 8,500株
宮越ホールディングス	4,400	720.00	3,168,000	貸付株式数 1,800株
ダイヘン	13,000	5,030.00	65,390,000	貸付株式数 5,800株
ヤーマン	19,400	1,940.00	37,636,000	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
ＪＶＣケンウッド	96,800	169.00	16,359,200	貸付株式数 22,800株 (22,800株)
ミマキエンジニアリング	10,600	481.00	5,098,600	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
Ｉ－ＰＥＸ	5,500	1,987.00	10,928,500	貸付株式数 2,300株
日新電機	27,800	1,335.00	37,113,000	貸付株式数 11,800株 (800株)
大崎電気工業	23,600	613.00	14,466,800	貸付株式数 11,300株 (1,000株)
オムロン	106,500	9,540.00	1,016,010,000	貸付株式数 47,800株
日東工業	17,500	2,090.00	36,575,000	貸付株式数 8,200株 (8,200株)
ＩＤＥＣ	17,200	1,889.00	32,490,800	貸付株式数 8,000株 (5,700株)
正興電機製作所	2,800	2,295.00	6,426,000	貸付株式数 1,100株
不二電機工業	2,000	1,309.00	2,618,000	貸付株式数 700株
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	39,700	3,235.00	128,429,500	貸付株式数 18,100株 (5,200株)
サクサホールディングス	2,800	1,396.00	3,908,800	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
メルコホールディングス	4,100	3,470.00	14,227,000	貸付株式数 1,900株 (300株)
テクノメディカ	2,700	1,609.00	4,344,300	貸付株式数 700株 (700株)
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	2,600	1,354.00	3,520,400	貸付株式数 1,100株

日本電気	144,200	5,700.00	821,940,000	貸付株式数 64,800株
富士通	114,600	15,755.00	1,805,523,000	貸付株式数 29,100株 (18,500株)
沖電気工業	48,300	1,012.00	48,879,600	貸付株式数 14,200株 (1,800株)
岩崎通信機	5,200	852.00	4,430,400	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
電気興業	5,700	2,697.00	15,372,900	貸付株式数 2,000株 (1,300株)
サンケン電気	13,000	4,945.00	64,285,000	貸付株式数 6,000株 (500株)
ナカヨ	2,300	1,460.00	3,358,000	貸付株式数 800株 (400株)
アイホン	6,700	1,699.00	11,383,300	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
ルネサスエレクトロニクス	510,500	1,149.00	586,564,500	
セイコーエプソン	147,400	1,545.00	227,733,000	貸付株式数 66,300株
ワコム	79,900	949.00	75,825,100	貸付株式数 38,100株 (12,700株)
アルバック	21,900	4,720.00	103,368,000	貸付株式数 3,100株 (1,300株)
アクセル	5,000	733.00	3,665,000	貸付株式数 2,200株 (300株)
ＥＩＺＯ	9,200	3,565.00	32,798,000	貸付株式数 1,900株 (800株)
ジャパンディスプレイ	343,400	46.00	15,796,400	貸付株式数 150,500株 (3,900株)
日本信号	30,300	967.00	29,300,100	貸付株式数 14,400株 (3,200株)
京三製作所	27,800	433.00	12,037,400	貸付株式数 13,200株 (13,200株)
能美防災	15,700	2,246.00	35,262,200	貸付株式数 7,300株 (5,200株)

ホーチキ	8,600	1,300.00	11,180,000	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
星和電機	5,900	712.00	4,200,800	貸付株式数 600株
エレコム	13,600	5,300.00	72,080,000	貸付株式数 4,500株 (2,200株)
パナソニック	1,357,700	1,289.50	1,750,754,150	貸付株式数 172,200株
シャープ	137,500	1,700.00	233,750,000	貸付株式数 63,000株
アンリツ	76,500	2,455.00	187,807,500	貸付株式数 35,100株
富士通ゼネラル	32,300	2,781.00	89,826,300	貸付株式数 15,500株 (3,500株)
ソニー	744,400	10,715.00	7,976,246,000	貸付株式数 46,100株
ＴＤＫ	57,400	16,340.00	937,916,000	貸付株式数 900株
帝国通信工業	5,200	1,037.00	5,392,400	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
タムラ製作所	39,700	573.00	22,748,100	貸付株式数 18,900株 (18,500株)
アルプスアルパイン	105,200	1,414.00	148,752,800	
池上通信機	3,800	868.00	3,298,400	貸付株式数 100株
日本電波工業	10,700	656.00	7,019,200	貸付株式数 4,800株 (300株)
鈴木	5,800	1,182.00	6,855,600	貸付株式数 2,000株
日本トリム	1,600	4,195.00	6,712,000	貸付株式数 100株
ローランド　ディー．ジー．	7,000	1,876.00	13,132,000	貸付株式数 3,100株 (2,200株)
フォスター電機	12,500	1,379.00	17,237,500	貸付株式数 5,800株 (5,800株)
ＳＭＫ	3,000	3,095.00	9,285,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
ヨコオ	7,700	3,065.00	23,600,500	貸付株式数 3,200株
ティアック	8,500	111.00	943,500	貸付株式数 3,800株 (700株)

ホシデン	32,500	994.00	32,305,000	
ヒロセ電機	18,300	15,730.00	287,859,000	貸付株式数 8,600株 (1,200株)
日本航空電子工業	27,200	1,583.00	43,057,600	貸付株式数 11,100株
ＴＯＡ	12,700	896.00	11,379,200	
マクセルホールディングス	25,600	1,374.00	35,174,400	貸付株式数 12,100株 (3,800株)
古野電気	15,300	1,238.00	18,941,400	貸付株式数 7,200株 (500株)
ユニデンホールディングス	3,300	2,222.00	7,332,600	貸付株式数 1,300株
スミダコーポレーション	10,100	1,070.00	10,807,000	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
アイコム	6,600	2,731.00	18,024,600	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
リオン	5,000	3,445.00	17,225,000	貸付株式数 2,400株 (2,000株)
本多通信工業	10,100	490.00	4,949,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
船井電機	12,000	421.00	5,052,000	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
横河電機	109,000	2,271.00	247,539,000	貸付株式数 49,900株
新電元工業	4,200	2,629.00	11,041,800	貸付株式数 1,800株 (700株)
アズビル	75,000	5,980.00	448,500,000	貸付株式数 36,000株 (12,600株)
東亜ディーケーケー	5,900	834.00	4,920,600	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
日本光電工業	49,100	3,250.00	159,575,000	貸付株式数 23,500株 (2,700株)
チノー	4,100	1,519.00	6,227,900	貸付株式数 1,300株 (500株)
共和電業	12,400	390.00	4,836,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)

日本電子材料	4,700	2,098.00	9,860,600	貸付株式数 1,800株
堀場製作所	23,500	6,390.00	150,165,000	貸付株式数 10,400株 (400株)
アドバンテスト	88,400	8,430.00	745,212,000	貸付株式数 28,000株
小野測器	5,000	520.00	2,600,000	貸付株式数 600株
エスペック	10,500	2,045.00	21,472,500	貸付株式数 2,200株 (1,500株)
キーエンス	107,700	58,770.00	6,329,529,000	貸付株式数 31,800株 (31,800株)
日置電機	5,700	4,250.00	24,225,000	貸付株式数 2,500株 (1,700株)
シスメックス	85,000	13,215.00	1,123,275,000	貸付株式数 20,500株 (20,500株)
日本マイクロニクス	20,700	1,395.00	28,876,500	貸付株式数 8,900株 (100株)
メガチップス	11,000	3,065.00	33,715,000	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	6,900	4,115.00	28,393,500	貸付株式数 3,000株
ＩＭＡＧＩＣＡ　ＧＲＯＵＰ	9,900	342.00	3,385,800	貸付株式数 4,700株 (400株)
澤藤電機	1,400	2,198.00	3,077,200	貸付株式数 600株
デンソー	261,600	6,199.00	1,621,658,400	
原田工業	5,600	854.00	4,782,400	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
コーセル	15,800	1,306.00	20,634,800	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
イリソ電子工業	10,000	4,305.00	43,050,000	貸付株式数 4,800株 (3,800株)
オプテックスグループ	19,500	1,887.00	36,796,500	貸付株式数 7,800株
千代田インテグレ	5,000	1,833.00	9,165,000	貸付株式数 700株
アイ・オー・データ機器	3,800	1,053.00	4,001,400	貸付株式数 900株 (900株)

レーザーテック	52,200	14,400.00	751,680,000	貸付株式数 8,000株 (7,600株)
スタンレー電気	83,300	3,420.00	284,886,000	貸付株式数 18,500株 (14,800株)
岩崎電気	4,600	1,439.00	6,619,400	貸付株式数 600株 (600株)
ウシオ電機	65,600	1,344.00	88,166,400	貸付株式数 14,600株
岡谷電機産業	9,300	394.00	3,664,200	貸付株式数 4,400株 (400株)
ヘリオス　テクノ　ホールディング	10,900	322.00	3,509,800	貸付株式数 4,600株 (400株)
エノモト	3,500	1,488.00	5,208,000	貸付株式数 900株 (900株)
日本セラミック	12,100	3,035.00	36,723,500	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
遠藤照明	6,000	522.00	3,132,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
古河電池	8,500	1,817.00	15,444,500	貸付株式数 3,800株 (1,600株)
双信電機	5,800	469.00	2,720,200	貸付株式数 2,300株
山一電機	8,600	1,563.00	13,441,800	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
図研	7,700	2,792.00	21,498,400	貸付株式数 3,400株 (1,400株)
日本電子	23,400	5,000.00	117,000,000	貸付株式数 7,400株 (2,800株)
カシオ計算機	105,100	1,807.00	189,915,700	貸付株式数 46,900株
ファナック	111,700	27,155.00	3,033,213,500	貸付株式数 19,500株
日本シイエムケイ	27,900	442.00	12,331,800	貸付株式数 13,300株 (3,200株)
エンプラス	6,100	4,205.00	25,650,500	貸付株式数 2,100株 (2,100株)

大真空	4,300	2,638.00	11,343,400	貸付株式数 2,000株 (1,400株)
ローム	49,400	10,610.00	524,134,000	貸付株式数 23,500株 (6,900株)
浜松ホトニクス	85,200	6,140.00	523,128,000	貸付株式数 40,200株 (10,000株)
三井ハイテック	13,100	4,370.00	57,247,000	貸付株式数 6,200株 (1,700株)
新光電気工業	39,900	2,556.00	101,984,400	貸付株式数 500株
京セラ	167,200	6,570.00	1,098,504,000	貸付株式数 2,300株
協栄産業	1,300	1,384.00	1,799,200	貸付株式数 400株
太陽誘電	52,800	5,190.00	274,032,000	貸付株式数 24,200株
村田製作所	349,100	10,070.00	3,515,437,000	貸付株式数 137,900株 (137,900株)
双葉電子工業	18,800	932.00	17,521,600	
日東電工	82,000	9,390.00	769,980,000	貸付株式数 34,700株
北陸電気工業	4,800	907.00	4,353,600	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
東海理化電機製作所	31,300	1,773.00	55,494,900	貸付株式数 14,900株 (800株)
ニチコン	40,300	1,445.00	58,233,500	貸付株式数 19,200株 (1,200株)
日本ケミコン	10,400	2,022.00	21,028,800	
ＫＯＡ	17,900	1,556.00	27,852,400	貸付株式数 4,100株 (400株)
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	42,900	378.00	16,216,200	貸付株式数 300株
日立造船	94,200	679.00	63,961,800	貸付株式数 42,100株
三菱重工業	199,200	3,287.00	654,770,400	貸付株式数 77,100株 (11,300株)
川崎重工業	92,500	2,527.00	233,747,500	貸付株式数 32,500株
ＩＨＩ	85,600	2,081.00	178,133,600	貸付株式数 40,800株 (2,700株)

名村造船所	38,200	185.00	7,067,000	貸付株式数 17,800株 (5,900株)
サノヤスホールディングス	14,500	168.00	2,436,000	貸付株式数 6,300株 (3,200株)
スプリックス	3,200	779.00	2,492,800	貸付株式数 1,400株
マネジメントソリューションズ	5,500	2,031.00	11,170,500	貸付株式数 2,500株 (1,300株)
プロレド・パートナーズ	1,500	3,490.00	5,235,000	貸付株式数 600株
ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	1,100	725.00	797,500	貸付株式数 300株
テノ．ホールディングス	900	1,343.00	1,208,700	
フロンティア・マネジメント	1,900	2,260.00	4,294,000	
ピアラ	600	2,082.00	1,249,200	
コプロ・ホールディングス	700	3,650.00	2,555,000	貸付株式数 300株
ギークス	1,200	1,169.00	1,402,800	貸付株式数 500株
カーブスホールディングス	31,200	762.00	23,774,400	貸付株式数 5,700株 (3,000株)
フォーラムエンジニアリング	5,900	901.00	5,315,900	
日本車輌製造	4,300	2,525.00	10,857,500	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
三菱ロジスネクスト	15,700	1,340.00	21,038,000	貸付株式数 7,500株 (7,500株)
近畿車輌	1,800	1,300.00	2,340,000	貸付株式数 600株 (100株)
ＦＰＧ	36,200	508.00	18,389,600	貸付株式数 17,100株 (1,600株)
島根銀行	3,100	657.00	2,036,700	貸付株式数 1,000株
じもとホールディングス	7,900	852.00	6,730,800	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
全国保証	33,000	4,710.00	155,430,000	貸付株式数 15,800株 (4,100株)
めぶきフィナンシャルグループ	609,000	212.00	129,108,000	貸付株式数 208,900株 (114,900株)
ジャパンインベストメントアドバイザー	5,900	1,281.00	7,557,900	貸付株式数 2,600株

東京きらぼしフィナンシャルグループ	15,800	1,139.00	17,996,200	貸付株式数 1,700株
九州フィナンシャルグループ	256,400	443.00	113,585,200	貸付株式数 6,500株
かんぽ生命保険	41,500	2,237.00	92,835,500	貸付株式数 6,000株
ゆうちょ銀行	332,100	884.00	293,576,400	貸付株式数 152,100株
富山第一銀行	27,900	294.00	8,202,600	貸付株式数 900株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	669,400	371.00	248,347,400	貸付株式数 294,000株
ジェイリース	3,300	638.00	2,105,400	貸付株式数 1,300株
西日本フィナンシャルホールディングス	78,000	647.00	50,466,000	貸付株式数 1,600株
マーキュリアインベストメント	4,500	757.00	3,406,500	貸付株式数 1,500株
イントラスト	4,100	818.00	3,353,800	貸付株式数 1,700株
日本モーゲージサービス	4,800	1,200.00	5,760,000	貸付株式数 1,400株
ＣＡＳＡ	4,100	1,027.00	4,210,700	貸付株式数 1,600株
アルヒ	18,600	1,760.00	32,736,000	貸付株式数 8,200株 (300株)
プレミアグループ	6,400	2,502.00	16,012,800	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
日産自動車	1,401,500	544.10	762,556,150	貸付株式数 316,900株
いすゞ自動車	344,300	1,014.00	349,120,200	貸付株式数 164,700株 (17,900株)
トヨタ自動車	1,326,000	7,939.00	10,527,114,000	貸付株式数 544,000株
日野自動車	148,400	931.00	138,160,400	貸付株式数 66,700株
三菱自動車工業	439,900	230.00	101,177,000	貸付株式数 196,700株
エフテック	8,300	660.00	5,478,000	貸付株式数 1,500株 (300株)
レシップホールディングス	4,600	503.00	2,313,800	貸付株式数 1,800株 (1,700株)
ＧＭＢ	2,100	852.00	1,789,200	貸付株式数 800株 (500株)

ファルテック	2,100	640.00	1,344,000	貸付株式数 800株 (800株)
武蔵精密工業	26,500	1,769.00	46,878,500	
日産車体	23,200	877.00	20,346,400	貸付株式数 11,100株 (11,100株)
新明和工業	32,000	900.00	28,800,000	貸付株式数 15,300株 (14,800株)
極東開発工業	22,100	1,459.00	32,243,900	貸付株式数 10,500株 (5,100株)
トピー工業	9,800	1,265.00	12,397,000	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
ティラド	4,300	1,372.00	5,899,600	貸付株式数 400株 (400株)
曙ブレーキ工業	65,200	127.00	8,280,400	貸付株式数 31,100株 (3,400株)
タチエス	19,500	1,232.00	24,024,000	貸付株式数 5,400株 (1,000株)
ＮＯＫ	63,900	1,178.00	75,274,200	貸付株式数 20,400株 (20,400株)
フタバ産業	33,100	538.00	17,807,800	貸付株式数 15,700株 (15,700株)
ＫＹＢ	13,300	2,357.00	31,348,100	貸付株式数 6,200株 (6,200株)
市光工業	17,800	704.00	12,531,200	貸付株式数 4,300株 (1,500株)
大同メタル工業	22,800	523.00	11,924,400	貸付株式数 10,900株 (2,100株)
プレス工業	58,900	311.00	18,317,900	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
ミクニ	15,100	275.00	4,152,500	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
太平洋工業	24,900	1,178.00	29,332,200	貸付株式数 11,900株 (8,400株)

河西工業	16,000	394.00	6,304,000	貸付株式数 7,100株 (7,000株)
アイシン精機	97,800	3,205.00	313,449,000	貸付株式数 46,900株 (6,700株)
マツダ	349,700	745.00	260,526,500	貸付株式数 152,200株
今仙電機製作所	11,000	747.00	8,217,000	貸付株式数 4,800株 (3,400株)
本田技研工業	935,700	2,933.50	2,744,875,950	貸付株式数 77,700株 (66,400株)
スズキ	235,500	5,140.00	1,210,470,000	貸付株式数 76,500株
ＳＵＢＡＲＵ	368,900	2,110.00	778,379,000	
安永	5,700	1,262.00	7,193,400	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
ヤマハ発動機	167,900	2,156.00	361,992,400	貸付株式数 75,500株
小糸製作所	71,200	7,080.00	504,096,000	貸付株式数 34,100株 (5,000株)
ＴＢＫ	14,100	470.00	6,627,000	貸付株式数 6,200株 (4,000株)
エクセディ	16,100	1,324.00	21,316,400	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
ミツバ	21,900	471.00	10,314,900	貸付株式数 9,700株 (8,100株)
豊田合成	38,400	3,010.00	115,584,000	貸付株式数 16,500株
愛三工業	18,600	564.00	10,490,400	貸付株式数 8,200株 (8,200株)
盟和産業	1,800	901.00	1,621,800	貸付株式数 600株 (600株)
日本プラスト	9,300	494.00	4,594,200	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
ヨロズ	11,100	1,159.00	12,864,900	貸付株式数 5,200株 (800株)
エフ・シー・シー	19,400	1,779.00	34,512,600	貸付株式数 6,600株

新家工業	2,700	1,233.00	3,329,100	貸付株式数 800株 (300株)
シマノ	44,500	24,450.00	1,088,025,000	貸付株式数 20,000株
テイ・エス　テック	27,600	3,165.00	87,354,000	貸付株式数 500株
関西みらいフィナンシャルグループ	68,800	536.00	36,876,800	貸付株式数 29,600株 (29,600株)
三十三フィナンシャルグループ	10,900	1,286.00	14,017,400	
第四北越フィナンシャルグループ	20,300	2,295.00	46,588,500	貸付株式数 9,500株 (1,600株)
ひろぎんホールディングス	172,900	611.00	105,641,900	貸付株式数 82,900株 (15,100株)
ダイレクトマーケティングミックス	4,400	2,712.00	11,932,800	貸付株式数 1,800株
ジャムコ	5,900	637.00	3,758,300	貸付株式数 2,600株 (400株)
小野建	10,500	1,255.00	13,177,500	貸付株式数 2,000株
はるやまホールディングス	5,500	688.00	3,784,000	貸付株式数 2,400株 (400株)
南陽	2,600	1,652.00	4,295,200	
ノジマ	20,800	2,794.00	58,115,200	貸付株式数 9,900株 (7,100株)
佐鳥電機	7,900	751.00	5,932,900	貸付株式数 3,500株 (400株)
カッパ・クリエイト	16,400	1,432.00	23,484,800	貸付株式数 7,700株 (1,100株)
エコートレーディング	2,700	700.00	1,890,000	貸付株式数 1,000株
伯東	7,100	1,118.00	7,937,800	貸付株式数 500株 (500株)
コンドーテック	9,100	1,126.00	10,246,600	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
中山福	6,700	541.00	3,624,700	
ライトオン	8,700	662.00	5,759,400	貸付株式数 4,200株 (700株)

ナガイレーベン	15,500	2,887.00	44,748,500	貸付株式数 7,200株 (6,800株)
ジーンズメイト	3,600	300.00	1,080,000	貸付株式数 1,400株
三菱食品	12,900	2,865.00	36,958,500	貸付株式数 3,700株 (1,000株)
良品計画	155,400	2,356.00	366,122,400	貸付株式数 74,000株 (8,100株)
三城ホールディングス	12,400	304.00	3,769,600	貸付株式数 5,800株 (5,800株)
松田産業	8,500	1,850.00	15,725,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
第一興商	17,400	3,490.00	60,726,000	貸付株式数 7,100株 (2,300株)
メディパルホールディングス	126,300	2,010.00	253,863,000	貸付株式数 54,500株
アドヴァン	17,900	1,245.00	22,285,500	貸付株式数 8,300株 (1,300株)
ＳＰＫ	5,000	1,272.00	6,360,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
萩原電気ホールディングス	4,300	2,493.00	10,719,900	貸付株式数 1,900株 (200株)
アルビス	4,400	2,533.00	11,145,200	貸付株式数 100株 (100株)
アズワン	7,600	17,900.00	136,040,000	貸付株式数 3,400株
スズデン	4,100	1,243.00	5,096,300	貸付株式数 1,700株 (700株)
尾家産業	3,400	1,263.00	4,294,200	貸付株式数 1,300株 (300株)
シモジマ	7,200	1,464.00	10,540,800	貸付株式数 2,300株
ドウシシャ	11,000	1,936.00	21,296,000	貸付株式数 5,100株 (5,100株)
小津産業	2,600	1,929.00	5,015,400	貸付株式数 1,100株

コナカ	13,800	286.00	3,946,800	貸付株式数 6,600株 (300株)
高速	7,000	1,651.00	11,557,000	貸付株式数 600株
ハウス　オブ　ローゼ	1,400	1,675.00	2,345,000	貸付株式数 400株
Ｇ－７ホールディングス	6,900	2,313.00	15,959,700	貸付株式数 900株 (900株)
たけびし	4,100	1,595.00	6,539,500	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
イオン北海道	15,400	1,043.00	16,062,200	貸付株式数 7,200株 (6,300株)
コジマ	20,100	714.00	14,351,400	貸付株式数 4,800株 (800株)
ヒマラヤ	4,100	957.00	3,923,700	貸付株式数 1,800株 (200株)
コーナン商事	16,600	3,280.00	54,448,000	貸付株式数 1,300株
ネットワンシステムズ	44,400	3,490.00	154,956,000	貸付株式数 21,300株 (4,000株)
エコス	4,300	2,211.00	9,507,300	貸付株式数 1,300株 (100株)
ワタミ	13,800	838.00	11,564,400	貸付株式数 6,300株
マルシェ	3,100	499.00	1,546,900	貸付株式数 1,200株
リックス	2,600	1,558.00	4,050,800	貸付株式数 1,100株
システムソフト	25,100	91.00	2,284,100	貸付株式数 10,700株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	257,300	2,321.00	597,193,300	
丸文	10,300	525.00	5,407,500	貸付株式数 4,900株 (1,900株)
西松屋チェーン	25,700	1,549.00	39,809,300	貸付株式数 12,300株 (1,200株)
ゼンショーホールディングス	56,100	2,640.00	148,104,000	貸付株式数 25,900株 (6,600株)

ハピネット	9,800	1,585.00	15,533,000	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
幸楽苑ホールディングス	7,400	1,544.00	11,425,600	貸付株式数 3,500株 (300株)
ハークスレイ	2,400	887.00	2,128,800	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
橋本総業ホールディングス	2,400	2,717.00	6,520,800	貸付株式数 900株 (600株)
日本ライフライン	34,700	1,650.00	57,255,000	貸付株式数 15,700株
サイゼリヤ	17,400	1,869.00	32,520,600	貸付株式数 8,300株 (400株)
タカショー	7,600	887.00	6,741,200	貸付株式数 3,200株 (100株)
ＶＴホールディングス	48,500	438.00	21,243,000	貸付株式数 22,800株 (22,800株)
マルカ	3,800	2,018.00	7,668,400	貸付株式数 1,600株
アルゴグラフィックス	9,900	3,170.00	31,383,000	貸付株式数 4,200株 (3,900株)
魚力	3,200	1,798.00	5,753,600	貸付株式数 200株
ＩＤＯＭ	31,500	590.00	18,585,000	貸付株式数 500株
日本エム・ディ・エム	6,800	2,468.00	16,782,400	貸付株式数 3,000株 (200株)
ポプラ	3,000	402.00	1,206,000	貸付株式数 1,200株
フジ・コーポレーション	3,100	2,250.00	6,975,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ユナイテッドアローズ	12,300	1,430.00	17,589,000	貸付株式数 5,400株 (500株)
進和	6,900	2,165.00	14,938,500	貸付株式数 3,200株 (700株)
エスケイジャパン	2,500	474.00	1,185,000	貸付株式数 1,100株 (600株)
ダイトロン	4,900	1,601.00	7,844,900	

ハイデイ日高	16,900	1,607.00	27,158,300	貸付株式数 8,000株 (3,900株)
シークス	14,900	1,574.00	23,452,600	貸付株式数 6,900株 (200株)
京都きもの友禅	7,400	219.00	1,620,600	
コロワイド	38,900	1,541.00	59,944,900	貸付株式数 17,800株
ピーシーデポコーポレーション	15,500	587.00	9,098,500	貸付株式数 7,100株 (300株)
田中商事	3,600	701.00	2,523,600	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
オーハシテクニカ	6,000	1,454.00	8,724,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
壱番屋	8,200	5,110.00	41,902,000	貸付株式数 3,900株 (600株)
白銅	4,200	1,448.00	6,081,600	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
トップカルチャー	4,200	353.00	1,482,600	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
ＰＬＡＮＴ	3,000	748.00	2,244,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
スギホールディングス	23,400	7,000.00	163,800,000	貸付株式数 11,200株 (6,200株)
ダイコー通産	700	1,640.00	1,148,000	貸付株式数 300株
薬王堂ホールディングス	5,100	2,879.00	14,682,900	
島津製作所	142,000	4,020.00	570,840,000	貸付株式数 31,500株 (31,500株)
ＪＭＳ	10,000	969.00	9,690,000	貸付株式数 4,000株
クボテック	3,100	380.00	1,178,000	貸付株式数 800株
長野計器	8,600	994.00	8,548,400	貸付株式数 3,700株 (2,700株)
ブイ・テクノロジー	5,600	6,390.00	35,784,000	貸付株式数 2,400株 (1,900株)
スター精密	18,300	1,638.00	29,975,400	

東京計器	7,600	953.00	7,242,800	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
愛知時計電機	1,600	4,390.00	7,024,000	貸付株式数 100株 (100株)
インターアクション	6,400	1,948.00	12,467,200	貸付株式数 2,800株
オーバル	10,600	327.00	3,466,200	貸付株式数 4,700株
東京精密	21,500	5,150.00	110,725,000	貸付株式数 9,400株 (4,100株)
マニー	47,300	2,850.00	134,805,000	貸付株式数 22,500株 (16,800株)
ニコン	181,500	751.00	136,306,500	貸付株式数 71,200株 (64,900株)
トプコン	59,900	1,419.00	84,998,100	貸付株式数 26,900株 (500株)
オリンパス	657,500	2,097.00	1,378,777,500	貸付株式数 70,400株
理研計器	10,500	3,150.00	33,075,000	貸付株式数 4,800株 (1,200株)
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	20,600	7,950.00	163,770,000	貸付株式数 2,400株
キヤノン電子	10,900	1,504.00	16,393,600	
タムロン	9,600	1,940.00	18,624,000	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
ＨＯＹＡ	235,800	14,075.00	3,318,885,000	
シード	5,000	623.00	3,115,000	貸付株式数 2,000株
ノーリツ鋼機	8,000	2,287.00	18,296,000	貸付株式数 800株 (700株)
エー・アンド・デイ	10,800	1,327.00	14,331,600	貸付株式数 200株
朝日インテック	134,700	3,690.00	497,043,000	貸付株式数 64,600株 (11,700株)
キヤノン	590,500	1,995.00	1,178,047,500	貸付株式数 257,300株
リコー	302,300	694.00	209,796,200	貸付株式数 136,000株 (104,200株)

シチズン時計	139,200	311.00	43,291,200	貸付株式数 61,700株 (1,400株)
リズム	3,700	651.00	2,408,700	貸付株式数 200株
大研医器	8,200	567.00	4,649,400	貸付株式数 2,600株
メニコン	16,800	6,590.00	110,712,000	貸付株式数 8,000株 (3,300株)
シンシア	1,300	640.00	832,000	貸付株式数 500株 (500株)
中本パックス	3,000	1,657.00	4,971,000	貸付株式数 1,200株
スノーピーク	7,000	1,763.00	12,341,000	貸付株式数 3,100株 (300株)
パラマウントベッドホールディングス	12,500	4,710.00	58,875,000	貸付株式数 5,800株 (1,600株)
トランザクション	6,500	951.00	6,181,500	貸付株式数 2,700株 (900株)
粧美堂	3,500	399.00	1,396,500	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ニホンフラッシュ	11,100	1,314.00	14,585,400	貸付株式数 5,100株 (600株)
前田工繊	13,100	2,774.00	36,339,400	貸付株式数 6,200株 (5,200株)
永大産業	15,500	279.00	4,324,500	貸付株式数 7,000株 (5,000株)
アートネイチャー	12,700	661.00	8,394,700	貸付株式数 3,700株 (1,700株)
バンダイナムコホールディングス	122,900	9,025.00	1,109,172,500	貸付株式数 56,300株
アイフィスジャパン	3,000	729.00	2,187,000	貸付株式数 1,300株 (300株)
共立印刷	19,800	118.00	2,336,400	貸付株式数 9,500株 (9,500株)
ＳＨＯＥＩ	10,400	4,005.00	41,652,000	貸付株式数 1,200株 (1,100株)

フランスベッドホールディングス	16,800	940.00	15,792,000	貸付株式数 8,000株 (8,000株)
マーベラス	17,800	911.00	16,215,800	貸付株式数 800株 (800株)
パイロットコーポレーション	21,000	2,987.00	62,727,000	貸付株式数 9,400株
萩原工業	6,600	1,505.00	9,933,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
エイベックス	20,000	1,123.00	22,460,000	貸付株式数 9,500株 (2,700株)
トッパン・フォームズ	25,500	1,077.00	27,463,500	貸付株式数 12,200株 (2,500株)
フジシールインターナショナル	26,600	2,035.00	54,131,000	貸付株式数 12,700株 (3,800株)
タカラトミー	53,300	899.00	47,916,700	貸付株式数 16,900株 (1,400株)
廣済堂	8,300	729.00	6,050,700	貸付株式数 3,600株 (3,300株)
エステールホールディングス	3,200	621.00	1,987,200	貸付株式数 1,300株
レック	12,700	1,315.00	16,700,500	貸付株式数 5,000株
タカノ	4,600	595.00	2,737,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
三光合成	13,600	399.00	5,426,400	貸付株式数 6,000株
プロネクサス	10,200	1,077.00	10,985,400	貸付株式数 3,800株 (3,500株)
ホクシン	7,300	113.00	824,900	貸付株式数 3,000株 (1,800株)
ウッドワン	4,000	1,066.00	4,264,000	貸付株式数 1,700株 (500株)
大建工業	8,000	1,710.00	13,680,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
きもと	20,200	177.00	3,575,400	貸付株式数 5,600株

凸版印刷	167,700	1,504.00	252,220,800	貸付株式数 20,300株 (20,300株)
大日本印刷	155,500	1,938.00	301,359,000	貸付株式数 74,500株 (17,800株)
共同印刷	3,700	3,230.00	11,951,000	貸付株式数 1,200株 (700株)
ＮＩＳＳＨＡ	24,400	1,465.00	35,746,000	貸付株式数 10,900株
光村印刷	1,000	1,786.00	1,786,000	
藤森工業	10,700	4,760.00	50,932,000	貸付株式数 4,900株 (600株)
ヴィア・ホールディングス	14,300	218.00	3,117,400	貸付株式数 6,800株 (2,100株)
ＴＡＫＡＲＡ　＆　ＣＯＭＰＡＮＹ	5,700	1,763.00	10,049,100	貸付株式数 2,400株 (100株)
前澤化成工業	7,500	987.00	7,402,500	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
未来工業	6,400	1,741.00	11,142,400	貸付株式数 3,000株 (400株)
アシックス	105,100	1,941.00	203,999,100	貸付株式数 50,400株 (3,200株)
ツツミ	3,700	2,186.00	8,088,200	貸付株式数 1,500株
ウェーブロックホールディングス	4,100	765.00	3,136,500	貸付株式数 1,900株 (600株)
ＪＳＰ	7,000	1,793.00	12,551,000	貸付株式数 2,700株
ニチハ	16,500	3,325.00	54,862,500	貸付株式数 7,800株 (1,700株)
エフピコ	25,000	4,335.00	108,375,000	貸付株式数 11,900株 (1,400株)
小松ウオール工業	3,600	1,762.00	6,343,200	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
ヤマハ	70,700	6,200.00	438,340,000	貸付株式数 1,100株
河合楽器製作所	3,700	3,155.00	11,673,500	貸付株式数 1,100株

クリナップ	11,100	483.00	5,361,300	貸付株式数 3,200株 (3,200株)
ピジョン	76,300	4,380.00	334,194,000	貸付株式数 34,300株
天馬	7,900	2,083.00	16,455,700	貸付株式数 100株
オリバー	2,500	2,482.00	6,205,000	貸付株式数 1,000株 (100株)
兼松サステック	800	1,799.00	1,439,200	貸付株式数 100株 (100株)
キングジム	9,900	863.00	8,543,700	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
象印マホービン	32,100	1,837.00	58,967,700	貸付株式数 12,400株 (1,900株)
リンテック	28,300	2,359.00	66,759,700	貸付株式数 13,500株 (1,300株)
信越ポリマー	21,300	971.00	20,682,300	貸付株式数 600株 (600株)
東リ	29,600	246.00	7,281,600	貸付株式数 7,800株 (5,200株)
イトーキ	23,600	345.00	8,142,000	貸付株式数 200株 (200株)
任天堂	72,900	65,370.00	4,765,473,000	貸付株式数 33,500株 (20,200株)
三菱鉛筆	19,600	1,376.00	26,969,600	貸付株式数 8,500株 (700株)
松風	5,400	1,923.00	10,384,200	貸付株式数 2,500株 (400株)
タカラスタンダード	24,600	1,562.00	38,425,200	貸付株式数 11,800株 (2,900株)
コクヨ	57,000	1,435.00	81,795,000	貸付株式数 24,400株
ナカバヤシ	11,700	640.00	7,488,000	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
ニフコ	43,600	4,150.00	180,940,000	貸付株式数 14,500株 (9,100株)

立川ブラインド工業	5,200	1,332.00	6,926,400	貸付株式数 400株
グローブライド	5,300	4,240.00	22,472,000	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
オカムラ	41,500	947.00	39,300,500	貸付株式数 17,700株 (2,600株)
バルカー	9,700	2,099.00	20,360,300	貸付株式数 4,500株 (3,400株)
ＭＵＴＯＨホールディングス	1,500	1,522.00	2,283,000	貸付株式数 600株 (500株)
伊藤忠商事	818,600	3,091.00	2,530,292,600	
丸紅	1,218,300	727.00	885,704,100	貸付株式数 122,900株
スクロール	18,000	817.00	14,706,000	貸付株式数 8,600株 (1,000株)
高島	1,800	1,627.00	2,928,600	貸付株式数 800株 (800株)
ヨンドシーホールディングス	11,900	1,967.00	23,407,300	貸付株式数 100株
三陽商会	6,100	614.00	3,745,400	貸付株式数 2,600株 (200株)
長瀬産業	65,800	1,562.00	102,779,600	貸付株式数 31,300株 (3,600株)
ナイガイ	4,200	341.00	1,432,200	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
蝶理	7,500	1,585.00	11,887,500	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
豊田通商	130,600	4,400.00	574,640,000	貸付株式数 35,700株
オンワードホールディングス	69,900	215.00	15,028,500	貸付株式数 32,500株 (900株)
三共生興	17,700	490.00	8,673,000	
兼松	43,600	1,325.00	57,770,000	貸付株式数 13,500株 (6,600株)
美津濃	10,800	2,063.00	22,280,400	
ツカモトコーポレーション	2,100	1,506.00	3,162,600	貸付株式数 900株 (900株)

ルックホールディングス	4,000	974.00	3,896,000	貸付株式数 1,700株 (1,100株)
三井物産	1,013,400	1,983.50	2,010,078,900	
日本紙パルプ商事	6,700	3,645.00	24,421,500	貸付株式数 300株
東京エレクトロン	75,400	40,680.00	3,067,272,000	貸付株式数 4,700株
カメイ	15,300	1,210.00	18,513,000	貸付株式数 6,300株 (6,300株)
東都水産	1,500	3,845.00	5,767,500	
ＯＵＧホールディングス	1,800	2,877.00	5,178,600	貸付株式数 600株
スターゼン	4,300	4,290.00	18,447,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
セイコーホールディングス	16,800	1,355.00	22,764,000	貸付株式数 8,000株 (3,700株)
山善	45,700	1,050.00	47,985,000	貸付株式数 21,200株 (6,700株)
椿本興業	2,200	3,900.00	8,580,000	
住友商事	738,500	1,427.50	1,054,208,750	貸付株式数 36,000株
日本ユニシス	36,400	4,060.00	147,784,000	貸付株式数 17,300株 (2,600株)
内田洋行	4,600	4,440.00	20,424,000	貸付株式数 2,100株 (300株)
三菱商事	767,400	2,628.00	2,016,727,200	
第一実業	5,700	4,240.00	24,168,000	貸付株式数 2,700株 (1,000株)
キヤノンマーケティングジャパン	29,000	2,318.00	67,222,000	貸付株式数 13,900株 (2,900株)
西華産業	6,600	1,412.00	9,319,200	貸付株式数 3,100株 (2,500株)
佐藤商事	9,700	917.00	8,894,900	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
菱洋エレクトロ	11,900	3,190.00	37,961,000	貸付株式数 5,100株 (300株)
東京産業	10,600	615.00	6,519,000	貸付株式数 2,700株 (1,500株)

ユアサ商事	11,100	3,425.00	38,017,500	貸付株式数 1,200株
神鋼商事	2,900	1,900.00	5,510,000	
トルク	7,000	250.00	1,750,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
阪和興業	21,900	2,907.00	63,663,300	貸付株式数 8,900株
正栄食品工業	7,600	3,655.00	27,778,000	貸付株式数 3,600株 (300株)
カナデン	9,500	1,315.00	12,492,500	貸付株式数 4,300株 (4,200株)
菱電商事	8,400	1,563.00	13,129,200	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
ニプロ	82,200	1,225.00	100,695,000	貸付株式数 3,300株
フルサト工業	6,500	1,292.00	8,398,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
岩谷産業	30,200	7,110.00	214,722,000	貸付株式数 14,500株 (3,800株)
ナイス	5,000	1,517.00	7,585,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
昭光通商	3,700	614.00	2,271,800	貸付株式数 800株 (200株)
ニチモウ	1,800	1,919.00	3,454,200	貸付株式数 600株
極東貿易	3,400	1,359.00	4,620,600	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
イワキ	15,400	530.00	8,162,000	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
兼松エレクトロニクス	6,300	4,150.00	26,145,000	貸付株式数 600株 (600株)
三愛石油	28,800	1,149.00	33,091,200	貸付株式数 11,400株 (5,000株)
稲畑産業	25,800	1,434.00	36,997,200	貸付株式数 11,600株
ＧＳＩクレオス	2,900	1,821.00	5,280,900	貸付株式数 300株

明和産業	10,800	456.00	4,924,800	貸付株式数 5,000株 (400株)
クワザワホールディングス	4,200	612.00	2,570,400	貸付株式数 2,000株 (700株)
キムラタン	68,300	25.00	1,707,500	貸付株式数 30,400株 (2,900株)
ヤマエ久野	8,500	1,153.00	9,800,500	貸付株式数 4,000株 (600株)
ゴールドウイン	21,000	6,730.00	141,330,000	貸付株式数 8,700株 (300株)
ユニ・チャーム	252,000	5,005.00	1,261,260,000	貸付株式数 42,900株
デサント	22,700	1,935.00	43,924,500	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
キング	5,500	546.00	3,003,000	貸付株式数 1,800株 (100株)
ワキタ	25,000	1,044.00	26,100,000	貸付株式数 2,900株 (2,400株)
ヤマトインターナショナル	10,200	332.00	3,386,400	貸付株式数 2,400株
東邦ホールディングス	37,500	1,857.00	69,637,500	
サンゲツ	31,600	1,589.00	50,212,400	貸付株式数 10,400株 (6,400株)
ミツウロコグループホールディングス	17,200	1,435.00	24,682,000	貸付株式数 8,100株 (4,500株)
シナネンホールディングス	4,800	3,015.00	14,472,000	貸付株式数 2,100株 (300株)
伊藤忠エネクス	25,900	1,084.00	28,075,600	貸付株式数 700株 (700株)
サンリオ	32,900	1,447.00	47,606,300	貸付株式数 5,600株 (1,400株)
サンワ　テクノス	8,300	980.00	8,134,000	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
リョーサン	12,900	1,950.00	25,155,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)

新光商事	17,500	765.00	13,387,500	貸付株式数 7,500株 (3,400株)
トーホー	5,300	1,886.00	9,995,800	貸付株式数 2,100株
三信電気	6,300	2,007.00	12,644,100	貸付株式数 2,800株 (300株)
東陽テクニカ	12,500	1,174.00	14,675,000	貸付株式数 1,400株 (1,200株)
モスフードサービス	15,400	2,920.00	44,968,000	貸付株式数 7,100株 (600株)
加賀電子	11,600	2,383.00	27,642,800	貸付株式数 5,500株 (800株)
三益半導体工業	9,200	2,707.00	24,904,400	貸付株式数 4,300株 (1,400株)
都築電気	3,700	1,645.00	6,086,500	
ソーダニッカ	12,100	543.00	6,570,300	貸付株式数 5,300株 (400株)
立花エレテック	8,600	1,639.00	14,095,400	貸付株式数 4,100株 (3,800株)
木曽路	15,300	2,329.00	35,633,700	貸付株式数 7,100株 (600株)
ＳＲＳホールディングス	13,800	800.00	11,040,000	貸付株式数 6,600株 (800株)
千趣会	21,100	316.00	6,667,600	貸付株式数 9,300株
タカキュー	9,000	156.00	1,404,000	貸付株式数 4,100株 (1,600株)
リテールパートナーズ	15,500	1,565.00	24,257,500	貸付株式数 4,500株 (3,900株)
ケーヨー	24,000	744.00	17,856,000	貸付株式数 8,400株 (8,100株)
上新電機	13,800	2,871.00	39,619,800	貸付株式数 6,500株 (400株)
日本瓦斯	17,800	5,730.00	101,994,000	貸付株式数 2,700株

ロイヤルホールディングス	20,400	1,676.00	34,190,400	貸付株式数 9,200株 (600株)
東天紅	900	917.00	825,300	貸付株式数 200株 (200株)
いなげや	14,500	1,862.00	26,999,000	貸付株式数 6,400株
島忠	19,900	5,490.00	109,251,000	貸付株式数 6,600株 (100株)
チヨダ	12,300	918.00	11,291,400	
ライフコーポレーション	8,900	3,800.00	33,820,000	貸付株式数 3,500株
リンガーハット	14,400	2,249.00	32,385,600	貸付株式数 6,400株 (1,600株)
ＭｒＭａｘＨＤ	16,100	801.00	12,896,100	貸付株式数 7,700株 (1,300株)
テンアライド	10,800	314.00	3,391,200	貸付株式数 4,900株
ＡＯＫＩホールディングス	23,400	529.00	12,378,600	貸付株式数 11,200株 (1,900株)
オークワ	18,400	1,307.00	24,048,800	貸付株式数 8,700株 (4,700株)
コメリ	18,100	3,030.00	54,843,000	貸付株式数 8,600株 (3,800株)
青山商事	24,200	585.00	14,157,000	貸付株式数 11,500株 (500株)
しまむら	13,600	11,770.00	160,072,000	貸付株式数 6,400株 (2,800株)
はせがわ	6,200	296.00	1,835,200	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
高島屋	85,300	882.00	75,234,600	貸付株式数 25,000株
松屋	23,600	748.00	17,652,800	貸付株式数 11,000株 (1,600株)
エイチ・ツー・オー　リテイリング	55,400	699.00	38,724,600	貸付株式数 26,500株 (8,800株)
近鉄百貨店	4,500	3,150.00	14,175,000	貸付株式数 1,900株

丸井グループ	107,300	1,804.00	193,569,200	貸付株式数 47,500株
クレディセゾン	82,100	1,231.00	101,065,100	貸付株式数 31,500株
アクシアル　リテイリング	9,700	5,260.00	51,022,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
井筒屋	6,400	175.00	1,120,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
イオン	450,400	3,376.00	1,520,550,400	貸付株式数 185,900株
イズミ	23,800	3,925.00	93,415,000	貸付株式数 2,300株
フォーバル	5,100	883.00	4,503,300	貸付株式数 1,700株
平和堂	23,800	2,216.00	52,740,800	貸付株式数 11,300株 (7,700株)
フジ	14,100	2,040.00	28,764,000	貸付株式数 6,300株
ヤオコー	13,300	7,200.00	95,760,000	貸付株式数 5,500株 (100株)
ゼビオホールディングス	14,100	815.00	11,491,500	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
ケーズホールディングス	112,900	1,409.00	159,076,100	貸付株式数 51,100株 (13,600株)
ＰＡＬＴＡＣ	18,800	5,720.00	107,536,000	貸付株式数 8,900株 (600株)
三谷産業	15,400	478.00	7,361,200	貸付株式数 6,900株 (1,800株)
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,000	941.00	5,646,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
日産東京販売ホールディングス	17,200	268.00	4,609,600	
新生銀行	86,000	1,399.00	120,314,000	
あおぞら銀行	69,800	1,980.00	138,204,000	貸付株式数 27,700株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,017,700	486.40	3,899,809,280	貸付株式数 255,200株
りそなホールディングス	1,274,300	386.00	491,879,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	221,500	3,355.00	743,132,500	
三井住友フィナンシャルグループ	810,600	3,486.00	2,825,751,600	
千葉銀行	391,200	584.00	228,460,800	貸付株式数 56,800株 (15,000株)

群馬銀行	225,100	332.00	74,733,200	貸付株式数 99,000株
武蔵野銀行	17,500	1,547.00	27,072,500	
千葉興業銀行	32,100	256.00	8,217,600	貸付株式数 15,300株 (13,600株)
筑波銀行	48,700	191.00	9,301,700	貸付株式数 23,200株 (4,900株)
七十七銀行	39,600	1,421.00	56,271,600	貸付株式数 18,900株 (14,100株)
青森銀行	9,100	2,482.00	22,586,200	貸付株式数 4,100株 (500株)
秋田銀行	7,500	1,401.00	10,507,500	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
山形銀行	13,200	1,060.00	13,992,000	貸付株式数 4,000株
岩手銀行	7,700	2,037.00	15,684,900	貸付株式数 2,200株 (1,700株)
東邦銀行	104,800	208.00	21,798,400	貸付株式数 50,300株 (50,300株)
東北銀行	5,600	1,102.00	6,171,200	貸付株式数 2,300株 (700株)
みちのく銀行	7,500	1,034.00	7,755,000	貸付株式数 3,300株 (2,700株)
ふくおかフィナンシャルグループ	98,700	1,946.00	192,070,200	貸付株式数 43,600株
静岡銀行	285,400	775.00	221,185,000	貸付株式数 134,700株 (3,900株)
十六銀行	14,700	1,940.00	28,518,000	貸付株式数 6,400株
スルガ銀行	119,900	345.00	41,365,500	貸付株式数 53,900株 (9,500株)
八十二銀行	282,900	359.00	101,561,100	貸付株式数 135,700株 (16,700株)
山梨中央銀行	13,600	788.00	10,716,800	貸付株式数 1,600株
大垣共立銀行	23,200	2,143.00	49,717,600	貸付株式数 10,400株
福井銀行	10,000	1,990.00	19,900,000	貸付株式数 1,500株

北國銀行	11,700	2,715.00	31,765,500	貸付株式数 5,300株
清水銀行	4,800	1,770.00	8,496,000	貸付株式数 1,500株 (1,400株)
富山銀行	2,300	2,925.00	6,727,500	貸付株式数 800株
滋賀銀行	23,500	2,141.00	50,313,500	貸付株式数 5,600株
南都銀行	19,500	1,769.00	34,495,500	貸付株式数 9,300株 (9,300株)
百五銀行	105,500	303.00	31,966,500	貸付株式数 50,600株 (12,700株)
京都銀行	42,000	5,750.00	241,500,000	貸付株式数 19,200株
紀陽銀行	41,500	1,490.00	61,835,000	貸付株式数 18,600株 (6,000株)
ほくほくフィナンシャルグループ	78,000	997.00	77,766,000	貸付株式数 34,800株
山陰合同銀行	69,500	514.00	35,723,000	
中国銀行	100,900	849.00	85,664,100	貸付株式数 46,200株
鳥取銀行	4,000	1,172.00	4,688,000	貸付株式数 100株 (100株)
伊予銀行	167,200	675.00	112,860,000	貸付株式数 80,200株 (8,400株)
百十四銀行	12,500	1,517.00	18,962,500	貸付株式数 5,700株 (2,000株)
四国銀行	17,800	694.00	12,353,200	貸付株式数 8,400株 (8,400株)
阿波銀行	19,100	2,342.00	44,732,200	貸付株式数 9,000株 (3,900株)
大分銀行	6,700	2,089.00	13,996,300	
宮崎銀行	7,800	2,280.00	17,784,000	貸付株式数 1,300株
佐賀銀行	7,100	1,401.00	9,947,100	貸付株式数 900株
沖縄銀行	10,700	2,810.00	30,067,000	貸付株式数 5,100株 (1,300株)
琉球銀行	27,000	772.00	20,844,000	貸付株式数 10,900株 (9,300株)

セブン銀行	391,600	223.00	87,326,800	貸付株式数 180,900株 (42,800株)
みずほフィナンシャルグループ	1,592,700	1,421.00	2,263,226,700	
高知銀行	4,300	744.00	3,199,200	
山口フィナンシャルグループ	146,300	610.00	89,243,000	貸付株式数 62,400株
芙蓉総合リース	12,300	7,200.00	88,560,000	貸付株式数 5,800株 (1,000株)
みずほリース	18,100	3,285.00	59,458,500	貸付株式数 6,500株
東京センチュリー	23,600	8,590.00	202,724,000	貸付株式数 10,800株 (1,200株)
ＳＢＩホールディングス	134,600	2,708.00	364,496,800	貸付株式数 64,600株 (11,200株)
日本証券金融	51,700	536.00	27,711,200	貸付株式数 23,600株 (22,300株)
アイフル	178,800	253.00	45,236,400	貸付株式数 80,400株
日本アジア投資	9,900	248.00	2,455,200	貸付株式数 4,400株 (200株)
長野銀行	3,800	1,380.00	5,244,000	貸付株式数 1,700株 (1,000株)
名古屋銀行	8,800	2,692.00	23,689,600	貸付株式数 4,100株 (300株)
北洋銀行	176,700	221.00	39,050,700	貸付株式数 80,900株
愛知銀行	4,200	3,160.00	13,272,000	
中京銀行	4,800	2,016.00	9,676,800	貸付株式数 2,200株
大光銀行	4,000	1,275.00	5,100,000	貸付株式数 1,600株 (600株)
愛媛銀行	16,400	991.00	16,252,400	貸付株式数 6,700株 (5,600株)
トマト銀行	4,500	1,062.00	4,779,000	
京葉銀行	50,000	425.00	21,250,000	貸付株式数 23,800株 (6,600株)
栃木銀行	56,600	171.00	9,678,600	
北日本銀行	3,700	2,030.00	7,511,000	貸付株式数 1,600株 (600株)

東和銀行	20,600	665.00	13,699,000	貸付株式数 9,700株 (9,700株)
福島銀行	11,000	206.00	2,266,000	貸付株式数 4,500株
大東銀行	6,100	642.00	3,916,200	貸付株式数 2,700株 (600株)
リコーリース	9,200	3,170.00	29,164,000	貸付株式数 4,400株 (3,900株)
イオンフィナンシャルサービス	71,700	1,298.00	93,066,600	貸付株式数 5,700株
アコム	235,600	458.00	107,904,800	貸付株式数 102,200株
ジャックス	12,900	1,926.00	24,845,400	貸付株式数 1,100株 (800株)
オリエントコーポレーション	317,100	122.00	38,686,200	貸付株式数 152,200株 (77,900株)
日立キャピタル	27,600	2,579.00	71,180,400	貸付株式数 11,600株 (10,800株)
オリックス	727,200	1,797.50	1,307,142,000	
三菱ＵＦＪリース	297,500	513.00	152,617,500	貸付株式数 42,300株 (24,300株)
ジャフコ　グループ	18,000	5,440.00	97,920,000	貸付株式数 7,500株 (3,300株)
九州リースサービス	5,700	622.00	3,545,400	貸付株式数 300株
トモニホールディングス	90,600	318.00	28,810,800	貸付株式数 29,300株 (20,600株)
大和証券グループ本社	940,500	509.70	479,372,850	貸付株式数 38,700株 (38,700株)
野村ホールディングス	2,062,300	598.90	1,235,111,470	貸付株式数 71,600株 (71,600株)
岡三証券グループ	99,900	396.00	39,560,400	貸付株式数 47,900株 (4,300株)
丸三証券	34,800	499.00	17,365,200	貸付株式数 16,600株 (2,700株)
東洋証券	41,900	139.00	5,824,100	貸付株式数 17,400株 (17,400株)

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	134,600	326.00	43,879,600	貸付株式数 63,100株 (6,700株)
光世証券	2,800	667.00	1,867,600	貸付株式数 1,200株
水戸証券	33,900	250.00	8,475,000	貸付株式数 15,600株 (13,400株)
いちよし証券	21,900	489.00	10,709,100	貸付株式数 10,100株 (500株)
松井証券	67,000	822.00	55,074,000	貸付株式数 32,100株 (14,700株)
ＳＯＭＰＯホールディングス	220,400	4,237.00	933,834,800	貸付株式数 50,700株 (10,200株)
日本取引所グループ	336,400	2,669.00	897,851,600	貸付株式数 35,400株 (15,800株)
マネックスグループ	86,000	474.00	40,764,000	貸付株式数 41,000株 (41,000株)
極東証券	15,700	745.00	11,696,500	貸付株式数 7,400株 (700株)
岩井コスモホールディングス	11,100	1,395.00	15,484,500	
藍澤證券	21,000	794.00	16,674,000	貸付株式数 7,400株 (5,500株)
フィデアホールディングス	113,800	110.00	12,518,000	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
池田泉州ホールディングス	134,800	152.00	20,489,600	貸付株式数 64,700株 (9,700株)
アニコム　ホールディングス	39,000	1,210.00	47,190,000	貸付株式数 18,700株 (17,800株)
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	306,500	3,326.00	1,019,419,000	貸付株式数 30,500株 (22,000株)
マネーパートナーズグループ	12,500	218.00	2,725,000	貸付株式数 5,500株 (500株)
スパークス・グループ	54,100	274.00	14,823,400	貸付株式数 25,800株 (25,800株)
小林洋行	3,400	270.00	918,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)

第一生命ホールディングス	663,200	1,771.00	1,174,527,200	貸付株式数 56,400株
東京海上ホールディングス	414,400	5,503.00	2,280,443,200	貸付株式数 198,900株 (28,500株)
アドバンテッジリスクマネジメント	5,700	640.00	3,648,000	貸付株式数 2,600株 (1,400株)
イー・ギャランティ	13,400	2,292.00	30,712,800	貸付株式数 6,200株 (3,400株)
アサックス	6,100	722.00	4,404,200	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
ＮＥＣキャピタルソリューション	4,800	2,010.00	9,648,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
Ｔ＆Ｄホールディングス	350,300	1,373.00	480,961,900	貸付株式数 95,500株
アドバンスクリエイト	2,400	1,927.00	4,624,800	貸付株式数 800株
三井不動産	569,800	2,104.50	1,199,144,100	貸付株式数 243,200株
三菱地所	821,200	1,679.00	1,378,794,800	
平和不動産	21,500	3,950.00	84,925,000	貸付株式数 10,300株 (1,500株)
東京建物	115,800	1,486.00	172,078,800	貸付株式数 200株 (200株)
ダイビル	30,200	1,274.00	38,474,800	貸付株式数 14,400株 (1,700株)
京阪神ビルディング	18,800	1,916.00	36,020,800	貸付株式数 8,300株 (300株)
住友不動産	263,500	3,169.00	835,031,500	貸付株式数 52,000株
太平洋興発	4,600	640.00	2,944,000	
テーオーシー	23,000	727.00	16,721,000	貸付株式数 10,700株 (7,500株)
東京楽天地	1,900	4,180.00	7,942,000	貸付株式数 700株 (500株)
レオパレス２１	153,600	137.00	21,043,200	貸付株式数 70,400株 (3,900株)
スターツコーポレーション	15,900	2,861.00	45,489,900	貸付株式数 7,500株 (1,000株)

フジ住宅	13,600	656.00	8,921,600	
空港施設	11,700	494.00	5,779,800	貸付株式数 4,800株 (3,600株)
明和地所	6,400	578.00	3,699,200	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
ゴールドクレスト	9,200	1,608.00	14,793,600	貸付株式数 4,400株 (2,400株)
リログループ	62,100	2,481.00	154,070,100	貸付株式数 27,400株 (5,000株)
エスリード	4,600	1,446.00	6,651,600	貸付株式数 1,900株 (1,600株)
日神グループホールディングス	17,300	415.00	7,179,500	貸付株式数 8,300株 (8,200株)
日本エスコン	21,200	805.00	17,066,000	貸付株式数 9,500株 (100株)
タカラレーベン	53,600	312.00	16,723,200	貸付株式数 23,100株 (21,700株)
ＡＶＡＮＴＩＡ	6,600	884.00	5,834,400	貸付株式数 2,800株 (200株)
イオンモール	58,800	1,707.00	100,371,600	貸付株式数 28,100株 (2,300株)
毎日コムネット	3,000	700.00	2,100,000	
ファースト住建	5,000	1,063.00	5,315,000	貸付株式数 800株 (800株)
ランド	638,000	9.00	5,742,000	貸付株式数 306,200株 (221,000株)
カチタス	29,000	3,155.00	91,495,000	貸付株式数 13,300株
東祥	7,100	1,538.00	10,919,800	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
トーセイ	16,200	1,097.00	17,771,400	貸付株式数 7,600株 (3,900株)
穴吹興産	2,600	1,643.00	4,271,800	貸付株式数 1,000株
サンフロンティア不動産	16,200	885.00	14,337,000	貸付株式数 7,600株 (3,500株)

エフ・ジェー・ネクスト	10,200	1,001.00	10,210,200	貸付株式数 700株
インテリックス	3,300	552.00	1,821,600	貸付株式数 1,300株 (700株)
ランドビジネス	4,000	330.00	1,320,000	貸付株式数 1,700株 (200株)
サンネクスタグループ	3,700	968.00	3,581,600	貸付株式数 1,500株
グランディハウス	9,100	425.00	3,867,500	貸付株式数 1,400株
東武鉄道	123,900	3,005.00	372,319,500	貸付株式数 51,200株 (22,900株)
相鉄ホールディングス	38,000	2,422.00	92,036,000	貸付株式数 17,000株 (1,200株)
東急	299,700	1,230.00	368,631,000	貸付株式数 137,300株
京浜急行電鉄	152,600	1,752.00	267,355,200	貸付株式数 73,200株 (34,100株)
小田急電鉄	176,700	3,090.00	546,003,000	貸付株式数 83,000株 (37,400株)
京王電鉄	61,700	7,750.00	478,175,000	貸付株式数 28,200株
京成電鉄	82,700	3,330.00	275,391,000	貸付株式数 35,100株 (9,800株)
富士急行	16,200	4,390.00	71,118,000	貸付株式数 6,800株
新京成電鉄	3,100	2,216.00	6,869,600	貸付株式数 1,200株 (900株)
東日本旅客鉄道	209,200	6,599.00	1,380,510,800	貸付株式数 100,400株 (14,700株)
西日本旅客鉄道	105,900	5,289.00	560,105,100	貸付株式数 47,300株 (4,700株)
東海旅客鉄道	98,800	14,250.00	1,407,900,000	貸付株式数 45,200株 (6,500株)
西武ホールディングス	155,100	966.00	149,826,600	貸付株式数 74,400株 (18,400株)
鴻池運輸	18,900	1,006.00	19,013,400	貸付株式数 8,900株 (1,200株)

西日本鉄道	32,900	3,015.00	99,193,500	貸付株式数 15,700株 (2,200株)
ハマキョウレックス	9,100	2,943.00	26,781,300	貸付株式数 2,500株 (1,600株)
サカイ引越センター	6,200	5,120.00	31,744,000	貸付株式数 2,700株 (800株)
近鉄グループホールディングス	112,600	4,460.00	502,196,000	貸付株式数 54,000株 (9,800株)
阪急阪神ホールディングス	150,100	3,385.00	508,088,500	貸付株式数 54,500株 (18,900株)
南海電気鉄道	53,300	2,518.00	134,209,400	貸付株式数 25,400株 (9,600株)
京阪ホールディングス	50,100	4,905.00	245,740,500	貸付株式数 23,900株 (7,500株)
神戸電鉄	2,700	3,630.00	9,801,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
名古屋鉄道	92,500	2,693.00	249,102,500	貸付株式数 41,300株 (3,900株)
山陽電気鉄道	8,000	1,991.00	15,928,000	貸付株式数 3,800株 (600株)
トランコム	3,100	9,730.00	30,163,000	貸付株式数 1,300株 (300株)
日本通運	39,000	7,060.00	275,340,000	貸付株式数 9,100株 (7,800株)
ヤマトホールディングス	186,400	2,711.00	505,330,400	貸付株式数 80,000株
山九	31,300	4,090.00	128,017,000	貸付株式数 12,900株 (7,500株)
日新	9,700	1,251.00	12,134,700	貸付株式数 4,500株 (600株)
丸運	6,400	253.00	1,619,200	貸付株式数 1,600株
丸全昭和運輸	9,100	3,625.00	32,987,500	貸付株式数 4,300株 (4,300株)

センコーグループホールディングス	62,000	1,034.00	64,108,000	貸付株式数 29,700株 (22,800株)
トナミホールディングス	2,700	6,100.00	16,470,000	貸付株式数 1,000株 (700株)
ニッコンホールディングス	40,300	2,168.00	87,370,400	貸付株式数 16,400株
日本石油輸送	1,200	2,606.00	3,127,200	貸付株式数 400株 (200株)
福山通運	14,400	4,370.00	62,928,000	貸付株式数 6,500株 (2,600株)
セイノーホールディングス	84,300	1,490.00	125,607,000	貸付株式数 40,400株 (20,900株)
エスライン	3,400	917.00	3,117,800	貸付株式数 1,400株 (100株)
神奈川中央交通	2,800	3,935.00	11,018,000	貸付株式数 1,200株
日立物流	20,600	3,190.00	65,714,000	
丸和運輸機関	23,800	2,225.00	52,955,000	貸付株式数 10,200株
Ｃ＆Ｆロジホールディングス	11,400	2,170.00	24,738,000	貸付株式数 2,900株
日本郵船	94,100	2,567.00	241,554,700	貸付株式数 8,100株
商船三井	71,200	3,255.00	231,756,000	貸付株式数 20,900株 (9,200株)
川崎汽船	34,700	2,271.00	78,803,700	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ＮＳユナイテッド海運	6,200	1,421.00	8,810,200	
明治海運	12,000	399.00	4,788,000	貸付株式数 5,200株 (1,300株)
飯野海運	52,200	446.00	23,281,200	貸付株式数 200株
共栄タンカー	2,000	899.00	1,798,000	貸付株式数 600株 (600株)
九州旅客鉄道	98,700	2,180.00	215,166,000	貸付株式数 44,400株
ＳＧホールディングス	236,300	2,969.00	701,574,700	貸付株式数 111,900株 (59,100株)

日本航空	252,700	1,908.00	482,151,600	貸付株式数 108,900株 (5,000株)
ＡＮＡホールディングス	280,300	2,184.00	612,175,200	貸付株式数 119,400株 (16,000株)
パスコ	2,200	1,421.00	3,126,200	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	2,600	2,492.00	6,479,200	貸付株式数 1,100株 (300株)
シルバーライフ	1,600	2,142.00	3,427,200	貸付株式数 700株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	1,591.00	1,591,000	貸付株式数 400株
一家ダイニングプロジェクト	1,200	525.00	630,000	貸付株式数 400株
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	5,100	4,125.00	21,037,500	貸付株式数 2,100株
コーア商事ホールディングス	2,200	1,410.00	3,102,000	貸付株式数 100株
国際紙パルプ商事	27,700	249.00	6,897,300	貸付株式数 11,800株 (4,200株)
ナルミヤ・インターナショナル	2,600	781.00	2,030,600	貸付株式数 1,000株
ブックオフグループホールディングス	6,800	849.00	5,773,200	貸付株式数 3,000株
ギフト	1,100	1,810.00	1,991,000	
三菱倉庫	35,700	3,155.00	112,633,500	貸付株式数 16,200株 (10,400株)
三井倉庫ホールディングス	12,900	2,380.00	30,702,000	貸付株式数 6,000株 (300株)
住友倉庫	40,500	1,354.00	54,837,000	貸付株式数 19,200株 (2,400株)
澁澤倉庫	6,200	2,279.00	14,129,800	貸付株式数 2,300株 (1,200株)
ヤマタネ	5,900	1,356.00	8,000,400	貸付株式数 2,400株 (1,800株)
東陽倉庫	20,300	323.00	6,556,900	貸付株式数 8,400株 (200株)
乾汽船	6,500	978.00	6,357,000	貸付株式数 2,200株 (600株)
日本トランスシティ	24,800	554.00	13,739,200	貸付株式数 6,400株

ケイヒン	2,200	1,309.00	2,879,800	貸付株式数 700株 (300株)
中央倉庫	6,900	1,118.00	7,714,200	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
川西倉庫	2,100	1,133.00	2,379,300	貸付株式数 800株 (800株)
安田倉庫	9,200	981.00	9,025,200	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ファイズホールディングス	2,400	1,092.00	2,620,800	貸付株式数 1,000株 (700株)
東洋埠頭	3,400	1,403.00	4,770,200	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
宇徳	9,600	500.00	4,800,000	貸付株式数 4,100株 (1,700株)
上組	62,800	1,898.00	119,194,400	
サンリツ	2,700	677.00	1,827,900	貸付株式数 1,100株 (700株)
キムラユニティー	3,000	1,101.00	3,303,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
キユーソー流通システム	2,800	1,615.00	4,522,000	貸付株式数 1,000株
近鉄エクスプレス	23,900	2,524.00	60,323,600	貸付株式数 10,100株 (10,100株)
東海運	6,400	311.00	1,990,400	貸付株式数 2,800株 (500株)
エーアイテイー	7,900	961.00	7,591,900	貸付株式数 3,700株 (3,700株)
内外トランスライン	3,900	1,239.00	4,832,100	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
ショーエイコーポレーション	2,000	1,014.00	2,028,000	
日本コンセプト	3,600	1,676.00	6,033,600	貸付株式数 1,500株 (800株)
ＴＢＳホールディングス	70,900	1,906.00	135,135,400	貸付株式数 33,800株 (3,100株)

日本テレビホールディングス	97,300	1,151.00	111,992,300	貸付株式数 46,100株 (10,800株)
朝日放送グループホールディングス	11,600	706.00	8,189,600	貸付株式数 5,200株 (3,600株)
テレビ朝日ホールディングス	32,000	1,809.00	57,888,000	貸付株式数 8,700株 (5,100株)
スカパーＪＳＡＴホールディングス	76,700	481.00	36,892,700	貸付株式数 26,800株 (21,700株)
テレビ東京ホールディングス	9,600	2,411.00	23,145,600	貸付株式数 4,500株 (1,600株)
日本ＢＳ放送	3,900	1,140.00	4,446,000	貸付株式数 1,600株 (500株)
ビジョン	14,500	941.00	13,644,500	貸付株式数 6,800株 (900株)
スマートバリュー	3,000	935.00	2,805,000	貸付株式数 1,200株
ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	4,400	1,419.00	6,243,600	貸付株式数 1,700株
ワイヤレスゲート	4,800	605.00	2,904,000	貸付株式数 2,100株
コネクシオ	6,600	1,454.00	9,596,400	貸付株式数 500株 (500株)
日本通信	90,900	171.00	15,543,900	貸付株式数 41,600株
クロップス	2,100	771.00	1,619,100	貸付株式数 800株
日本電信電話	1,558,800	2,816.50	4,390,360,200	貸付株式数 10,200株 (10,200株)
ＫＤＤＩ	850,100	3,204.00	2,723,720,400	
ソフトバンク	1,059,700	1,347.00	1,427,415,900	貸付株式数 479,200株 (45,300株)
光通信	12,000	21,970.00	263,640,000	貸付株式数 200株 (200株)
エムティーアイ	11,300	832.00	9,401,600	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
GMOインターネット	41,800	3,440.00	143,792,000	貸付株式数 20,000株 (4,800株)

ファイバーゲート	3,800	2,285.00	8,683,000	貸付株式数 1,500株 (300株)
アイドママーケティングコミュニケーション	3,500	416.00	1,456,000	貸付株式数 1,400株
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	31,400	3,415.00	107,231,000	貸付株式数 14,800株 (9,500株)
学研ホールディングス	15,600	1,710.00	26,676,000	
ゼンリン	23,300	1,276.00	29,730,800	貸付株式数 11,100株 (5,400株)
昭文社ホールディングス	5,400	458.00	2,473,200	貸付株式数 2,400株 (1,200株)
インプレスホールディングス	9,700	172.00	1,668,400	貸付株式数 4,400株 (200株)
東京電力ホールディングス	948,700	301.00	285,558,700	
中部電力	363,600	1,299.50	472,498,200	貸付株式数 173,900株 (173,900株)
関西電力	450,200	1,019.50	458,978,900	貸付株式数 207,500株 (23,200株)
中国電力	171,400	1,256.00	215,278,400	貸付株式数 74,700株
北陸電力	108,600	699.00	75,911,400	貸付株式数 52,100株 (15,600株)
東北電力	296,900	875.00	259,787,500	貸付株式数 42,800株 (42,100株)
四国電力	107,000	718.00	76,826,000	貸付株式数 51,300株 (6,600株)
九州電力	244,900	934.00	228,736,600	貸付株式数 54,200株
北海道電力	111,200	399.00	44,368,800	貸付株式数 49,100株
沖縄電力	23,100	1,423.00	32,871,300	貸付株式数 10,400株 (10,200株)
電源開発	94,600	1,695.00	160,347,000	貸付株式数 28,800株 (600株)
エフオン	6,400	1,278.00	8,179,200	貸付株式数 2,800株
イーレックス	18,500	1,928.00	35,668,000	貸付株式数 8,300株

レノバ	20,000	4,765.00	95,300,000	貸付株式数 9,300株 (300株)
東京瓦斯	228,500	2,398.00	547,943,000	貸付株式数 28,900株 (900株)
大阪瓦斯	230,600	2,120.00	488,872,000	貸付株式数 65,100株 (29,800株)
東邦瓦斯	58,400	6,790.00	396,536,000	貸付株式数 27,800株 (2,500株)
北海道瓦斯	6,400	1,568.00	10,035,200	貸付株式数 2,800株 (2,700株)
広島ガス	24,500	380.00	9,310,000	貸付株式数 10,800株 (10,800株)
西部瓦斯	13,400	3,245.00	43,483,000	貸付株式数 3,900株 (1,700株)
静岡ガス	33,700	1,076.00	36,261,200	貸付株式数 2,400株
メタウォーター	11,500	2,314.00	26,611,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
アイネット	6,000	1,592.00	9,552,000	貸付株式数 1,000株
松竹	7,700	14,280.00	109,956,000	貸付株式数 3,200株
東宝	68,800	4,390.00	302,032,000	貸付株式数 23,400株
エイチ・アイ・エス	16,500	1,604.00	26,466,000	貸付株式数 7,100株 (300株)
東映	4,400	17,320.00	76,208,000	貸付株式数 2,000株 (700株)
ラックランド	3,200	2,336.00	7,475,200	
エヌ・ティ・ティ・データ	310,500	1,485.00	461,092,500	
共立メンテナンス	18,800	3,840.00	72,192,000	貸付株式数 8,900株 (1,100株)
イチネンホールディングス	12,700	1,287.00	16,344,900	貸付株式数 3,100株 (1,100株)
建設技術研究所	7,300	2,370.00	17,301,000	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
スペース	7,400	799.00	5,912,600	

長　大	4,500	1,637.00	7,366,500	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
アインホールディングス	14,400	6,700.00	96,480,000	貸付株式数 6,900株 (3,900株)
燦ホールディングス	4,900	1,207.00	5,914,300	
ピー・シー・エー	2,000	4,375.00	8,750,000	貸付株式数 800株
スバル興業	700	8,810.00	6,167,000	貸付株式数 300株
東京テアトル	4,400	1,276.00	5,614,400	貸付株式数 100株
タナベ経営	2,200	1,347.00	2,963,400	貸付株式数 900株 (900株)
ビジネスブレイン太田昭和	4,000	1,682.00	6,728,000	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
ナガワ	3,600	9,930.00	35,748,000	貸付株式数 1,600株
よみうりランド	2,200	6,040.00	13,288,000	
東京都競馬	7,400	4,640.00	34,336,000	貸付株式数 3,400株 (400株)
常磐興産	4,500	1,395.00	6,277,500	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
カナモト	20,000	2,245.00	44,900,000	貸付株式数 9,600株 (2,100株)
東京ドーム	45,700	1,298.00	59,318,600	貸付株式数 3,400株
ＤＴＳ	26,100	2,164.00	56,480,400	貸付株式数 12,400株 (7,700株)
スクウェア・エニックス・ホールディングス	49,700	5,950.00	295,715,000	貸付株式数 22,300株
シーイーシー	12,500	1,516.00	18,950,000	貸付株式数 6,000株 (6,000株)
カプコン	55,000	6,700.00	368,500,000	貸付株式数 26,300株 (3,800株)
西尾レントオール	10,500	2,167.00	22,753,500	貸付株式数 4,900株 (3,400株)
アイ・エス・ビー	5,400	1,386.00	7,484,400	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	62,400	23.00	1,435,200	貸付株式数 27,200株 (6,800株)

日本空港ビルデング	37,400	6,220.00	232,628,000	貸付株式数 17,900株 (3,000株)
トランス・コスモス	10,800	2,560.00	27,648,000	貸付株式数 5,100株 (500株)
乃村工藝社	48,700	850.00	41,395,000	貸付株式数 23,200株 (12,200株)
ジャステック	7,400	1,368.00	10,123,200	貸付株式数 3,500株 (700株)
ＳＣＳＫ	26,900	5,790.00	155,751,000	貸付株式数 12,900株 (5,900株)
藤田観光	4,500	1,315.00	5,917,500	貸付株式数 1,900株
ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	7,100	928.00	6,588,800	貸付株式数 3,000株
日本管財	12,200	2,073.00	25,290,600	貸付株式数 800株
トーカイ	11,000	2,016.00	22,176,000	貸付株式数 5,100株 (5,100株)
白洋舎	1,300	2,471.00	3,212,300	貸付株式数 300株 (300株)
セコム	120,500	9,650.00	1,162,825,000	貸付株式数 20,600株
日本システムウエア	3,800	2,134.00	8,109,200	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
セントラル警備保障	5,500	3,710.00	20,405,000	貸付株式数 2,300株
アイネス	11,500	1,422.00	16,353,000	貸付株式数 5,500株 (600株)
丹青社	21,400	806.00	17,248,400	貸付株式数 10,000株 (10,000株)
メイテック	13,900	5,390.00	74,921,000	貸付株式数 6,600株 (2,100株)
ＴＫＣ	9,900	7,630.00	75,537,000	貸付株式数 4,400株 (900株)
富士ソフト	12,400	5,180.00	64,232,000	貸付株式数 5,500株
応用地質	13,200	1,280.00	16,896,000	貸付株式数 400株 (300株)

船井総研ホールディングス	23,200	2,486.00	57,675,200	貸付株式数 10,600株
ＮＳＤ	37,500	2,161.00	81,037,500	貸付株式数 18,000株 (12,000株)
進学会ホールディングス	4,400	467.00	2,054,800	貸付株式数 1,400株 (1,100株)
丸紅建材リース	1,100	1,693.00	1,862,300	貸付株式数 400株 (400株)
オオバ	8,000	750.00	6,000,000	
コナミホールディングス	42,400	5,970.00	253,128,000	貸付株式数 20,300株 (6,700株)
いであ	2,800	1,829.00	5,121,200	貸付株式数 900株 (600株)
学究社	3,300	1,315.00	4,339,500	貸付株式数 1,000株 (700株)
ベネッセホールディングス	37,800	2,026.00	76,582,800	貸付株式数 7,600株 (5,100株)
イオンディライト	14,000	2,680.00	37,520,000	貸付株式数 6,300株
ナック	6,300	981.00	6,180,300	貸付株式数 2,700株 (400株)
福井コンピュータホールディングス	4,600	3,885.00	17,871,000	貸付株式数 300株 (300株)
ダイセキ	19,000	3,555.00	67,545,000	貸付株式数 9,000株 (600株)
ステップ	4,200	1,567.00	6,581,400	貸付株式数 100株 (100株)
日鉄物産	8,300	3,860.00	32,038,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
泉州電業	3,300	3,285.00	10,840,500	貸付株式数 700株 (600株)
元気寿司	2,900	2,269.00	6,580,100	貸付株式数 1,200株
トラスコ中山	26,800	2,797.00	74,959,600	貸付株式数 11,100株
ヤマダホールディングス	356,600	549.00	195,773,400	貸付株式数 171,100株 (25,000株)

オートバックスセブン	43,400	1,409.00	61,150,600	貸付株式数 19,400株
モリト	8,500	624.00	5,304,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
アークランドサカモト	18,300	1,652.00	30,231,600	貸付株式数 7,100株 (5,600株)
ニトリホールディングス	50,700	22,990.00	1,165,593,000	貸付株式数 24,300株 (20,200株)
グルメ杵屋	8,300	969.00	8,042,700	貸付株式数 3,700株
愛眼	9,300	235.00	2,185,500	貸付株式数 2,600株 (300株)
ケーユーホールディングス	6,100	827.00	5,044,700	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
吉野家ホールディングス	38,400	1,919.00	73,689,600	貸付株式数 18,400株 (1,500株)
加藤産業	16,900	3,535.00	59,741,500	
北恵	3,000	860.00	2,580,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
イノテック	6,100	1,018.00	6,209,800	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
イエローハット	22,100	1,669.00	36,884,900	貸付株式数 7,400株
松屋フーズホールディングス	5,600	3,350.00	18,760,000	貸付株式数 2,400株 (200株)
ＪＢＣＣホールディングス	7,900	1,439.00	11,368,100	貸付株式数 300株
ＪＫホールディングス	10,600	833.00	8,829,800	貸付株式数 5,000株 (2,000株)
サガミホールディングス	15,600	1,161.00	18,111,600	貸付株式数 7,400株 (1,200株)
日伝	10,600	2,315.00	24,539,000	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
関西スーパーマーケット	9,700	1,213.00	11,766,100	貸付株式数 4,700株 (700株)
ミロク情報サービス	10,300	2,069.00	21,310,700	貸付株式数 4,700株 (900株)

北沢産業	8,800	273.00	2,402,400	貸付株式数 3,900株 (1,700株)
杉本商事	6,300	2,493.00	15,705,900	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
因幡電機産業	33,300	2,635.00	87,745,500	貸付株式数 15,000株 (15,000株)
王将フードサービス	8,600	5,680.00	48,848,000	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
プレナス	13,100	1,752.00	22,951,200	貸付株式数 6,200株 (1,000株)
ミニストップ	8,700	1,452.00	12,632,400	貸付株式数 3,500株
アークス	23,900	2,400.00	57,360,000	貸付株式数 11,400株 (7,000株)
バローホールディングス	25,900	2,704.00	70,033,600	貸付株式数 11,200株
東テク	3,900	2,825.00	11,017,500	貸付株式数 1,600株 (100株)
ミスミグループ本社	146,700	3,420.00	501,714,000	貸付株式数 70,400株 (10,300株)
藤久	2,500	785.00	1,962,500	貸付株式数 1,000株
アルテック	8,600	327.00	2,812,200	貸付株式数 4,000株 (3,800株)
ベルク	5,800	6,040.00	35,032,000	貸付株式数 900株
大　庄	6,300	958.00	6,035,400	貸付株式数 2,600株 (100株)
タキヒヨー	3,500	1,919.00	6,716,500	貸付株式数 500株 (500株)
ファーストリテイリング	15,700	91,730.00	1,440,161,000	貸付株式数 6,600株
ソフトバンクグループ	925,200	7,988.00	7,390,497,600	
蔵王産業	2,300	1,363.00	3,134,900	貸付株式数 800株 (800株)
スズケン	49,600	3,805.00	188,728,000	貸付株式数 23,800株 (13,900株)

サンドラッグ	44,000	4,090.00	179,960,000	貸付株式数 15,900株 (14,800株)
サックスバー　ホールディングス	9,900	541.00	5,355,900	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
ジェコス	8,100	977.00	7,913,700	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ヤマザワ	2,700	1,770.00	4,779,000	貸付株式数 900株
やまや	2,400	2,208.00	5,299,200	貸付株式数 700株 (500株)
グローセル	11,700	465.00	5,440,500	貸付株式数 5,000株 (2,600株)
ベルーナ	25,100	1,101.00	27,635,100	貸付株式数 3,000株
合計	125,942,400		305,342,129,220	

（注）貸付株式数のうち（括弧書）の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年1月29日現在

Ⅰ　資産総額	422,592,008,123円
Ⅱ　負債総額	79,799,496,975円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	342,792,511,148円
Ⅳ　発行済数量	187,503,469口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1,828.19円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2021年1月29日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（2）会社の機構（2021年1月29日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年1月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,484,671,512,599
追加型株式投資信託	853	15,042,734,133,633
単位型公社債投資信託	32	74,310,285,576
単位型株式投資信託	203	1,289,577,521,784
合計	1,114	17,891,293,453,592

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

３．委託会社は、第35期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第36期中間会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第34期 （2019年3月31日現在）		第35期 （2020年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		41,087,475		32,932,013
金銭の信託		18,773,228		28,548,165
有価証券		153,518		996
未収委託者報酬		12,438,085		11,487,393
未収運用受託報酬		3,295,109		4,674,225
未収投資助言報酬		327,064		331,543
未収収益		56,925		11,674
前払費用		573,874		480,129
その他		491,914		2,815,351
流動資産計		77,197,195		81,281,494
固定資産				
有形固定資産		1,461,316		1,278,455
建物	※1	1,096,916	※1	1,006,793
器具備品	※1	364,399	※1	270,768
建設仮勘定		－		894
無形固定資産		2,411,540		3,524,781
ソフトウエア		885,545		3,299,065
ソフトウエア仮勘定		1,522,040		221,784
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		23		－
投資その他の資産		9,269,808		9,482,127
投資有価証券		1,611,931		261,361
関係会社株式		4,499,196		5,299,196
長期差入保証金		1,312,328		1,302,402
繰延税金資産		1,748,459		2,508,004
その他		97,892		111,162
固定資産計		13,142,665		14,285,364
資産合計		90,339,861		95,566,859

（単位：千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	△7
評価・換算差額等計	846,755	△7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第34期 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）		第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

（単位：千円）

	第34期 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）		第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	－		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	－		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	－		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	※1　19,121		※1　16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		△71,767		△385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

（３）【株主資本等変動計算書】

第34期（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									△12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							△300,000		
運用責任準備積立金の取崩								△200,000	
繰越利益剰余金の取崩									△6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	7,100,000	△300,000	△200,000	△5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	－	－	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	△12,520,000	△12,520,000			△12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	△300,000	△300,000			△300,000
運用責任準備積立金の取崩	△200,000	△200,000			△200,000
繰越利益剰余金の取崩	△6,600,000	△6,600,000			△6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280,000	△11,280,000	△11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									―
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△846,763	△846,763	△846,763
当期変動額合計	△846,763	△846,763	2,878,247
当期末残高	△7	△7	71,227,333

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

（損益計算書関係）

※1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第34期（2019年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	41,087,475	41,087,475	－
（2）金銭の信託	18,773,228	18,773,228	－
（3）未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	－
（4）未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,488,684	1,488,684	－
資産計	77,082,582	77,082,582	－
（1）未払手数料	4,883,723	4,883,723	－
負債計	4,883,723	4,883,723	－

第35期（2020年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	32,932,013	32,932,013	－
（2）金銭の信託	28,548,165	28,548,165	－
（3）未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	－
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,988	2,988	－
資産計	77,644,787	77,644,787	－
（1）未払手数料	4,582,140	4,582,140	－
負債計	4,582,140	4,582,140	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負　債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
①非上場株式	276,764	259,369
②関係会社株式	4,499,196	5,299,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期（2019年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	41,087,475	―	―	―
（2）金銭の信託	18,773,228	―	―	―
（3）未収委託者報酬	12,438,085	―	―	―
（4）未収運用受託報酬	3,295,109	―	―	―
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	―

第35期（2020年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	32,932,013	―	―	―
（2）金銭の信託	28,548,165	―	―	―
（3）未収委託者報酬	11,487,393	―	―	―
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	―	―	―
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	―

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,326,372	111,223	1,215,148
②投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	3,990	4,000	△ 9
小計	3,990	4,000	△ 9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,764千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期（2020年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	―	―	―
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	2,988	3,000	△ 11
小計	2,988	3,000	△ 11
合計	2,988	3,000	△ 11

（注）非上場株式（貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	394,222	353,644	－
投資信託	－	－	－

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,298,377	1,169,758	－
投資信託	159,526	5,528	1

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	△10,147	18,448
退職給付の支払額	△158,018	△187,749
その他	438	△1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	△150,568	△130,155
未認識過去勤務費用	△243,317	△173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	△3,640	△11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～4.42%	1.00%～4.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産	（千円）	（千円）
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額（一括償却資産）	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額（税法上）	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	－	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	－	－
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△321,067	－
繰延税金負債合計	△321,067	－
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224,837千円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
流動資産	－千円	－千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	－千円	－千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

（2）損益計算書項目

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
営業収益	－千円	－千円
営業利益	△9,043,138千円	△8,954,439千円
経常利益	△9,043,138千円	△8,954,439千円
税引前当期純利益	△9,091,728千円	△9,111,312千円
当期純利益	△7,489,721千円	△7,536,465千円
1株当たり当期純利益	△187,243円04銭	△188,411円64銭
（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当はありません。

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当はありません。

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	―	―
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,793,912	未払手数料	1,112,061
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,294,840	未払手数料	1,231,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

（注3）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

		第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		27,281,363
金銭の信託		25,870,423
有価証券		996
未収委託者報酬		13,747,204
未収運用受託報酬		3,023,356
未収投資助言報酬		304,673
未収収益		24,940
前払費用		757,672
その他		2,912,168
流動資産計		73,922,799
固定資産		
有形固定資産		1,199,340
建物	※1	961,771
器具備品	※1	237,569
無形固定資産		3,660,076
ソフトウエア		3,099,921
ソフトウエア仮勘定		556,224
電話加入権		3,931
投資その他の資産		9,943,868
投資有価証券		261,361
関係会社株式		5,299,196
長期差入保証金		1,295,930
繰延税金資産		2,294,343
その他		793,037
固定資産計		14,803,286
資産合計		88,726,085

（単位：千円）

	第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	1,297,202
未払金	5,820,782
未払収益分配金	899
未払償還金	19,850
未払手数料	5,549,722
その他未払金	250,310
未払費用	7,902,650
未払法人税等	2,901,506
未払消費税等	824,900
前受収益	20,779
賞与引当金	1,126,713
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	19,928,648
固定負債	
退職給付引当金	2,207,043
時効後支払損引当金	156,886
固定負債計	2,363,929
負債合計	22,292,578
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	44,880,558
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	44,757,265
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	13,077,265
株主資本計	66,433,515
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△8
評価・換算差額等計	△8
純資産合計	66,433,506
負債・純資産合計	88,726,085

(2) 中間損益計算書

（単位：千円）

		第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
営業収益			
委託者報酬		40,520,928	
運用受託報酬		6,813,891	
投資助言報酬		548,146	
その他営業収益		773,786	
営業収益計			48,656,752
営業費用			
支払手数料		16,685,574	
広告宣伝費		116,359	
調査費		12,452,140	
調査費		4,305,114	
委託調査費		8,147,025	
委託計算費		269,176	
営業雑経費		450,999	
通信費		24,247	
印刷費		314,201	
協会費		20,394	
諸会費		32,852	
支払販売手数料		59,302	
営業費用計			29,974,250
一般管理費			
給料		4,693,004	
役員報酬		75,939	
給料・手当		4,496,351	
賞与		120,714	
交際費		5,108	
寄付金		6,331	
旅費交通費		20,383	
租税公課		277,754	
不動産賃借料		734,008	
退職給付費用		267,068	
固定資産減価償却費	※1	534,020	
福利厚生費		17,379	
修繕費		511	
賞与引当金繰入額		1,126,713	
役員賞与引当金繰入額		34,112	
機器リース料		139	
事務委託費		1,899,643	
事務用消耗品費		35,787	
器具備品費		265	
諸経費		66,792	
一般管理費計			9,719,026
営業利益			8,963,474

（単位：千円）

	第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	17,653	
受取配当金	2,356	
時効成立分配金・償還金	176	
時効後支払損引当金戻入額	16,343	
為替差益	8,484	
金銭の信託運用損益	1,367,091	
雑収入	1,361	
営業外収益計		1,413,467
経常利益		10,376,942
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失計		0
税引前中間純利益		10,376,942
法人税、住民税及び事業税		2,957,106
法人税等調整額		213,661
法人税等合計		3,170,767
中間純利益		7,206,174

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090
当中間期変動額							
剰余金の配当							△12,000,000
中間純利益							7,206,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△4,793,825
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	13,077,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	49,674,383	71,227,341	△7	△7	71,227,333
当中間期変動額					
剰余金の配当	△12,000,000	△12,000,000			△12,000,000
中間純利益	7,206,174	7,206,174			7,206,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		－	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△4,793,825	△4,793,825	△0	△0	△4,793,826
当中間期末残高	44,800,558	66,433,515	△8	△8	66,433,506

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　…　6～18年 器具備品　…　2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第36期中間会計期間末 （2020年9月30日現在）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物　…　365,042千円 器具備品　…　980,577千円

（中間損益計算書関係）

項目	第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
※1.減価償却実施額	有形固定資産　…　79,115千円 無形固定資産　…　454,905千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第36期中間会計期間末（2020年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金・預金	27,281,363	27,281,363	－
（2）金銭の信託	25,870,423	25,870,423	－
（3）未収委託者報酬	13,747,204	13,747,204	－
（4）未収運用受託報酬	3,023,356	3,023,356	－
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,987	2,987	－
資産計	69,925,335	69,925,335	－
（1）未払手数料	5,549,722	5,549,722	－
負債計	5,549,722	5,549,722	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負　債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 （千円）
①非上場株式	259,369
②関係会社株式	5,299,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間末
(2020年9月30日現在)

1.子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額5,299,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

区　分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	2,987	3,000	△12
小計	2,987	3,000	△12
合計	2,987	3,000	△12

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1.結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2.企業結合日

2016年10月1日

3.企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4.結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5.企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6.合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7.交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8.経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9.取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10.会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	**MHAMの普通株式**	**144,212,500千円**
取得原価		**144,212,500千円**

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	**76,224,837千円**
b.発生原因	**被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。**
c.のれんの償却方法及び償却期間	**20年間の均等償却**

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	**資産合計**	**40,451,657千円**
	うち現金・預金	**11,605,537千円**
	うち金銭の信託	**11,792,364千円**
b.負債の額	**負債合計**	**9,256,209千円**
	うち未払手数料及び未払費用	**4,539,592千円**

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	**53,030,000千円**
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	**53,030,000千円**
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	**16.9年**

12.被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

流動資産	－千円
固定資産	90,405,440千円
資産合計	90,405,440千円
流動負債	－千円
固定負債	7,722,834千円
負債合計	7,722,834千円
純資産	82,682,605千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれんの金額60,979,870千円及び顧客関連資産の金額32,301,694千円が含まれております。

（2）損益計算書項目

営業収益	－千円
営業利益	△4,411,813千円
経常利益	△4,411,813千円
税引前中間純利益	△4,411,813千円
中間純利益	△3,644,417千円
1株当たり中間純利益	△91,110円42銭

（注）営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,508,336千円が含まれております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

（１）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,660,837円67銭
1株当たり中間純利益金額	180,154円36銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
中間純利益金額	7,206,174千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,206,174千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

（注）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a.名称

みずほ信託銀行株式会社

b.資本金の額

2020年3月末日現在　　247,369百万円

c.事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名　　称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	（※1）40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＪＰモルガン証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＵＢＳ証券株式会社	32,100	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	（※2）96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ＢｏｆＡ証券株式会社	（※2）83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

モルガン・スタンレーMUＦＧ証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2020年3月末日現在

（※1）2020年8月1日現在

（※2）2019年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

(1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分

(2)信託財産の計算

(3)信託財産に関する報告書の作成

(4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

(1)募集販売の取扱い

(2)追加設定の申込事務

(3)交換請求の受付

(4)受益権の買取りに関する事務

(5)信託終了時の取扱い

(6)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率5%以上を記載します。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨

・委託会社の金融商品取引業者登録番号

・詳細情報の入手方法

①委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など

②請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨

・目論見書の使用開始日

・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

①届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

②届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨

・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第１「ファンドの状況」５「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２０年5月２７日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野　浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬	印

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

２０２１年2月１２日

アセットマネジメントOne株式会社

取 締 役 会　 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　丘　本　　正　彦　　印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＯｎｅ　ＥＴＦ　トピックスの２０２０年7月9日から２０２１年１月８日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ｏｎｅ　ＥＴＦ　トピックスの２０２１年1月８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２０年１１月２６日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丘本　正彦　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬　印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの第３６期事業年度の中間会計期間（２０２０年４月１日から２０２０年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２０年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２０年４月１日から２０２０年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。